平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　青森県

市区町村名	ページ		
青森市	2	板柳町	22
弘前市	3	鶴田町	23
八戸市	4	中泊町	24
黒石市	5	野辺地町	25
五所川原市	6	七戸町	26
十和田市	7	六戸町	27
三沢市	8	横浜町	28
むつ市	9	東北町	29
つがる市	10	六ケ所村	30
平川市	11	おいらせ町	31
平内町	12	大間町	32
今別町	13	東通村	33
蓬田村	14	風間浦村	34
外ヶ浜町	15	佐井村	35
鰺ケ沢町	16	三戸町	36
深浦町	17	五戸町	37
西目屋村	18	田子町	38
藤崎町	19	南部町	39
大鰐町	20	階上町	40
田舎館村	21	新郷村	41

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	287,648 人
	２２年国調	299,520 人
	増減率	-4.0 %
面積		824.61 km²
人口密度		349 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	293,066 人	292,194 人
27. 1. 1	295,898 人	295,062 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,382	5,724
	3.4	4.0
第２次	19,341	23,147
	15.2	16.2
第３次	103,571	111,754
	81.4	78.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
02	2012	地方交付税種地	1－5
青森県	青森市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,486,856	28.8	34,486,856	51.2
地方譲与税	852,924	0.7	852,924	1.3
利子割交付金	53,804	0.0	53,804	0.1
配当割交付金	100,614	0.1	100,614	0.1
株式等譲渡所得割交付金	70,311	0.1	70,311	0.1
地方消費税交付金	5,630,842	4.7	5,630,842	8.4
ゴルフ場利用税交付金	25,805	0.0	25,805	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	137,236	0.1	137,236	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	133,563	0.1	133,563	0.2
地方交付税	27,870,162	23.3	25,659,260	38.1
内訳 普通交付税	25,659,260	21.4	25,659,260	38.1
特別交付税	2,210,326	1.8	－	－
震災復興特別交付税	576	0.0	－	－
（一般財源計）	69,362,117	57.9	67,151,215	99.6
交通安全対策特別交付金	42,667	0.0	42,667	0.1
分担金・負担金	1,344,329	1.1	－	－
使用料	1,208,236	1.0	54,331	0.1
手数料	625,590	0.5	－	－
国庫支出金	24,854,759	20.7	－	－
国有提供交付金	4,055	0.0	4,055	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,602,827	6.3	－	－
財産収入	137,442	0.1	23,574	0.0
寄附金	122,386	0.1	－	－
繰入金	263,911	0.2	－	－
繰越金	2,219,225	1.9	－	－
諸収入	3,017,023	2.5	120,973	0.2
地方債	8,978,060	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,966,960	4.1	－	－
歳入合計	119,782,627	100.0	67,396,815	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,432,615	99.8	2,430,838
法定普通税	34,432,615	99.8	2,430,838
市町村民税	15,922,197	46.2	513,704
内訳 個人均等割	451,557	1.3	－
所得割	11,474,204	33.3	－
法人均等割	874,209	2.5	－
法人税割	3,122,227	9.1	513,704
固定資産税	15,673,743	45.4	1,917,134
うち純固定資産税	15,502,243	45.0	1,917,134
軽自動車税	539,286	1.6	－
市町村たばこ税	2,296,203	6.7	－
鉱産税	315	0.0	－
特別土地保有税	871	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	54,241	0.2	－
法定目的税	54,241	0.2	－
内訳 入湯税	54,241	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	34,486,856	100.0	2,430,838

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	119,782,627	128,995,082
歳出総額	116,677,099	125,475,857
歳入歳出差引	3,105,528	3,519,225
翌年度に繰越すべき財源	508,005	981,522
実質収支	2,597,523	2,537,703
単年度収支	59,820	942,287
積立金	4,764	7,885
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	4,000,000
実質単年度収支	64,584	-3,049,828

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,380	4,384,260	3,177
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	196	656,012	3,347
教育公務員	22	87,692	3,986
臨時職員	－	－	－
合計	1,402	4,471,952	3,190
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	8,500
副市区町村長	2	27.01.01	7,486
教育長	1	27.01.01	6,605
議会議長	1	27.01.01	6,462
議会副議長	1	27.01.01	5,922
議会議員	33	27.01.01	5,697

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,993,667	10.3	10,877,380	10,678,470	14.8
うち職員給	8,202,332	7.0	7,569,755	－	－
扶助費	39,855,193	34.2	12,615,923	12,139,018	16.8
公債費	16,879,628	14.5	16,491,742	16,469,242	22.8
内訳 元利償還金 元金	14,954,864	12.8	14,604,732	14,582,232	20.2
利子	1,921,546	1.6	1,883,792	1,883,792	2.6
一時借入金利子	3,218	0.0	3,218	3,218	0.0
（義務的経費計）	68,728,488	58.9	39,985,045	39,286,730	54.3
物件費	13,578,486	11.6	10,315,885	9,049,509	12.5
維持補修費	3,626,473	3.1	3,098,831	2,286,889	3.2
補助費等	10,156,935	8.7	9,136,521	4,907,980	6.8
うち一部事務組合負担金	4,227,247	3.6	4,100,381	4,062,329	5.6
繰出金	12,345,264	10.6	10,388,130	9,556,538	13.2
積立金	217,490	0.2	115,760	－	－
投資・出資金・貸付金	629,242	0.5	75,112	2,288	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,394,721	6.3	1,399,323		
うち人件費	428,388	0.4	428,388		
内訳 普通建設事業費	7,338,320	6.3	1,397,396		
うち補助	4,364,987	3.7	302,326		
うち単独	2,393,524	2.1	959,428		
災害復旧事業費	56,401	0.0	1,927		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	116,677,099	100.0	74,514,607		

経常経費充当一般財源等計	65,089,934 千円
経常収支比率	89.9 %（96.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	77,620,135 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	679,340	0.6	－	679,037
総務費	9,102,136	7.8	675,935	6,973,105
民生費	52,169,309	44.7	312,685	22,526,702
衛生費	6,527,532	5.6	143,959	5,627,441
労働費	121,593	0.1	－	73,904
農林水産業費	1,870,127	1.6	351,603	1,077,305
商工費	2,444,921	2.1	110,651	1,752,162
土木費	11,889,228	10.2	4,288,245	7,509,916
消防費	3,804,873	3.3	1,123	3,710,931
教育費	10,250,641	8.8	1,454,119	7,209,065
災害復旧費	56,401	0.0	－	1,927
公債費	16,879,628	14.5	－	16,491,742
諸支出金	881,370	0.8	－	881,370
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	116,677,099	100.0	7,338,320	74,514,607

繰出合計	14,649,282	会計 国民健康保険事業 実質収支	-204,857
営下水道	1,964,543	再差引収支	-742,526
事病院	1,413,437	加入世帯数（世帯）	44,809
業交通	881,370	被保険者数（人）	73,141
等駐車場整備	218,178	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
へ国民健康保険	2,795,249	国庫支出金	124
出のその他	7,376,505	保険給付費	293

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	30,001,504	29,244,175
基準財政需要額	54,728,167	55,109,519
標準税収入額等	38,203,671	37,727,719
標準財政規模	68,829,891	69,734,099
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	3.8	3.6
公債費負担比率（％）	21.2	20.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.2	13.8
将来負担比率（％）	119.3	126.2
積立金現在高 財調	4,271,907	2,967,143
減債	3,016,453	3,013,504
特定目的	5,934,207	5,812,233
地方債現在高	158,848,913	164,825,717
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,092,054	817,701
保証・補償	－	－
その他	30,773,535	32,551,509
実質的なもの	1,665	2,268
収益事業収入	100,000	100,000
土地開発基金現在高	－	115,707

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.8 92.9	98.6 92.4
	市町村民税	99.0 94.9	98.8 94.5
	純固定資産税	98.4 90.0	98.2 89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	177,411 人
	２２年国調	183,473 人
	増減率	-3.3 %
面積		524.20 km²
人口密度		338 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	177,189 人	176,567 人
27. 1. 1	178,886 人	178,258 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	12,670	15,853
	15.5	17.2
第２次	13,609	15,330
	16.7	16.7
第３次	55,357	58,644
	67.8	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
02	2021		
青森県	弘前市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,810,453	23.4	19,000,090	44.8
地方譲与税	577,671	0.7	577,671	1.4
利子割交付金	30,249	0.0	30,249	0.1
配当割交付金	56,683	0.1	56,683	0.1
株式等譲渡所得割交付金	39,644	0.0	39,644	0.1
地方消費税交付金	3,448,768	4.1	3,448,768	8.1
ゴルフ場利用税交付金	8,007	0.0	8,007	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	97,994	0.1	97,994	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	60,730	0.1	60,730	0.1
地方交付税	20,631,972	24.4	19,003,021	44.8
内訳 普通交付税	19,003,021	22.5	19,003,021	44.8
特別交付税	1,628,951	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	44,762,171	52.9	42,322,857	99.8
交通安全対策特別交付金	29,610	0.0	29,610	0.1
分担金・負担金	926,875	1.1	-	-
使用料	1,100,616	1.3	31,588	0.1
手数料	121,273	0.1	-	-
国庫支出金	16,581,569	19.6	-	-
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,213,804	6.2	-	-
財産収入	231,392	0.3	1,836	0.0
寄附金	58,967	0.1	-	-
繰入金	41,260	0.0	-	-
繰越金	2,139,882	2.5	-	-
諸収入	3,061,823	3.6	3,958	0.0
地方債	10,330,800	12.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,791,700	3.3	-	-
歳入合計	84,600,342	100.0	42,390,149	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,987,935	95.8	1,313,930
法定普通税	18,987,935	95.8	1,313,930
市町村民税	8,198,657	41.4	229,659
内訳 個人均等割	271,203	1.4	-
所得割	6,612,121	33.4	-
法人均等割	384,998	1.9	63,949
法人税割	930,335	4.7	165,710
固定資産税	8,896,940	44.9	1,084,271
うち純固定資産税	8,849,073	44.7	1,084,271
軽自動車税	400,891	2.0	-
市町村たばこ税	1,491,447	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	822,518	4.2	-
法定目的税	822,518	4.2	-
内訳 入湯税	12,155	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	810,363	4.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,810,453	100.0	1,313,930

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	84,600,342	83,641,364
歳出総額	82,806,857	81,501,482
歳入歳出差引	1,793,485	2,139,882
翌年度に繰越すべき財源	1,091,391	1,516,172
実質収支	702,094	623,710
単年度収支	78,384	-4,353
積立金	353,335	419,467
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	350,000
実質単年度収支	431,719	65,114

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,013	3,040,013	3,001
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	111	355,977	3,207
教育公務員	16	64,544	4,034
臨時職員	-	-	-
合計	1,029	3,104,557	3,017
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	10,000
副市区町村長	2	28.04.01	8,220
教育長	1	28.04.01	7,130
議会議長	1	25.10.01	5,780
議会副議長	1	25.10.01	5,180
議会議員	26	25.10.01	4,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,950,249	10.8	8,432,842	8,288,380	18.3
うち職員給	5,538,442	6.7	5,224,966	-	-
扶助費	21,427,669	25.9	6,277,881	5,430,747	12.0
公債費	8,301,328	10.0	7,772,239	7,772,239	17.2
内訳 元利償還金 元金	7,404,591	8.9	6,928,573	6,928,573	15.3
利子	893,073	1.1	840,002	840,002	1.9
一時借入金利子	3,664	0.0	3,664	3,664	0.0
（義務的経費計）	38,679,246	46.7	22,482,962	21,491,366	47.6
物件費	10,022,670	12.1	7,237,614	6,716,917	14.9
維持補修費	832,091	1.0	723,512	720,496	1.6
補助費等	9,882,611	11.9	8,971,442	8,028,559	17.8
うち一部事務組合負担金	4,390,087	5.3	4,390,087	4,078,915	9.0
繰出金	6,940,699	8.4	5,532,892	5,030,563	11.1
積立金	807,432	1.0	623,709	-	-
投資・出資金・貸付金	2,188,108	2.6	823,510	194,556	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,454,000	16.2	1,496,732		
うち人件費	289,446	0.3	268,846		
内訳 普通建設事業費	13,154,721	15.9	1,496,732		
うち補助	7,033,412	8.5	202,550		
うち単独	5,999,307	7.2	1,284,941		
災害復旧事業費	299,279	0.4	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	82,806,857	100.0	47,892,373		

経常経費充当一般財源等計	
	42,182,457 千円
経常収支比率	93.4 %（99.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	49,685,858 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	448,153	0.5	-	448,153
総務費	8,960,524	10.8	2,828,603	5,201,249
民生費	30,876,532	37.3	26,663	13,683,505
衛生費	7,007,979	8.5	958,689	5,865,956
労働費	58,875	0.1	-	54,532
農林水産業費	1,548,425	1.9	355,800	1,028,005
商工費	3,166,073	3.8	111,830	1,450,706
土木費	10,746,441	13.0	5,148,316	5,458,072
消防費	2,370,574	2.9	220,975	2,126,429
教育費	9,022,674	10.9	3,503,845	4,803,527
災害復旧費	299,279	0.4	-	-
公債費	8,301,328	10.0	-	7,772,239
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	82,806,857	100.0	13,154,721	47,892,373

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	10,328,434	
下水道	2,401,204	
病院	750,435	
簡易水道	174,280	
観光施設	145,481	
国民健康保険	1,906,840	
その他	4,950,194	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-1,772,434
再差引収支	-2,173,826
加入世帯数（世帯）	29,327
被保険者数（人）	47,950
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	123
保険給付費	297

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	16,883,754	16,227,204
基準財政需要額	35,075,403	34,319,498
標準税収入額等	21,505,709	20,990,152
標準財政規模	43,300,451	43,131,259
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	1.6	1.4
公債費負担比率（％）	15.6	16.0
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	9.1
将来負担比率（％）	51.6	50.9
積立金現在高 財調	2,951,754	2,598,419
減債	1,081,962	1,081,649
特定目的	5,956,815	5,506,184
地方債現在高	86,560,136	83,633,927
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	60,000	-
保証・補償	-	-
その他	13,022,820	14,404,753
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,026,583	1,039,585

徴収率（％）	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
合計	98.2 91.7	97.9 91.1
市町村民税	98.5 92.9	98.1 92.2
純固定資産税	97.6 89.5	97.4 89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	231,257 人
	２２年国調	237,615 人
	増減率	-2.7 %
面積		305.54 km²
人口密度		757 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	235,878 人	234,988 人
27. 1. 1	237,550 人	236,741 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,926	4,723
	3.7	4.2
第２次	24,456	26,991
	23.1	23.8
第３次	77,412	81,178
	73.2	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
02 青森県	2039 八戸市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,188,497	29.1	30,188,497	60.3
地方譲与税	727,033	0.7	727,033	1.5
利子割交付金	43,754	0.0	43,754	0.1
配当割交付金	82,167	0.1	82,167	0.2
株式等譲渡所得割交付金	57,517	0.1	57,517	0.1
地方消費税交付金	4,549,886	4.4	4,549,886	9.1
ゴルフ場利用税交付金	3,074	0.0	3,074	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	113,445	0.1	113,445	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	101,055	0.1	101,055	0.2
地方交付税	17,631,856	17.0	13,637,828	27.2
内訳 普通交付税	13,637,828	13.2	13,637,828	27.2
特別交付税	2,074,048	2.0	－	－
震災復興特別交付税	1,919,980	1.9	－	－
（一般財源計）	53,498,284	51.6	49,504,256	98.9
交通安全対策特別交付金	42,233	0.0	42,233	0.1
分担金・負担金	473,499	0.5	－	－
使用料	869,169	0.8	59,650	0.1
手数料	526,505	0.5	7,445	0.0
国庫支出金	18,030,371	17.4	－	－
国有提供交付金	446,786	0.4	446,786	0.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,129,426	6.9	－	－
財産収入	152,309	0.1	16,750	0.0
寄附金	45,829	0.0	－	－
繰入金	3,358,623	3.2	－	－
繰越金	3,414,133	3.3	－	－
諸収入	3,371,978	3.3	1,591	0.0
地方債	12,343,500	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,140,200	4.0	－	－
歳入合計	103,702,645	100.0	50,078,711	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,188,497	100.0	2,186,112
法定普通税	30,188,497	100.0	2,186,112
市町村民税	12,685,686	42.0	341,736
内訳 個人均等割	380,878	1.3	－
所得割	9,596,879	31.8	－
法人均等割	788,014	2.6	－
法人税割	1,919,915	6.4	341,736
固定資産税	15,047,374	49.8	1,844,376
うち純固定資産税	14,982,263	49.6	1,844,376
軽自動車税	449,333	1.5	－
市町村たばこ税	1,998,991	6.6	－
鉱産税	7,113	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,188,497	100.0	2,186,112

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	103,702,645	97,232,406
歳出総額	99,979,207	93,818,273
歳入歳出差引	3,723,438	3,414,133
翌年度に繰越すべき財源	2,208,692	2,090,607
実質収支	1,514,746	1,323,526
単年度収支	191,220	-721,421
積立金	548,236	902,047
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	553,387	750,000
実質単年度収支	186,069	-569,374

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,149	3,490,662	3,038
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	123	426,072	3,464
教育公務員	24	90,816	3,784
臨時職員	－	－	－
合計	1,173	3,581,478	3,053
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	10,210
副市区町村長	2	18.04.01	8,230
教育長	1	18.04.01	7,010
議会議長	1	25.04.01	6,570
議会副議長	1	25.04.01	5,990
議会議員	30	25.04.01	5,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,094,120	10.1	9,608,307	9,364,031	17.3
うち職員給	6,201,501	6.2	5,934,161	－	－
扶助費	24,883,451	24.9	6,862,672	6,862,672	12.7
公債費	9,043,234	9.0	8,662,025	8,661,845	16.0
内訳 元利償還金 元金	8,078,597	8.1	7,697,388	7,697,208	14.2
利子	964,628	1.0	964,628	964,628	1.8
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	44,020,805	44.0	25,133,004	24,888,548	45.9
物件費	11,530,248	11.5	8,258,344	7,087,759	13.1
維持補修費	820,716	0.8	806,468	771,412	1.4
補助費等	11,167,765	11.2	10,457,646	7,322,152	13.5
うち一部事務組合負担金	4,377,112	4.4	4,360,425	4,282,372	7.9
繰出金	11,272,085	11.3	9,638,909	7,473,622	13.8
積立金	4,702,463	4.7	1,731,583	－	－
投資・出資金・貸付金	2,416,840	2.4	354,927	3,221	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,048,285	14.1	3,275,479		
うち人件費	625,554	0.6	625,554		
内訳 普通建設事業費	13,468,440	13.5	3,275,465		
うち補助	6,216,781	6.2	700,475		
うち単独	7,020,307	7.0	2,476,438		
災害復旧事業費	579,845	0.6	14		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	99,979,207	100.0	59,656,360		

経常経費充当一般財源等計	
	47,546,714 千円
経常収支比率	
87.7 % （ 94.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	63,379,798 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	630,312	0.6	－	629,647
総務費	11,871,551	11.9	604,051	7,136,125
民生費	35,353,954	35.4	471,605	15,033,484
衛生費	8,229,732	8.2	44,025	7,492,981
労働費	622,932	0.6	2,804	112,872
農林水産業費	2,909,767	2.9	1,732,274	1,281,736
商工費	3,519,082	3.5	581,389	1,812,033
土木費	12,916,068	12.9	6,682,654	7,762,013
消防費	3,093,821	3.1	268,529	2,798,007
教育費	10,611,574	10.6	3,081,109	6,338,088
災害復旧費	579,845	0.6	－	14
公債費	9,043,234	9.0	－	8,662,025
諸支出金	597,335	0.6	－	597,335
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	99,979,207	100.0	13,468,440	59,656,360

区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	14,346,290
下水道	3,325,145
病院	2,400,047
交通	597,335
市場	174,104
国民健康保険	2,363,509
その他	5,486,150

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	442,669
再差引収支	21,525
加入世帯数（世帯）	36,880
被保険者数（人）	58,894
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	114
保険給付費	299

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	26,019,182	25,020,149
基準財政需要額	39,205,263	38,304,819
標準税収入額等	33,262,915	32,337,900
標準財政規模	51,040,998	50,674,294
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	3.0	2.6
公債費負担比率（％）	13.7	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.1	13.2
将来負担比率（％）	117.7	111.9
積立金現在高 財調	3,736,309	3,741,460
減債	3,896,230	3,961,793
特定目的	7,393,557	5,957,799
地方債現在高	98,403,375	94,138,472
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,848,330	2,185,249
保証・補償	－	－
その他	9,266,842	7,680,973
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 94.0	98.4 93.6
市町村民税	98.6 95.1	98.6 94.7
純固定資産税	98.3 92.4	98.1 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	34,284 人
	２２年国調	36,132 人
	増減率	-5.1 %
面積		217.05 km²
人口密度		158 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	35,002 人	34,938 人
27. 1. 1	35,399 人	35,351 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,840	3,355
	16.2	17.3
第２次	4,246	5,073
	24.2	26.2
第３次	10,486	10,845
	59.7	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
02 青森県	2047 黒石市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,946,061	17.7	2,946,061	32.9
地方譲与税	122,773	0.7	122,773	1.4
利子割交付金	4,304	0.0	4,304	0.0
配当割交付金	8,099	0.0	8,099	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,674	0.0	5,674	0.1
地方消費税交付金	630,292	3.8	630,292	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,900	0.1	20,900	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,485	0.1	10,485	0.1
地方交付税	6,373,304	38.2	5,169,975	57.8
内訳 普通交付税	5,169,975	31.0	5,169,975	57.8
特別交付税	1,203,268	7.2	－	－
震災復興特別交付税	61	0.0	－	－
（一般財源計）	10,121,892	60.7	8,918,563	99.7
交通安全対策特別交付金	4,569	0.0	4,569	0.1
分担金・負担金	273,875	1.6	－	－
使用料	69,245	0.4	4,804	0.1
手数料	91,555	0.5	－	－
国庫支出金	2,782,364	16.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,290,833	7.7	－	－
財産収入	53,005	0.3	6,432	0.1
寄附金	2,948	0.0	－	－
繰入金	123,242	0.7	－	－
繰越金	524,523	3.1	－	－
諸収入	236,745	1.4	9,181	0.1
地方債	1,095,300	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	496,500	3.0	－	－
歳入合計	16,670,096	100.0	8,943,549	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,940,603	99.8	197,380
法定普通税	2,940,603	99.8	197,380
市町村民税	1,193,450	40.5	38,436
内訳 個人均等割	53,189	1.8	－
所得割	922,909	31.3	－
法人均等割	76,082	2.6	12,588
法人税割	141,270	4.8	25,848
固定資産税	1,347,806	45.7	158,944
うち純固定資産税	1,297,384	44.0	158,944
軽自動車税	92,575	3.1	－
市町村たばこ税	306,772	10.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,458	0.2	－
法定目的税	5,458	0.2	－
内訳 入湯税	5,458	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,946,061	100.0	197,380

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,670,096	17,039,543
歳出総額	16,178,503	16,515,020
歳入歳出差引	491,593	524,523
翌年度に繰越すべき財源	26,561	209,893
実質収支	465,032	314,630
単年度収支	150,402	-316,910
積立金	164,298	325,929
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	400,000
実質単年度収支	214,700	-390,981

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	247	697,281	2,823
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	51,238	3,014
教育公務員	8	32,079	4,010
臨時職員	－	－	－
合計	255	729,360	2,860
ラスパイレス指数			88.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	5,950
副市区町村長	1	23.04.01	4,830
教育長	1	20.04.01	4,088
議会議長	1	25.04.01	3,726
議会副議長	1	25.04.01	3,438
議会議員	14	25.04.01	3,105

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,137,622	13.2	2,044,827	2,001,991	21.2
うち職員給	1,305,338	8.1	1,212,543	－	－
扶助費	4,304,790	26.6	1,179,440	1,103,996	11.7
公債費	2,190,137	13.5	2,169,787	2,142,106	22.7
内訳 元利償還金 元金	2,013,347	12.4	1,992,997	1,965,316	20.8
利子	176,720	1.1	176,720	176,720	1.9
一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0
（義務的経費計）	8,632,549	53.4	5,394,054	5,248,093	55.6
物件費	1,481,057	9.2	1,269,340	906,700	9.6
維持補修費	151,257	0.9	130,003	113,792	1.2
補助費等	2,943,523	18.2	2,470,407	1,684,361	17.8
うち一部事務組合負担金	994,986	6.2	930,377	863,227	9.1
繰出金	1,406,684	8.7	1,125,502	1,085,161	11.5
積立金	166,766	1.0	164,075	－	－
投資・出資金・貸付金	130,566	0.8	162	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,266,101	7.8	178,738		
うち人件費	27,024	0.2	3,667		
内訳 普通建設事業費	1,243,333	7.7	162,745		
うち補助	829,473	5.1	32,582		
うち単独	383,117	2.4	126,920		
災害復旧事業費	22,768	0.1	15,993		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,178,503	100.0	10,732,281		

経常経費充当一般財源等計	9,038,107 千円
経常収支比率	95.7 %（101.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,222,624 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,425	0.8	－	126,425
総務費	1,663,761	10.3	9,402	1,493,978
民生費	6,174,481	38.2	－	2,648,465
衛生費	1,366,878	8.4	7,220	1,238,185
労働費	10,957	0.1	－	10,957
農林水産業費	469,271	2.9	64,601	214,604
商工費	438,053	2.7	11,848	226,354
土木費	1,231,888	7.6	342,565	858,981
消防費	741,865	4.6	47,148	699,965
教育費	1,742,019	10.8	760,549	1,028,587
災害復旧費	22,768	0.1	－	15,993
公債費	2,190,137	13.5	－	2,169,787
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,178,503	100.0	1,243,333	10,732,281

繰出金 合計	2,569,102	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	120,545
営病院	622,754	再差引収支	84,955
事下水道	553,026	加入世帯数（世帯）	5,828
業観光施設	54,146	被保険者数（人）	10,374
等上水道	2,500	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
へ国民健康保険	362,914	国庫支出金	130
出のその他	973,762	保険給付費	293

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,732,257	2,602,217
基準財政需要額	7,901,395	7,786,617
標準税収入額等	3,419,830	3,314,061
標準財政規模	9,086,332	9,025,267
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	5.1	3.5
公債費負担比率（％）	19.3	18.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	22.4	22.4
将来負担比率（％）	148.3	170.7
積立金現在高 財調	591,571	527,273
減債	6,825	6,822
特定目的	162,180	166,546
地方債現在高	14,920,503	15,838,550
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	383,519	294,179
保証・補償	－	－
その他	42,741	53,062
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,141	2,140
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 92.1	98.0 91.1
市町村民税	98.9 93.6	98.5 92.8
純固定資産税	97.5 88.7	96.9 87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	55,181 人
	２２年国調	58,421 人
	増減率	-5.5 %
面積		404.18 km²
人口密度		137 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	57,310 人	57,228 人
27. 1. 1	58,109 人	58,023 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,833	4,596
	15.0	16.5
第２次	5,231	6,196
	20.5	22.2
第３次	16,501	16,922
	64.5	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
02	2055		
青森県	五所川原市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,069,029	15.2	4,987,276	29.6
地方譲与税	220,399	0.7	220,399	1.3
利子割交付金	7,766	0.0	7,766	0.0
配当割交付金	14,590	0.0	14,590	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,216	0.0	10,216	0.1
地方消費税交付金	1,061,581	3.2	1,061,581	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,453	0.1	37,453	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,485	0.0	14,485	0.1
地方交付税	11,617,465	34.9	10,432,996	61.9
内訳 普通交付税	10,432,996	31.3	10,432,996	61.9
特別交付税	1,184,342	3.6	-	-
震災復興特別交付税	127	0.0	-	-
（一般財源計）	18,052,984	54.2	16,786,762	99.6
交通安全対策特別交付金	8,787	0.0	8,787	0.1
分担金・負担金	129,246	0.4	-	-
使用料	358,118	1.1	10,592	0.1
手数料	39,190	0.1	5,091	0.0
国庫支出金	5,549,986	16.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,208,363	6.6	-	-
財産収入	92,420	0.3	28,220	0.2
寄附金	78,751	0.2	-	-
繰入金	407,180	1.2	-	-
繰越金	51,184	0.2	-	-
諸収入	404,479	1.2	15,569	0.1
地方債	5,951,934	17.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	966,834	2.9	-	-
歳入合計	33,332,622	100.0	16,855,021	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,986,287	98.4	331,780
法定普通税	4,986,287	98.4	331,780
市町村民税	2,083,906	41.1	63,040
内訳 個人均等割	80,677	1.6	-
所得割	1,635,918	32.3	-
法人均等割	173,461	3.4	28,808
法人税割	193,850	3.8	34,232
固定資産税	2,219,071	43.8	268,740
うち純固定資産税	2,191,884	43.2	268,740
軽自動車税	152,509	3.0	-
市町村たばこ税	530,801	10.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	82,742	1.6	-
法定目的税	82,742	1.6	-
内訳 入湯税	990	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	81,752	1.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,069,029	100.0	331,780

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,332,622	30,739,452
歳出総額	32,512,133	30,250,950
歳入歳出差引	820,489	488,502
翌年度に繰越すべき財源	100,411	47,510
実質収支	720,078	440,992
単年度収支	279,086	-195,652
積立金	-	-
繰上償還金	-	20,168
積立金取崩し額	330,999	691,028
実質単年度収支	-51,913	-866,512

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	400	1,256,800	3,142
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	30	98,040	3,268
教育公務員	6	25,128	4,188
臨時職員	-	-	-
合計	406	1,281,928	3,157
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,340
副市区町村長	1	26.04.01	6,810
教育長	1	26.04.01	6,080
議会議長	1	26.04.01	4,250
議会副議長	1	26.04.01	3,810
議会議員	24	26.04.01	3,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,422,494	10.5	3,307,833	3,297,211	18.5
うち職員給	2,121,364	6.5	2,053,387	-	-
扶助費	7,366,058	22.7	2,014,555	2,012,825	11.3
公債費	4,696,855	14.4	4,467,565	4,467,565	25.1
内訳 元利償還金 元金	4,225,505	13.0	3,996,215	3,996,215	22.4
利子	469,081	1.4	469,081	469,081	2.6
一時借入金利子	2,269	0.0	2,269	2,269	0.0
（義務的経費計）	15,485,407	47.6	9,789,953	9,777,601	54.9
物件費	3,141,513	9.7	2,475,206	1,959,487	11.0
維持補修費	713,938	2.2	613,012	541,422	3.0
補助費等	4,107,268	12.6	3,168,414	2,951,913	16.6
うち一部事務組合負担金	1,838,502	5.7	1,777,202	1,769,955	9.9
繰出金	2,579,716	7.9	2,051,079	1,942,486	10.9
積立金	129,068	0.4	263	-	-
投資・出資金・貸付金	330,797	1.0	293,777	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,024,426	18.5	318,755		
うち人件費	180,419	0.6	180,419		
内訳 普通建設事業費	5,904,770	18.2	313,003		
うち補助	3,464,674	10.7	57,457		
うち単独	2,267,153	7.0	248,103		
災害復旧事業費	119,656	0.4	5,752		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,512,133	100.0	18,710,459		

経常経費充当一般財源等計	17,172,909 千円
経常収支比率	96.4 % （101.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,530,948 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	265,614	0.8	-	265,614
総務費	3,624,905	11.1	1,059,613	2,192,979
民生費	10,752,513	33.1	164,323	4,560,978
衛生費	2,733,943	8.4	366,019	2,049,273
労働費	46,537	0.1	-	44,467
農林水産業費	1,099,649	3.4	183,603	595,584
商工費	459,193	1.4	35,768	202,886
土木費	2,604,318	8.0	1,328,018	1,363,553
消防費	1,827,447	5.6	285,175	1,423,747
教育費	4,281,503	13.2	2,482,251	1,538,061
災害復旧費	119,656	0.4	-	5,752
公債費	4,696,855	14.4	-	4,467,565
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,512,133	100.0	5,904,770	18,710,459

会計		決算額
公営事業等会計の状況	合計	4,002,163
	病院	929,483
	下水道	440,436
	上水道	37,919
	工業用水道	14,609
	国民健康保険	921,396
	その他	1,658,320

国民健康保険事業の状況		
実質収支		36,537
再差引収支		-107,949
加入世帯数（世帯）		10,917
被保険者数（人）		18,928
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	134
	保険給付費	260

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,637,093	4,581,191
基準財政需要額	14,334,161	13,797,138
標準税収入額等	5,833,284	5,859,995
標準財政規模	17,233,114	17,176,568
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	4.2	2.6
公債費負担比率（％）	22.9	23.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.5	14.5
将来負担比率（％）	150.9	145.1
積立金現在高 財調	617,004	510,685
減債	10,128	10,128
特定目的	2,487,490	2,416,672
地方債現在高	52,350,730	50,624,301
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	647,577	1,107,682
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 91.6	98.0 90.6
市町村民税	98.6 93.1	98.3 91.7
純固定資産税	97.3 88.5	97.3 87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	63,429 人
	２２年国調	66,110 人
	増減率	-4.1 %
面積		725.65 km²
人口密度		87 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	63,444 人	63,236 人
27. 1. 1	64,041 人	63,833 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,657	4,740
	12.2	13.7
第２次	6,898	8,467
	23.0	24.4
第３次	19,463	21,468
	64.8	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
02	2063		
青森県	十和田市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,697,386	22.0	6,453,870	36.6
地方譲与税	350,808	1.2	350,808	2.0
利子割交付金	10,375	0.0	10,375	0.1
配当割交付金	19,447	0.1	19,447	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,602	0.0	13,602	0.1
地方消費税交付金	1,237,103	4.1	1,237,103	7.0
ゴルフ場利用税交付金	18,752	0.1	18,752	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,459	0.2	59,459	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,556	0.1	18,556	0.1
地方交付税	10,476,215	34.4	9,420,282	53.4
内訳 普通交付税	9,420,282	31.0	9,420,282	53.4
特別交付税	1,050,029	3.5	-	-
震災復興特別交付税	5,904	0.0	-	-
（一般財源計）	18,901,703	62.2	17,602,254	99.8
交通安全対策特別交付金	11,292	0.0	11,292	0.1
分担金・負担金	413,440	1.4	-	-
使用料	188,990	0.6	23,946	0.1
手数料	48,434	0.2	1,775	0.0
国庫支出金	4,407,841	14.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,348,896	11.0	-	-
財産収入	139,989	0.5	-	-
寄附金	14,965	0.0	-	-
繰入金	1,037,988	3.4	-	-
繰越金	227,259	0.7	-	-
諸収入	256,462	0.8	2,240	0.0
地方債	1,413,400	4.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	950,000	3.1	-	-
歳入合計	30,410,659	100.0	17,641,507	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,421,637	95.9	60,260
法定普通税	6,421,637	95.9	60,260
市町村民税	2,861,542	42.7	60,260
内訳 個人均等割	101,044	1.5	-
所得割	2,251,201	33.6	-
法人均等割	172,908	2.6	-
法人税割	336,389	5.0	60,260
固定資産税	2,851,531	42.6	-
うち純固定資産税	2,830,208	42.3	-
軽自動車税	157,724	2.4	-
市町村たばこ税	550,840	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	275,749	4.1	-
法定目的税	275,749	4.1	-
内訳 入湯税	32,233	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	243,516	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,697,386	100.0	60,260

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,410,659	31,770,505
歳出総額	29,012,669	30,443,246
歳入歳出差引	1,397,990	1,327,259
翌年度に繰越すべき財源	108,264	55,735
実質収支	1,289,726	1,271,524
単年度収支	18,202	15,387
積立金	15,082	5,641
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	818,076	747,808
実質単年度収支	-784,792	-726,780

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	351	1,067,040	3,040
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	83,125	3,325
教育公務員	11	42,471	3,861
臨時職員	-	-	-
合計	362	1,109,511	3,065
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.30	8,610
副市区町村長	1	25.01.30	7,000
教育長	1	25.01.30	6,310
議会議長	1	17.01.01	4,500
議会副議長	1	17.01.01	3,915
議会議員	20	17.01.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,409,626	11.8	3,256,428	3,231,019	17.4
うち職員給	2,009,078	6.9	1,920,092	-	-
扶助費	7,223,844	24.9	1,904,011	1,903,230	10.2
公債費	3,584,292	12.4	3,564,250	3,564,250	19.2
内訳 元利償還金 元金	3,216,895	11.1	3,196,853	3,196,853	17.2
利子	367,084	1.3	367,084	367,084	2.0
一時借入金利子	313	0.0	313	313	0.0
（義務的経費計）	14,217,762	49.0	8,724,689	8,698,499	46.8
物件費	2,507,808	8.6	2,014,635	1,664,509	9.0
維持補修費	614,267	2.1	531,599	531,599	2.9
補助費等	5,580,122	19.2	5,097,535	4,225,568	22.7
うち一部事務組合負担金	2,253,346	7.8	2,137,489	2,137,489	11.5
繰出金	2,619,220	9.0	2,167,018	1,851,917	10.0
積立金	902,810	3.1	891,638	-	-
投資・出資金・貸付金	836,348	2.9	686,810	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,734,332	6.0	801,789		
うち人件費	70,341	0.2	70,341		
内訳 普通建設事業費	1,727,143	6.0	794,600		
うち補助	599,315	2.1	51,736		
うち単独	1,082,480	3.7	730,116		
災害復旧事業費	7,189	0.0	7,189		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,012,669	100.0	20,915,713		

経常経費充当一般財源等計	
	16,972,092 千円
経常収支比率	
	91.3 % （ 96.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	22,313,703 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	250,762	0.9	-	250,762
総務費	3,165,817	10.9	-	2,854,841
民生費	10,443,593	36.0	173,658	4,342,217
衛生費	2,976,415	10.3	-	2,861,124
労働費	35,122	0.1	-	33,883
農林水産業費	1,533,993	5.3	57,545	1,189,666
商工費	785,954	2.7	3,771	625,826
土木費	2,323,175	8.0	828,071	2,127,680
消防費	1,407,186	4.9	117,859	1,181,186
教育費	2,499,171	8.6	546,239	1,877,089
災害復旧費	7,189	0.0	-	7,189
公債費	3,584,292	12.4	-	3,564,250
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,012,669	100.0	1,727,143	20,915,713

繰出金 合計	5,425,178	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	105,904
営病院	1,499,959	再差引収支	43,139
事下水道	1,138,080	加入世帯数（世帯）	10,475
業市場	248,162	被保険者数（人）	17,601
等上水道	139,905	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
へ国民健康保険	640,190	国庫支出金	111
出のその他	1,758,882	保険給付費	266

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,279,823	6,032,903
基準財政需要額	15,210,302	14,900,957
標準税収入額等	7,933,197	7,734,555
標準財政規模	18,421,753	18,517,789
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	7.0	6.9
公債費負担比率（％）	16.0	16.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.0	12.2
将来負担比率（％）	21.5	41.1
積立金現在高 財調	5,621,659	5,624,653
減債	3,110,333	2,807,834
特定目的	4,752,509	3,926,441
地方債現在高	29,943,396	31,746,891
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,769,536	1,932,022
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	407,891	407,422

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.0	89.8	97.6	88.9
市町村民税	98.3	93.0	98.0	92.8
純固定資産税	97.4	85.4	96.7	83.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	40,196 人
	２２年国調	41,258 人
	増減率	-2.6 %
面積		119.87 km²
人口密度		335 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	41,006 人	40,654 人
27. 1. 1	41,486 人	41,163 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,496	1,652
	7.8	8.0
第２次	4,014	4,459
	21.0	21.5
第３次	13,601	14,439
	71.2	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
02	2071		
青森県	三沢市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,336,645	18.3	4,287,688	36.1
地方譲与税	141,009	0.6	141,009	1.2
利子割交付金	8,577	0.0	8,577	0.1
配当割交付金	15,975	0.1	15,975	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,146	0.0	11,146	0.1
地方消費税交付金	780,406	3.3	780,406	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,646	0.1	23,646	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,491	0.0	11,491	0.1
地方交付税	5,449,717	23.0	4,466,835	37.6
内訳 普通交付税	4,466,835	18.9	4,466,835	37.6
特別交付税	906,475	3.8	－	－
震災復興特別交付税	76,407	0.3	－	－
（一般財源計）	10,778,612	45.6	9,746,773	82.0
交通安全対策特別交付金	5,731	0.0	5,731	0.0
分担金・負担金	160,101	0.7	－	－
使用料	196,712	0.8	17,179	0.1
手数料	97,979	0.4	－	－
国庫支出金	5,254,791	22.2	－	－
国有提供交付金	2,089,825	8.8	2,089,825	17.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,812,344	7.7	－	－
財産収入	80,710	0.3	16,588	0.1
寄附金	17,912	0.1	－	－
繰入金	921,071	3.9	－	－
繰越金	265,533	1.1	－	－
諸収入	553,870	2.3	14,834	0.1
地方債	1,426,100	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	660,600	2.8	－	－
歳入合計	23,661,291	100.0	11,890,930	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,336,238	100.0	48,957
法定普通税	4,336,238	100.0	48,957
市町村民税	2,163,561	49.9	48,957
内訳 個人均等割	67,258	1.6	－
所得割	1,812,418	41.8	－
法人均等割	121,938	2.8	20,265
法人税割	161,947	3.7	28,692
固定資産税	1,724,517	39.8	－
うち純固定資産税	1,703,917	39.3	－
軽自動車税	87,074	2.0	－
市町村たばこ税	361,086	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	407	0.0	－
法定目的税	407	0.0	－
内訳 入湯税	407	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,336,645	100.0	48,957

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,661,291	21,848,839
歳出総額	22,915,175	21,369,306
歳入歳出差引	746,116	479,533
翌年度に繰越すべき財源	198,968	53,196
実質収支	547,148	426,337
単年度収支	120,811	319,173
積立金	777	810
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	121,588	319,983

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	409	1,259,311	3,079
うち消防職員	109	348,146	3,194
うち技能労務員	20	63,060	3,153
教育公務員	4	16,024	4,006
臨時職員	－	－	－
合計	413	1,275,335	3,088
ラスパイレス指数			93.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,650
副市区町村長	1	28.04.01	7,050
教育長	1	28.04.01	5,850
議会議長	1	9.04.01	4,320
議会副議長	1	9.04.01	3,920
議会議員	16	9.04.01	3,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,526,690	15.4	3,446,250	3,433,513	27.4
うち職員給	2,327,593	10.2	2,291,085	－	－
扶助費	4,261,113	18.6	1,286,459	1,286,150	10.2
公債費	1,685,147	7.4	1,626,898	1,626,898	13.0
内訳 元利償還金 元金	1,497,353	6.5	1,439,104	1,439,104	11.5
利子	187,765	0.8	187,765	187,765	1.5
一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
（義務的経費計）	9,472,950	41.3	6,359,607	6,346,561	50.6
物件費	3,270,603	14.3	2,625,055	2,309,318	18.4
維持補修費	111,549	0.5	99,658	99,658	0.8
補助費等	1,763,637	7.7	1,355,369	990,346	7.9
うち一部事務組合負担金	133,204	0.6	132,135	130,851	1.0
繰出金	2,435,580	10.6	2,173,867	1,694,200	13.5
積立金	561,184	2.4	543,945	－	－
投資・出資金・貸付金	456,834	2.0	249,004	111,164	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,842,838	21.1	2,108,334		
うち人件費	54,738	0.2	52,553		
内訳 普通建設事業費	4,842,838	21.1	2,108,334		
うち補助	1,981,144	8.6	268,659		
うち単独	2,662,407	11.6	1,689,788		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,915,175	100.0	15,514,839		

経常経費充当一般財源等計	11,551,247 千円
経常収支比率	92.0 %（97.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,260,955 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,793	0.9	－	213,793
総務費	3,464,564	15.1	523,335	3,010,800
民生費	6,667,070	29.1	30,669	3,315,874
衛生費	1,823,744	8.0	169,930	1,615,065
労働費	38,122	0.2	1,833	27,535
農林水産業費	635,154	2.8	161,740	504,355
商工費	984,867	4.3	139,119	481,032
土木費	3,245,180	14.2	2,330,884	1,990,963
消防費	1,431,632	6.2	505,114	1,045,916
教育費	2,725,902	11.9	980,214	1,682,608
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,685,147	7.4	－	1,626,898
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,915,175	100.0	4,842,838	15,514,839

繰出合計	3,138,412	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	218,755
営病院	702,832	再差引収支	-224,301
事下水道	698,279	加入世帯数（世帯）	6,029
業上水道	－	被保険者数（人）	10,090
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
へ国民健康保険	789,895	国庫支出金	128
出のその他	947,406	保険給付費	273

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,100,127	3,962,778
基準財政需要額	8,563,503	8,477,697
標準税収入額等	5,184,114	5,067,277
標準財政規模	10,311,580	10,290,816
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	5.3	4.1
公債費負担比率（％）	10.0	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	12.3
将来負担比率（％）	92.0	87.1
積立金現在高 財調	2,557,038	2,342,261
減債	1,276,660	1,466,189
特定目的	1,789,851	1,945,359
地方債現在高	15,441,447	15,512,700
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	304,873	288,379
保証・補償	－	－
その他	1,963,573	2,610,669
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	645,124	645,096

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.5 / 94.1	98.4 / 93.8
市町村民税	98.6 / 94.3	98.4 / 93.8
純固定資産税	98.3 / 92.8	98.1 / 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	58,493 人
	２２年国調	61,066 人
	増減率	-4.2 %
面積		864.16 km²
人口密度		68 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	60,688 人	60,554 人
27. 1. 1	61,568 人	61,420 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,521	1,900
	5.6	6.6
第２次	5,831	6,293
	21.5	21.8
第３次	19,757	20,365
	72.9	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
02 青森県	2080 むつ市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,789,525	16.9	5,631,450	33.0
地方譲与税	185,057	0.5	185,057	1.1
利子割交付金	10,662	0.0	10,662	0.1
配当割交付金	19,864	0.1	19,864	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,861	0.0	13,861	0.1
地方消費税交付金	1,114,626	3.3	1,114,626	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,420	0.1	31,420	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,310	0.1	19,310	0.1
地方交付税	11,516,186	33.7	9,899,672	58.0
内訳 普通交付税	9,899,672	28.9	9,899,672	58.0
特別交付税	1,616,514	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,700,511	54.6	16,925,922	99.3
交通安全対策特別交付金	5,926	0.0	5,926	0.0
分担金・負担金	293,763	0.9	-	-
使用料	104,787	0.3	8,250	0.0
手数料	129,256	0.4	11,735	0.1
国庫支出金	6,209,257	18.1	-	-
国有提供交付金	93,324	0.3	93,324	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,539,772	10.3	-	-
財産収入	121,771	0.4	8,576	0.1
寄附金	62,913	0.2	-	-
繰入金	1,147,390	3.4	-	-
繰越金	564,772	1.7	-	-
諸収入	659,786	1.9	84	0.0
地方債	2,588,475	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,061,775	3.1	-	-
歳入合計	34,221,703	100.0	17,053,817	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,626,382	97.2	61,235
法定普通税	5,626,382	97.2	61,235
市町村民税	2,687,593	46.4	61,235
内訳 個人均等割	93,936	1.6	-
所得割	2,240,122	38.7	-
法人均等割	159,631	2.8	26,425
法人税割	193,904	3.3	34,810
固定資産税	2,237,007	38.6	-
うち純固定資産税	2,175,148	37.6	-
軽自動車税	124,751	2.2	-
市町村たばこ税	577,031	10.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	163,143	2.8	-
法定目的税	163,143	2.8	-
内訳 入湯税	5,068	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	158,075	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,789,525	100.0	61,235

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,221,703	32,919,322
歳出総額	33,744,732	32,354,550
歳入歳出差引	476,971	564,772
翌年度に繰越すべき財源	9,195	325,563
実質収支	467,776	239,209
単年度収支	228,567	-79,386
積立金	505,201	310,425
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	331,443	368,410
実質単年度収支	402,325	-137,371

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	434	1,243,410	2,865
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	57,358	3,374
教育公務員	8	31,232	3,904
臨時職員	-	-	-
合計	442	1,274,642	2,884
ラスパイレス指数			92.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	7,225
副市区町村長	1	27.01.01	6,210
教育長	1	27.01.01	5,571
議会議長	1	9.04.01	4,010
議会副議長	1	9.04.01	3,610
議会議員	24	9.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,939,576	11.7	3,780,962	3,641,348	20.1
うち職員給	2,317,218	6.9	2,300,394	-	-
扶助費	6,796,568	20.1	1,829,050	1,805,581	10.0
公債費	3,838,402	11.4	3,805,864	3,805,864	21.0
内訳 元利償還金 元金	3,499,275	10.4	3,466,737	3,466,737	19.1
利子	331,493	1.0	331,493	331,493	1.8
一時借入金利子	7,634	0.0	7,634	7,634	0.0
（義務的経費計）	14,574,546	43.2	9,415,876	9,252,793	51.1
物件費	3,289,026	9.7	2,890,801	1,651,414	9.1
維持補修費	738,829	2.2	679,027	648,959	3.6
補助費等	6,761,931	20.0	5,347,923	4,170,830	23.0
うち一部事務組合負担金	3,767,764	11.2	2,843,666	2,667,188	14.7
繰出金	3,004,309	8.9	2,488,511	1,775,188	9.8
積立金	1,320,112	3.9	1,197,924	-	-
投資・出資金・貸付金	411,845	1.2	1,880	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,644,134	10.8	535,067		
うち人件費	88,252	0.3	88,252		
内訳 普通建設事業費	3,644,134	10.8	535,067		
うち補助	2,077,227	6.2	82,174		
うち単独	1,486,779	4.4	450,265		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,744,732	100.0	22,557,009		

経常経費充当一般財源等計	
	17,499,184 千円
経常収支比率	
	96.6 % （ 102.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	23,031,880 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	267,025	0.8	-	267,025
総務費	4,431,232	13.1	238,763	3,821,938
民生費	10,449,645	31.0	324,226	4,485,758
衛生費	5,160,961	15.3	272,987	4,553,758
労働費	4,201	0.0	-	4,177
農林水産業費	1,477,790	4.4	888,006	449,908
商工費	1,003,576	3.0	115,388	401,475
土木費	2,592,680	7.7	963,330	1,683,697
消防費	1,818,331	5.4	68,180	1,257,082
教育費	2,700,889	8.0	773,254	1,826,327
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,838,402	11.4	-	3,805,864
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,744,732	100.0	3,644,134	22,557,009

区分	決算額
繰出金 合計	5,021,714
営病院	1,805,663
事下水道	659,059
業上水道	211,742
等介護サービス	26,885
へ国民健康保険	793,423
出のその他	1,524,942

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	-532,090
再差引収支	-540,673
加入世帯数（世帯）	10,060
被保険者数（人）	16,327
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	105
保険給付費	269

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	5,410,319	5,288,664
基準財政需要額	14,244,199	13,708,349
標準税収入額等	6,826,247	6,761,380
標準財政規模	17,787,694	17,844,859
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	2.6	1.3
公債費負担比率（％）	16.5	15.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	16.9	17.3
将来負担比率（％）	182.8	198.3
積立金現在高 財調	212,421	38,663
減債	100,038	150,001
特定目的	3,053,113	2,993,215
地方債現在高	35,694,336	36,605,136
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,366,811	4,598,812
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	122,776	122,775

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.8	93.8	98.7	93.5
市町村民税	98.9	95.1	98.9	95.0
純固定資産税	98.5	91.0	98.2	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	33,316 人
	２２年国調	37,243 人
	増減率	-10.5 %
面積		253.55 km²
人口密度		131 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	34,399 人	34,355 人
27. 1. 1	35,036 人	34,993 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,201	6,285
	31.0	33.1
第２次	3,184	3,901
	19.0	20.6
第３次	8,413	8,763
	50.1	46.2

都道府県名	団体名	市町村類型
02 青森県	2098 つがる市	Ⅰ－０
	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,338,037	9.7	2,325,138	17.7
地方譲与税	190,062	0.8	190,062	1.4
利子割交付金	3,515	0.0	3,515	0.0
配当割交付金	6,669	0.0	6,669	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,687	0.0	4,687	0.0
地方消費税交付金	617,384	2.6	617,384	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,299	0.1	32,299	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,559	0.0	5,559	0.0
地方交付税	10,843,141	45.2	9,866,209	75.1
内訳 普通交付税	9,866,209	41.1	9,866,209	75.1
特別交付税	976,838	4.1	－	－
震災復興特別交付税	94	0.0	－	－
（一般財源計）	14,041,353	58.5	13,051,522	99.4
交通安全対策特別交付金	4,833	0.0	4,833	0.0
分担金・負担金	106,533	0.4	1,139	0.0
使用料	300,104	1.3	5,032	0.0
手数料	21,886	0.1	527	0.0
国庫支出金	3,678,098	15.3	－	－
国有提供交付金	46,814	0.2	46,814	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,638,510	6.8	－	－
財産収入	75,974	0.3	8,536	0.1
寄附金	16,177	0.1	－	－
繰入金	425,440	1.8	－	－
繰越金	645,243	2.7	－	－
諸収入	306,467	1.3	13,388	0.1
地方債	2,697,900	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	672,900	2.8	－	－
歳入合計	24,005,332	100.0	13,131,791	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,334,530	99.9	12,899
法定普通税	2,334,530	99.9	12,899
市町村民税	876,127	37.5	12,899
内訳 個人均等割	45,717	2.0	－
所得割	697,890	29.8	－
法人均等割	61,535	2.6	－
法人税割	70,985	3.0	12,899
固定資産税	1,060,903	45.4	－
うち純固定資産税	1,059,700	45.3	－
軽自動車税	101,610	4.3	－
市町村たばこ税	295,890	12.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,507	0.1	－
法定目的税	3,507	0.1	－
内訳 入湯税	3,507	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,338,037	100.0	12,899

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,005,332	25,220,215
歳出総額	23,447,143	24,574,972
歳入歳出差引	558,189	645,243
翌年度に繰越すべき財源	56,758	193,888
実質収支	501,431	451,355
単年度収支	50,076	-23,342
積立金	1,059,625	370,348
繰上償還金	272,418	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,382,119	347,006

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	398	1,302,654	3,273
うち消防職員	108	304,668	2,821
うち技能労務員	26	90,272	3,472
教育公務員	9	34,344	3,816
臨時職員	－	－	－
合計	407	1,336,998	3,285
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,200
副市区町村長	1	22.04.01	6,500
教育長	1	22.04.01	6,000
議会議長	1	19.04.01	3,800
議会副議長	1	19.04.01	3,500
議会議員	18	19.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,872,540	16.5	3,792,498	3,751,102	27.2
うち職員給	2,545,845	10.9	2,493,225	－	－
扶助費	4,176,173	17.8	1,213,309	1,213,309	8.8
公債費	3,507,987	15.0	3,246,675	2,974,257	21.5
内訳 元利償還金 元金	3,142,576	13.4	2,881,264	2,608,846	18.9
利子	365,152	1.6	365,152	365,152	2.6
一時借入金利子	259	0.0	259	259	0.0
（義務的経費計）	11,556,700	49.3	8,252,482	7,938,668	57.5
物件費	2,274,308	9.7	1,694,252	966,474	7.0
維持補修費	394,274	1.7	322,109	304,142	2.2
補助費等	2,143,911	9.1	1,098,542	519,686	3.8
うち一部事務組合負担金	255,214	1.1	255,214	247,542	1.8
繰出金	2,392,595	10.2	2,007,748	1,997,604	14.5
積立金	1,173,791	5.0	1,132,053	－	－
投資・出資金・貸付金	249,703	1.1	12,753	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,261,861	13.9	518,765		
うち人件費	71,090	0.3	20,879		
内訳 普通建設事業費	3,261,861	13.9	518,765		
うち補助	1,919,348	8.2	54,104		
うち単独	1,200,005	5.1	408,753		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,447,143	100.0	15,038,704		

経常経費充当一般財源等計	
	11,726,574 千円
経常収支比率	
	84.9 %（ 89.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,596,893 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	210,339	0.9	－	210,339
総務費	2,917,115	12.4	103,529	2,515,087
民生費	6,816,805	29.1	78,321	3,267,429
衛生費	1,841,957	7.9	123,046	1,128,509
労働費	36,512	0.2	－	19,109
農林水産業費	1,791,439	7.6	283,747	1,138,124
商工費	217,533	0.9	24,639	117,394
土木費	2,258,122	9.6	1,396,009	988,166
消防費	1,110,191	4.7	71,038	1,064,579
教育費	2,739,143	11.7	1,181,532	1,343,293
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,507,987	15.0	－	3,246,675
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,447,143	100.0	3,261,861	15,038,704

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	3,122,651	
営業の状況 下水道	644,648	
病院	382,693	
上水道	347,363	
工業用水道	－	
国民健康保険	585,625	
その他	1,162,322	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	187,821
再差引収支	103,962
加入世帯数（世帯）	6,691
被保険者数（人）	13,096
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	123
保険給付費	247

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,519,512	2,404,400
基準財政需要額	10,733,687	10,100,687
標準税収入額等	3,129,760	3,045,273
標準財政規模	13,668,902	13,710,485
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	3.7	3.3
公債費負担比率（％）	20.8	18.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.2	13.3
将来負担比率（％）	124.3	133.3
積立金現在高 財調	3,846,828	2,787,203
減債	2,300,602	2,332,752
特定目的	3,565,695	3,838,836
地方債現在高	35,965,478	36,410,154
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	130,725	130,554
保証・補償	－	－
その他	1,203,128	418,989
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	26,363	26,363
徴収率（％） 合計	98.4 89.6	98.0 88.6
市町村民税	99.0 93.4	98.7 92.3
純固定資産税	97.4 83.9	96.8 82.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	32,106 人
	２２年国調	33,764 人
	増減率	-4.9 %
面積		346.01 km²
人口密度		93 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	32,440 人	32,392 人
27. 1. 1	32,828 人	32,771 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,551	4,876
	26.5	26.3
第２次	3,825	4,452
	22.3	24.0
第３次	8,803	9,204
	51.2	49.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02 青森県	2101 平川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,387,935	12.7	2,387,935	22.3
地方譲与税	220,321	1.2	220,321	2.1
利子割交付金	3,546	0.0	3,546	0.0
配当割交付金	6,671	0.0	6,671	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,673	0.0	4,673	0.0
地方消費税交付金	580,464	3.1	580,464	5.4
ゴルフ場利用税交付金	13,653	0.1	13,653	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,548	0.2	37,548	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,799	0.1	13,799	0.1
地方交付税	8,225,708	43.8	7,440,707	69.4
内訳 普通交付税	7,440,707	39.6	7,440,707	69.4
特別交付税	784,884	4.2	－	－
震災復興特別交付税	117	0.0	－	－
（一般財源計）	11,494,318	61.2	10,709,317	99.8
交通安全対策特別交付金	3,975	0.0	3,975	0.0
分担金・負担金	81,082	0.4	－	－
使用料	76,933	0.4	3,141	0.0
手数料	52,732	0.3	7	0.0
国庫支出金	2,494,570	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,307,692	7.0	－	－
財産収入	87,720	0.5	8,987	0.1
寄附金	164,257	0.9	－	－
繰入金	1,625	0.0	－	－
繰越金	192,818	1.0	－	－
諸収入	640,401	3.4	2,425	0.0
地方債	2,174,330	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	569,830	3.0	－	－
歳入合計	18,772,453	100.0	10,727,852	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,384,499	99.9	18,599
法定普通税	2,384,499	99.9	18,599
市町村民税	993,451	41.6	18,599
内訳 個人均等割	48,821	2.0	－
所得割	792,696	33.2	－
法人均等割	48,671	2.0	－
法人税割	103,263	4.3	18,599
固定資産税	1,094,126	45.8	－
うち純固定資産税	1,078,496	45.2	－
軽自動車税	87,077	3.6	－
市町村たばこ税	209,845	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,436	0.1	－
法定目的税	3,436	0.1	－
内訳 入湯税	3,436	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,387,935	100.0	18,599

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,772,453	18,178,302
歳出総額	18,268,781	17,783,357
歳入歳出差引	503,672	394,945
翌年度に繰越すべき財源	71,251	156,763
実質収支	432,421	238,182
単年度収支	194,239	-15,596
積立金	3,686	2,981
繰上償還金	270,216	195,568
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	468,141	182,953

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	270	804,870	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	53,658	2,981
教育公務員	4	16,036	4,009
臨時職員	4	11,232	2,808
合計	278	832,138	2,993
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	26.04.01	6,080
教育長	1	26.04.01	5,650
議会議長	1	19.08.01	3,280
議会副議長	1	19.08.01	2,930
議会議員	18	19.08.01	2,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,385,151	13.1	2,294,213	2,278,887	20.2
うち職員給	1,481,816	8.1	1,408,005	－	－
扶助費	3,709,683	20.3	1,214,738	1,079,718	9.6
公債費	2,787,320	15.3	2,784,617	2,514,401	22.3
内訳 元利償還金 元金	2,685,104	14.7	2,682,401	2,412,196	21.4
利子	102,166	0.6	102,166	102,155	0.9
一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0
（義務的経費計）	8,882,154	48.6	6,293,568	5,873,006	52.0
物件費	1,765,645	9.7	1,398,084	1,161,932	10.3
維持補修費	190,048	1.0	156,719	156,719	1.4
補助費等	2,074,906	11.4	1,762,316	1,429,974	12.7
うち一部事務組合負担金	859,217	4.7	859,217	813,923	7.2
繰出金	1,468,151	8.0	1,198,347	1,137,828	10.1
積立金	356,142	1.9	344,139	－	－
投資・出資金・貸付金	1,339,147	7.3	418,877	171,132	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,192,588	12.0	629,718		
うち人件費	55,400	0.3	55,400		
内訳 普通建設事業費	2,119,378	11.6	589,781		
うち補助	502,828	2.8	81,277		
うち単独	1,590,605	8.7	495,659		
災害復旧事業費	73,210	0.4	39,937		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,268,781	100.0	12,201,768		

経常経費充当一般財源等計	9,930,591 千円
経常収支比率	87.9 %（92.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,705,440 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	165,050	0.9	－	165,050
総務費	2,772,308	15.2	121,470	1,893,699
民生費	5,761,865	31.5	138,071	2,768,738
衛生費	927,698	5.1	31,578	853,019
労働費	1,034	0.0	－	1,034
農林水産業費	761,977	4.2	107,180	505,039
商工費	540,722	3.0	11,933	211,477
土木費	1,596,000	8.7	720,439	1,109,344
消防費	713,723	3.9	85,895	645,323
教育費	2,149,736	11.8	902,812	1,206,353
災害復旧費	73,210	0.4	－	39,937
公債費	2,805,458	15.4	－	2,802,755
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,268,781	100.0	2,119,378	12,201,768

繰出金 合計	2,275,954	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	4,161
営業の状況 下水道	733,181	再差引収支	-73,408
上水道	74,622	加入世帯数（世帯）	5,237
工業用水道	－	被保険者数（人）	9,553
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	471,100	国庫支出金	116
その他	997,051	保険給付費	285

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,522,880	2,380,922
基準財政需要額	9,065,080	8,806,632
標準税収入額等	3,132,613	3,004,636
標準財政規模	11,143,150	11,147,035
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	3.9	2.1
公債費負担比率（％）	21.9	21.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.7	14.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,864,905	2,661,219
減債	1,858,107	1,854,720
特定目的	3,974,023	3,622,827
地方債現在高	11,336,687	11,847,461
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	84,801	93,746
保証・補償	－	－
その他	740,759	804,172
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,157,177	1,155,024
徴収率（％） 現年・計 合計	97.9　93.8	97.9　92.9
市町村民税	98.3　94.9	98.4　94.9
純固定資産税	96.9　91.4	97.0　89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	11,142 人
	２２年国調	12,361 人
	増減率	-9.9 %
面積		217.09 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,729 人	11,704 人
27. 1. 1	11,984 人	11,966 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,693	1,906
	27.6	27.5
第２次	1,277	1,570
	20.9	22.7
第３次	3,154	3,455
	51.5	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02 青森県	3019 平内町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	782,279	12.0	779,037	19.4
地方譲与税	49,382	0.8	49,382	1.2
利子割交付金	1,454	0.0	1,454	0.0
配当割交付金	2,700	0.0	2,700	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,882	0.0	1,882	0.0
地方消費税交付金	205,158	3.2	205,158	5.1
ゴルフ場利用税交付金	12,286	0.2	12,286	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,378	0.1	8,378	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,962	0.0	2,962	0.1
地方交付税	3,312,054	50.9	2,942,894	73.3
内訳 普通交付税	2,942,894	45.2	2,942,894	73.3
特別交付税	369,136	5.7	－	－
震災復興特別交付税	24	0.0	－	－
（一般財源計）	4,378,535	67.3	4,006,133	99.8
交通安全対策特別交付金	1,301	0.0	1,301	0.0
分担金・負担金	99,835	1.5	－	－
使用料	23,870	0.4	－	－
手数料	25,541	0.4	－	－
国庫支出金	737,373	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	530,417	8.1	－	－
財産収入	17,782	0.3	7,718	0.2
寄附金	2,527	0.0	－	－
繰入金	72,996	1.1	－	－
繰越金	55,560	0.9	－	－
諸収入	57,098	0.9	－	－
地方債	507,600	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	212,700	3.3	－	－
歳入合計	6,510,435	100.0	4,015,152	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	782,279	100.0	3,242
法定普通税	782,279	100.0	3,242
市町村民税	352,828	45.1	3,242
内訳 個人均等割	18,517	2.4	－
所得割	298,777	38.2	－
法人均等割	15,679	2.0	－
法人税割	19,855	2.5	3,242
固定資産税	321,128	41.1	－
うち純固定資産税	301,395	38.5	－
軽自動車税	24,682	3.2	－
市町村たばこ税	83,641	10.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	782,279	100.0	3,242

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,510,435	6,567,098
歳出総額	6,398,699	6,461,538
歳入歳出差引	111,736	105,560
翌年度に繰越すべき財源	4,354	14,763
実質収支	107,382	90,797
単年度収支	16,585	3,374
積立金	246	30,229
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	16,831	33,603

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	292,932	2,844
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	105	299,774	2,855
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.15	7,155
副市区町村長	1	27.11.15	5,896
教育長	1	27.11.15	5,255
議会議長	1	11.04.01	2,940
議会副議長	1	11.04.01	2,460
議会議員	12	11.04.01	2,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	874,046	13.7	820,403	819,592	19.4
うち職員給	497,103	7.8	453,248	－	－
扶助費	898,510	14.0	244,438	238,423	5.6
公債費	586,928	9.2	586,928	586,928	13.9
内訳 元利償還金 元金	526,190	8.2	526,190	526,190	12.4
利子	60,634	0.9	60,634	60,634	1.4
一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
（義務的経費計）	2,359,484	36.9	1,651,769	1,644,943	38.9
物件費	1,098,008	17.2	832,383	253,089	6.0
維持補修費	137,720	2.2	131,720	128,720	3.0
補助費等	1,088,570	17.0	990,790	767,843	18.2
うち一部事務組合負担金	292,023	4.6	292,023	291,874	6.9
繰出金	880,871	13.8	760,118	480,054	11.4
積立金	170,373	2.7	166,300	－	－
投資・出資金・貸付金	18,880	0.3	626	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	644,793	10.1	182,371		
うち人件費	44,734	0.7	44,734		
内訳 普通建設事業費	630,866	9.9	182,349		
うち補助	360,629	5.6	15,791		
うち単独	248,403	3.9	161,624		
災害復旧事業費	13,927	0.2	22		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,398,699	100.0	4,716,077		

経常経費充当一般財源等計	
	3,274,649 千円
経常収支比率	
	77.5 % （ 81.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,827,813 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	100,123	1.6	－	100,123
総務費	1,001,588	15.7	4,928	810,357
民生費	1,612,099	25.2	4,491	812,593
衛生費	816,597	12.8	－	768,626
労働費	18,295	0.3	5,982	17,886
農林水産業費	544,947	8.5	104,351	426,693
商工費	224,058	3.5	21,209	168,737
土木費	709,337	11.1	429,752	342,302
消防費	311,099	4.9	36,176	281,699
教育費	459,701	7.2	23,977	400,111
災害復旧費	13,927	0.2	－	22
公債費	586,928	9.2	－	586,928
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,398,699	100.0	630,866	4,716,077

繰出金		会計の状況		
公営事業会計	1,359,871	国民健康保険事業	実質収支	10,824
病院	470,000		再差引収支	-107,588
下水道	272,502		加入世帯数（世帯）	2,315
観光施設	17,149		被保険者数（人）	4,386
上水道	9,000		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124
国民健康保険	163,809		国庫支出金	124
その他	427,411		保険給付費	307

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	831,770	780,486
基準財政需要額	3,774,664	3,653,228
標準税収入額等	1,034,133	977,777
標準財政規模	4,189,760	4,080,933
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	2.6	2.2
公債費負担比率（％）	12.2	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	10.7
将来負担比率（％）	74.9	82.2
積立金現在高 財調	451,447	451,201
減債	100,934	150,851
特定目的	491,257	273,937
地方債現在高	5,282,350	5,300,940
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	73,870	9,723
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	120,130	120,064
徴収率（％） 合計 現年	98.7	90.7
合計 滞納	97.7	90.0
市町村民税 現年	98.9	93.1
市町村民税 滞納	97.4	91.7
純固定資産税 現年	98.0	89.1
純固定資産税 滞納	97.3	88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,756 人
	２２年国調	3,217 人
	増減率	-14.3 %
面積		125.27 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,922 人	2,919 人
27. 1. 1	2,999 人	2,995 人
増減率	-2.6 %	-2.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	236	306
	18.4	19.7
第２次	358	503
	27.9	32.3
第３次	690	744
	53.7	47.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
02 青森県	3035 今別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	212,667	6.8	212,667	12.6
地方譲与税	19,041	0.6	19,041	1.1
利子割交付金	282	0.0	282	0.0
配当割交付金	524	0.0	524	0.0
株式等譲渡所得割交付金	366	0.0	366	0.0
地方消費税交付金	52,226	1.7	52,226	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,232	0.1	3,232	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	133	0.0	133	0.0
地方交付税	1,612,471	51.3	1,390,334	82.2
内訳 普通交付税	1,390,334	44.2	1,390,334	82.2
特別交付税	222,128	7.1	－	－
震災復興特別交付税	9	0.0	－	－
（一般財源計）	1,900,942	60.4	1,678,805	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,795	0.1	－	－
使用料	20,972	0.7	2,962	0.2
手数料	6,164	0.2	－	－
国庫支出金	307,797	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	145,192	4.6	－	－
財産収入	13,710	0.4	8,772	0.5
寄附金	576	0.0	－	－
繰入金	207,671	6.6	－	－
繰越金	79,605	2.5	－	－
諸収入	98,474	3.1	339	0.0
地方債	359,761	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	86,661	2.8	－	－
歳入合計	3,144,659	100.0	1,690,878	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	212,667	100.0	1,432
法定普通税	212,667	100.0	1,432
市町村民税	66,783	31.4	1,432
内訳 個人均等割	3,717	1.7	－
所得割	54,697	25.7	－
法人均等割	5,212	2.5	869
法人税割	3,157	1.5	563
固定資産税	118,037	55.5	－
うち純固定資産税	109,100	51.3	－
軽自動車税	6,274	3.0	－
市町村たばこ税	21,573	10.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	212,667	100.0	1,432

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	496,335	16.6	489,233	485,963	27.3
うち職員給	263,250	8.8	258,617	－	－
扶助費	226,031	7.5	62,679	61,173	3.4
公債費	319,947	10.7	319,947	300,939	16.9
内訳 元利償還金 元金	292,234	9.8	292,234	273,226	15.4
利子	27,365	0.9	27,365	27,365	1.5
一時借入金利子	348	0.0	348	348	0.0
（義務的経費計）	1,042,313	34.8	871,859	848,075	47.7
物件費	532,298	17.8	382,655	253,774	14.3
維持補修費	43,766	1.5	40,284	34,836	2.0
補助費等	262,386	8.8	235,639	168,073	9.5
うち一部事務組合負担金	162,788	5.4	162,788	154,616	8.7
繰出金	304,953	10.2	261,942	181,966	10.2
積立金	215,286	7.2	165,715	－	－
投資・出資金・貸付金	6,620	0.2	3,210	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	586,797	19.6	122,794		
うち人件費	11,621	0.4	11,621		
内訳 普通建設事業費	586,783	19.6	122,780		
うち補助	186,705	6.2	8,676		
うち単独	388,578	13.0	113,104		
災害復旧事業費	14	0.0	14		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,994,419	100.0	2,084,098		

経常経費充当一般財源等計	
	1,486,724 千円
経常収支比率	
	83.6 % （ 87.9 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,234,338 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,548	1.7	－	49,548
総務費	973,515	32.5	245,468	675,761
民生費	565,958	18.9	2,748	346,145
衛生費	184,056	6.1	19,155	146,738
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	112,668	3.8	18,923	88,941
商工費	184,870	6.2	45,160	81,948
土木費	146,139	4.9	80,585	74,643
消防費	155,371	5.2	27,646	130,361
教育費	302,323	10.1	147,098	170,042
災害復旧費	14	0.0	－	14
公債費	319,947	10.7	－	319,947
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,994,419	100.0	586,783	2,084,098

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業合計	304,953	実質収支	36,386
簡易水道	17,555	再差引収支	36,386
上水道	－	加入世帯数（世帯）	620
工業用水道	－	被保険者数（人）	941
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国民健康保険	110,360	国庫支出金	121
その他	177,038	保険給付費	326

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	3,144,659	2,873,830
歳出総額	2,994,419	2,747,225
歳入歳出差引	150,240	126,605
翌年度に繰越すべき財源	6,383	11,376
実質収支	143,857	115,229
単年度収支	28,628	-27,792
積立金	25,027	44,028
繰上償還金	19,008	19,675
積立金取崩し額	60,000	62,500
実質単年度収支	12,663	-26,589

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	51	151,317	2,967
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	51	151,317	2,967
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,300
副市区町村長	1	24.04.01	5,066
教育長	1	24.04.01	4,620
議会議長	1	24.04.01	2,498
議会副議長	1	24.04.01	2,137
議会議員	5	24.04.01	2,042

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	226,974	219,428
基準財政需要額	1,613,568	1,488,418
標準税収入額等	283,302	277,597
標準財政規模	1,760,297	1,629,526
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	8.2	7.1
公債費負担比率(%)	14.3	17.8
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	12.7	16.9
将来負担比率(%)	63.2	76.1
積立金現在高 財調	215,106	203,079
減債	70,112	80,099
特定目的	148,316	89,215
地方債現在高	2,768,602	2,701,075
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	13
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	43	43

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.5	94.8
市町村民税	98.5	96.0
純固定資産税	98.2	92.7
合計	98.3	93.7
市町村民税	97.9	94.9
純固定資産税	98.0	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,896 人
	２２年国調	3,271 人
	増減率	-11.5 %
面積		80.84 km²
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,996 人	2,994 人
27. 1. 1	3,045 人	3,044 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	469	537
	29.1	32.6
第２次	423	393
	26.3	23.9
第３次	717	717
	44.6	43.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02 青森県	3043 蓬田村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	213,419	7.7	213,419	13.5
地方譲与税	31,861	1.2	31,861	2.0
利子割交付金	326	0.0	326	0.0
配当割交付金	624	0.0	624	0.0
株式等譲渡所得割交付金	440	0.0	440	0.0
地方消費税交付金	52,698	1.9	52,698	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,427	0.2	5,427	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	238	0.0	238	0.0
地方交付税	1,407,259	50.8	1,274,781	80.6
内訳 普通交付税	1,274,781	46.1	1,274,781	80.6
特別交付税	132,463	4.8	－	－
震災復興特別交付税	15	0.0	－	－
（一般財源計）	1,712,292	61.9	1,579,814	99.9
交通安全対策特別交付金	700	0.0	700	0.0
分担金・負担金	291	0.0	－	－
使用料	15,969	0.6	655	0.0
手数料	6,070	0.2	－	－
国庫支出金	352,244	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	225,689	8.2	－	－
財産収入	17,065	0.6	－	－
寄附金	697	0.0	－	－
繰入金	121,400	4.4	－	－
繰越金	47,891	1.7	－	－
諸収入	69,728	2.5	166	0.0
地方債	197,573	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	79,673	2.9	－	－
歳入合計	2,767,609	100.0	1,581,335	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	213,419	100.0	1,442
法定普通税	213,419	100.0	1,442
市町村民税	75,682	35.5	1,442
内訳 個人均等割	4,189	2.0	－
所得割	63,070	29.6	－
法人均等割	3,808	1.8	635
法人税割	4,615	2.2	807
固定資産税	99,038	46.4	－
うち純固定資産税	93,528	43.8	－
軽自動車税	7,628	3.6	－
市町村たばこ税	31,071	14.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	213,419	100.0	1,442

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,767,609	2,650,396
歳出総額	2,682,203	2,547,505
歳入歳出差引	85,406	102,891
翌年度に繰越すべき財源	8,903	37,066
実質収支	76,503	65,825
単年度収支	10,678	41,772
積立金	171,078	100,480
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	181,756	142,252

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	52	160,524	3,087
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	17,345	3,469
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	52	160,524	3,087
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	5,040
副市区町村長	1	16.08.01	4,950
教育長	1	16.08.01	4,320
議会議長	1	16.08.01	2,538
議会副議長	1	16.08.01	2,124
議会議員	6	16.08.01	2,025

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	465,383	17.4	454,488	449,206	27.0
うち職員給	275,582	10.3	268,323	－	－
扶助費	202,719	7.6	67,980	67,109	4.0
公債費	191,437	7.1	191,437	191,437	11.5
内訳 元利償還金 元金	175,809	6.6	175,809	175,809	10.6
利子	15,569	0.6	15,569	15,569	0.9
一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
（義務的経費計）	859,539	32.0	713,905	707,752	42.6
物件費	298,628	11.1	251,243	148,395	8.9
維持補修費	44,746	1.7	42,664	42,664	2.6
補助費等	308,820	11.5	185,827	149,582	9.0
うち一部事務組合負担金	100,186	3.7	100,186	94,852	5.7
繰出金	266,363	9.9	237,754	215,109	13.0
積立金	321,078	12.0	306,737	－	－
投資・出資金・貸付金	31,310	1.2	310	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	551,719	20.6	50,577		
うち人件費	10,013	0.4	2,164		
内訳 普通建設事業費	543,716	20.3	42,574		
うち補助	392,685	14.6	2,211		
うち単独	151,031	5.6	40,363		
災害復旧事業費	8,003	0.3	8,003		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,682,203	100.0	1,789,017		

経常経費充当一般財源等計	
	1,263,502 千円
経常収支比率	
	76.1 %（79.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,874,423 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,693	2.1	－	56,693
総務費	719,435	26.8	11,647	631,367
民生費	477,192	17.8	2,324	304,698
衛生費	191,952	7.2	7,668	181,496
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	433,196	16.2	250,766	81,668
商工費	23,685	0.9	9,484	15,655
土木費	233,758	8.7	181,322	58,491
消防費	85,267	3.2	8,694	77,458
教育費	261,585	9.8	71,811	182,051
災害復旧費	8,003	0.3	－	8,003
公債費	191,437	7.1	－	191,437
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,682,203	100.0	543,716	1,789,017

繰出金 合計	266,363	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	565
営業の状況 簡易水道	52,345	再差引収支	-22,351
上水道	－	加入世帯数（世帯）	527
工業用水道	－	被保険者数（人）	979
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	63,867	国庫支出金	130
その他	150,151	保険給付費	310

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	250,582	242,434
基準財政需要額	1,525,363	1,470,025
標準税収入額等	309,263	303,624
標準財政規模	1,663,717	1,612,941
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	4.6	4.1
公債費負担比率（％）	10.2	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	885,700	664,622
減債	95,000	90,000
特定目的	738,580	709,380
地方債現在高	1,875,452	1,853,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	126,270	156,725
保証・補償	－	－
その他	19,020	17,508
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000	1,000
徴収率（％） 合計	97.9 92.5	98.0 93.3
市町村民税	96.9 89.1	96.9 91.0
純固定資産税	98.0 92.5	98.2 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,198 人
	２２年国調	7,089 人
	増減率	-12.6 %
面積		230.29 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,647 人	6,631 人
27. 1. 1	6,847 人	6,829 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	678	852
	22.9	23.7
第２次	602	936
	20.3	26.0
第３次	1,684	1,802
	56.8	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02 青森県	3078 外ヶ浜町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	514,272	8.1	514,272	13.3
地方譲与税	37,995	0.6	37,995	1.0
利子割交付金	763	0.0	763	0.0
配当割交付金	1,416	0.0	1,416	0.0
株式等譲渡所得割交付金	986	0.0	986	0.0
地方消費税交付金	120,717	1.9	120,717	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,454	0.1	6,454	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	428	0.0	428	0.0
地方交付税	3,651,368	57.2	3,174,621	82.3
内訳 普通交付税	3,174,621	49.7	3,174,621	82.3
特別交付税	476,727	7.5	－	－
震災復興特別交付税	20	0.0	－	－
（一般財源計）	4,334,399	67.9	3,857,652	100.0
交通安全対策特別交付金	568	0.0	568	0.0
分担金・負担金	41,855	0.7	－	－
使用料	52,452	0.8	－	－
手数料	22,587	0.4	－	－
国庫支出金	487,601	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	331,491	5.2	－	－
財産収入	90,128	1.4	－	－
寄附金	8,542	0.1	－	－
繰入金	233,240	3.7	－	－
繰越金	99,263	1.6	－	－
諸収入	108,260	1.7	1,231	0.0
地方債	576,800	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	195,100	3.1	－	－
歳入合計	6,387,186	100.0	3,859,451	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	513,516	99.9	6,234
法定普通税	513,516	99.9	6,234
市町村民税	189,874	36.9	6,234
内訳 個人均等割	8,853	1.7	－
所得割	144,872	28.2	－
法人均等割	15,118	2.9	2,520
法人税割	21,031	4.1	3,714
固定資産税	262,713	51.1	－
うち純固定資産税	247,258	48.1	－
軽自動車税	13,854	2.7	－
市町村たばこ税	47,075	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	756	0.1	－
法定目的税	756	0.1	－
内訳 入湯税	756	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	514,272	100.0	6,234

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,387,186	6,343,714
歳出総額	6,208,087	6,144,451
歳入歳出差引	179,099	199,263
翌年度に繰越すべき財源	7,813	28,040
実質収支	171,286	171,223
単年度収支	63	37,993
積立金	234,593	236,884
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,000	241,890
実質単年度収支	44,656	32,987

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	334,650	3,450
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,764	3,294
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	98	338,581	3,455
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,500
副市区町村長	1	28.04.01	5,960
教育長	1	28.04.01	5,250
議会議長	1	27.04.01	2,630
議会副議長	1	27.04.01	2,250
議会議員	12	27.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	957,778	15.4	944,656	938,402	23.1
うち職員給	583,427	9.4	577,253	－	－
扶助費	325,972	5.3	90,781	90,771	2.2
公債費	888,744	14.3	857,673	857,673	21.2
内訳 元利償還金 元金	793,642	12.8	762,571	762,571	18.8
利子	95,084	1.5	95,084	95,084	2.3
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	2,172,494	35.0	1,893,110	1,886,846	46.5
物件費	987,220	15.9	784,134	671,986	16.6
維持補修費	267,256	4.3	250,112	178,305	4.4
補助費等	938,592	15.1	715,540	631,485	15.6
うち一部事務組合負担金	305,986	4.9	305,986	289,691	7.1
繰出金	603,705	9.7	519,515	405,470	10.0
積立金	541,671	8.7	356,628	－	－
投資・出資金・貸付金	66,839	1.1	46,893	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	630,310	10.2	159,478		
うち人件費	12,705	0.2	12,705		
内訳 普通建設事業費	627,640	10.1	156,808		
うち補助	373,720	6.0	30,296		
うち単独	137,318	2.2	120,588		
災害復旧事業費	2,670	0.0	2,670		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,208,087	100.0	4,725,410		

経常経費充当一般財源等計	
	3,774,092 千円
経常収支比率	
	93.1 % （ 97.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,904,509 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,244	1.3	－	78,244
総務費	1,373,076	22.1	32,151	1,086,042
民生費	1,122,824	18.1	10,939	693,663
衛生費	796,410	12.8	－	697,718
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	364,777	5.9	155,135	109,369
商工費	100,845	1.6	－	82,974
土木費	642,097	10.3	272,570	448,991
消防費	261,650	4.2	2,537	255,814
教育費	576,750	9.3	154,308	412,252
災害復旧費	2,670	0.0	－	2,670
公債費	888,744	14.3	－	857,673
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,208,087	100.0	627,640	4,725,410

繰出金		会計	国民健康保険事業	
合計	936,319	実質収支		39,735
病院	265,431	再差引収支		25,420
下水道	122,500	加入世帯数（世帯）		1,290
簡易水道	67,183	被保険者数（人）		2,282
上水道	－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	97
国民健康保険	145,140		国庫支出金	154
その他	336,065		保険給付費	316

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	541,394	515,648
基準財政需要額	3,326,497	3,081,775
標準税収入額等	678,962	655,615
標準財政規模	4,048,776	4,022,839
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	4.2	4.3
公債費負担比率（％）	17.5	20.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.1	14.8
将来負担比率（％）	101.0	113.6
積立金現在高 財調	1,402,121	1,277,528
減債	443,656	270,109
特定目的	1,180,803	1,069,320
地方債現在高	8,103,432	8,320,274
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	54,628	75,661
保証・補償	－	－
その他	465,523	641,983
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.3	99.4 98.0
市町村民税	99.7 98.6	99.3 98.3
純固定資産税	99.3 97.6	99.2 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,126 人
	２２年国調	11,449 人
	増減率	-11.6 %
面積		343.08 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,774 人	10,754 人
27. 1. 1	11,019 人	10,995 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,171	1,390
	23.2	24.0
第２次	953	1,227
	18.8	21.2
第３次	2,934	3,166
	58.0	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02 青森県	3213 鰺ケ沢町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	759,552	10.9	759,552	17.5
地方譲与税	69,873	1.0	69,873	1.6
利子割交付金	1,044	0.0	1,044	0.0
配当割交付金	1,952	0.0	1,952	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,363	0.0	1,363	0.0
地方消費税交付金	197,355	2.8	197,355	4.5
ゴルフ場利用税交付金	5,387	0.1	5,387	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,854	0.2	11,854	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,030	0.0	1,030	0.0
地方交付税	3,740,600	53.9	3,272,704	75.3
内訳 普通交付税	3,272,704	47.2	3,272,704	75.3
特別交付税	467,861	6.7	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	4,790,010	69.0	4,322,114	99.4
交通安全対策特別交付金	1,289	0.0	1,289	0.0
分担金・負担金	53,274	0.8	－	－
使用料	59,255	0.9	2,009	0.0
手数料	28,570	0.4	－	－
国庫支出金	681,933	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	478,504	6.9	－	－
財産収入	19,373	0.3	16,988	0.4
寄附金	89,672	1.3	－	－
繰入金	51,551	0.7	－	－
繰越金	72,953	1.1	－	－
諸収入	131,335	1.9	4,917	0.1
地方債	483,000	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	220,300	3.2	－	－
歳入合計	6,940,719	100.0	4,347,317	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	744,611	98.0	2,140
法定普通税	744,611	98.0	2,140
市町村民税	261,765	34.5	2,140
内訳 個人均等割	13,861	1.8	－
所得割	215,421	28.4	－
法人均等割	20,590	2.7	－
法人税割	11,893	1.6	2,140
固定資産税	375,768	49.5	－
うち純固定資産税	360,266	47.4	－
軽自動車税	27,381	3.6	－
市町村たばこ税	79,697	10.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,941	2.0	－
法定目的税	14,941	2.0	－
内訳 入湯税	14,941	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	759,552	100.0	2,140

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,940,719	7,227,034
歳出総額	6,820,690	7,098,081
歳入歳出差引	120,029	128,953
翌年度に繰越すべき財源	27,269	17,496
実質収支	92,760	111,457
単年度収支	-18,697	21,776
積立金	181,557	83,585
繰上償還金	134,604	135,134
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	297,464	240,495

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	426,660	3,282
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	131	429,384	3,278
ラスパイレス指数			93.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	4,949
副市区町村長	1	15.04.01	5,650
教育長	1	15.04.01	5,090
議会議長	1	24.04.01	1,990
議会副議長	1	24.04.01	1,710
議会議員	10	24.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,165,504	17.1	1,125,579	1,114,732	24.4
うち職員給	743,112	10.9	709,091	－	－
扶助費	875,929	12.8	249,314	245,254	5.4
公債費	1,159,001	17.0	1,132,354	997,750	21.8
内訳 元利償還金 元金	1,016,382	14.9	989,735	855,131	18.7
利子	141,203	2.1	141,203	141,203	3.1
一時借入金利子	1,416	0.0	1,416	1,416	0.0
（義務的経費計）	3,200,434	46.9	2,507,247	2,357,736	51.6
物件費	804,196	11.8	584,097	341,977	7.5
維持補修費	115,342	1.7	104,599	92,110	2.0
補助費等	1,225,969	18.0	958,093	887,982	19.4
うち一部事務組合負担金	563,961	8.3	542,305	538,390	11.8
繰出金	903,809	13.3	771,307	671,451	14.7
積立金	270,614	4.0	181,531	－	－
投資・出資金・貸付金	6,893	0.1	6,643	5,925	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	293,433	4.3	93,393		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	235,857	3.5	72,717		
うち補助	66,228	1.0	980		
うち単独	133,420	2.0	71,508		
災害復旧事業費	57,576	0.8	20,676		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,820,690	100.0	5,206,910		

経常経費充当一般財源等計	
	4,357,181 千円
経常収支比率	95.4 %（100.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,326,939 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	70,207	1.0	－	70,207
総務費	1,153,963	16.9	9,602	913,607
民生費	1,712,946	25.1	2,066	912,755
衛生費	747,110	11.0	6,129	646,843
労働費	865	0.0	－	798
農林水産業費	378,837	5.6	35,585	233,542
商工費	113,922	1.7	9,666	111,482
土木費	512,087	7.5	128,720	406,172
消防費	406,446	6.0	37,698	339,143
教育費	507,730	7.4	6,391	419,331
災害復旧費	57,576	0.8	－	20,676
公債費	1,159,001	17.0	－	1,132,354
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,820,690	100.0	235,857	5,206,910

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出資	合計	1,217,381	国民健康保険
	病院	313,572	
	下水道	244,443	
	簡易水道	63,023	
	上水道	－	
	国民健康保険	192,687	
	その他	403,656	

国民健康保険事業		
実質収支		6,197
再差引収支		-111,842
加入世帯数（世帯）		2,229
被保険者数（人）		4,076
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	136
	保険給付費	263

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	808,476	769,456
基準財政需要額	4,079,352	4,092,494
標準税収入額等	1,007,109	973,212
標準財政規模	4,500,174	4,530,798
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	2.1	2.5
公債費負担比率（％）	21.3	23.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.9	18.5
将来負担比率（％）	196.5	225.3
積立金現在高 財調	397,942	160,385
減債	26,849	26,842
特定目的	61,103	13,066
地方債現在高	10,023,756	10,557,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,837	－
保証・補償	－	－
その他	55,962	24,656
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2　88.5	98.2　88.0
市町村民税	98.4　89.4	98.2　87.6
純固定資産税	97.5　85.0	97.8　85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,429 人
	２２年国調	9,691 人
	増減率	-13.0 %
面積		488.89 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,935 人	8,916 人
27. 1. 1	9,175 人	9,160 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,092	1,262
	26.8	26.5
第２次	858	1,213
	21.1	25.4
第３次	2,126	2,295
	52.2	48.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02 青森県	3230 深浦町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	675,022	8.9	675,022	14.2
地方譲与税	56,349	0.7	56,349	1.2
利子割交付金	787	0.0	787	0.0
配当割交付金	1,472	0.0	1,472	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,029	0.0	1,029	0.0
地方消費税交付金	166,593	2.2	166,593	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,583	0.1	9,583	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,033	0.0	1,033	0.0
地方交付税	4,277,584	56.4	3,825,828	80.6
内訳 普通交付税	3,825,828	50.4	3,825,828	80.6
特別交付税	451,729	6.0	－	－
震災復興特別交付税	27	0.0	－	－
（一般財源計）	5,189,452	68.4	4,737,696	99.8
交通安全対策特別交付金	911	0.0	911	0.0
分担金・負担金	33,760	0.4	－	－
使用料	6,066	0.1	2,012	0.0
手数料	16,883	0.2	－	－
国庫支出金	727,090	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	540,312	7.1	－	－
財産収入	34,938	0.5	8,381	0.2
寄附金	6,315	0.1	－	－
繰入金	199,878	2.6	－	－
繰越金	39,331	0.5	－	－
諸収入	127,054	1.7	206	0.0
地方債	664,500	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	237,700	3.1	－	－
歳入合計	7,586,490	100.0	4,749,206	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	662,506	98.1	－
法定普通税	662,506	98.1	－
市町村民税	193,719	28.7	－
内訳 個人均等割	10,899	1.6	－
所得割	161,458	23.9	－
法人均等割	12,719	1.9	－
法人税割	8,643	1.3	－
固定資産税	395,816	58.6	－
うち純固定資産税	351,839	52.1	－
軽自動車税	20,369	3.0	－
市町村たばこ税	52,602	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,516	1.9	－
法定目的税	12,516	1.9	－
内訳 入湯税	12,516	1.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	675,022	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,586,490	7,400,734
歳出総額	7,246,476	7,101,403
歳入歳出差引	340,014	299,331
翌年度に繰越すべき財源	75,799	36,436
実質収支	264,215	262,895
単年度収支	1,320	-1,193
積立金	286	397
繰上償還金	－	60
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,606	-736

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	336,490	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	111	339,656	3,060
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.05.13	6,860
副市区町村長	1	17.05.13	5,720
教育長	1	17.03.31	5,310
議会議長	1	17.03.31	2,660
議会副議長	1	17.03.31	2,290
議会議員	10	17.03.31	2,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	995,889	13.7	980,031	976,373	19.6
うち職員給	614,168	8.5	605,616	－	－
扶助費	694,727	9.6	206,565	199,638	4.0
公債費	1,341,990	18.5	1,336,856	1,322,990	26.5
内訳 元利償還金 元金	1,235,728	17.1	1,230,812	1,216,946	24.4
利子	105,205	1.5	104,987	104,987	2.1
一時借入金利子	1,057	0.0	1,057	1,057	0.0
（義務的経費計）	3,032,606	41.8	2,523,452	2,499,001	50.1
物件費	1,103,557	15.2	681,781	506,774	10.2
維持補修費	201,656	2.8	171,051	167,761	3.4
補助費等	1,192,893	16.5	1,020,585	928,097	18.6
うち一部事務組合負担金	615,894	8.5	583,794	572,424	11.5
繰出金	772,737	10.7	646,720	491,830	9.9
積立金	5,729	0.1	4,663	－	－
投資・出資金・貸付金	7,083	0.1	4,135	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	930,215	12.8	203,981		
うち人件費	19,211	0.3	19,211		
内訳 普通建設事業費	803,601	11.1	194,190		
うち補助	386,185	5.3	21,034		
うち単独	313,379	4.3	167,744		
災害復旧事業費	126,614	1.7	9,791		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,246,476	100.0	5,256,368		

経常経費充当一般財源等計	
	4,593,463 千円
経常収支比率	
	92.1 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,596,382 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,344	1.2	－	86,344
総務費	1,118,995	15.4	85,279	942,889
民生費	1,563,315	21.6	10,077	887,686
衛生費	632,977	8.7	12,791	563,347
労働費	21,521	0.3	－	7,307
農林水産業費	517,285	7.1	132,375	234,200
商工費	209,748	2.9	22,332	194,693
土木費	541,787	7.5	306,675	253,642
消防費	567,872	7.8	133,013	401,328
教育費	518,028	7.1	101,059	338,285
災害復旧費	126,614	1.7	－	9,791
公債費	1,341,990	18.5	－	1,336,856
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,246,476	100.0	803,601	5,256,368

公営事業等への繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業合計	1,002,781	実質収支	14,315
上水道	177,000	再差引収支	-84,535
下水道	77,733	加入世帯数（世帯）	1,923
病院	53,044	被保険者数（人）	3,427
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国民健康保険	313,567	国庫支出金	132
その他	381,437	保険給付費	292

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	704,662	670,597
基準財政需要額	4,278,374	4,167,950
標準税収入額等	882,788	851,954
標準財政規模	4,946,324	5,044,375
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	5.3	5.2
公債費負担比率（％）	23.9	23.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.7	14.3
将来負担比率（％）	75.7	83.3
積立金現在高 財調	2,121,895	1,861,609
減債	390,573	390,542
特定目的	930,547	1,123,115
地方債現在高	9,735,581	10,306,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	298,708	220,426
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	81,080	81,080

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9	94.6
市町村民税	99.0	98.5
純固定資産税	98.4	90.9

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.6	94.5
市町村民税	99.4	98.6
純固定資産税	97.8	90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,415 人
	２２年国調	1,594 人
	増減率	-11.2 %
面積		246.02 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,420 人	1,420 人
27. 1. 1	1,473 人	1,473 人
増減率	-3.6 %	-3.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	233	305
	26.2	35.5
第２次	272	215
	30.6	25.1
第３次	383	338
	43.1	39.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	3434		
青森県	西目屋村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	113,277	4.6	113,277	8.6
地方譲与税	16,490	0.7	16,490	1.2
利子割交付金	129	0.0	129	0.0
配当割交付金	248	0.0	248	0.0
株式等譲渡所得割交付金	175	0.0	175	0.0
地方消費税交付金	27,748	1.1	27,748	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,799	0.1	2,799	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	199	0.0	199	0.0
地方交付税	1,312,065	53.2	1,151,495	87.1
内訳 普通交付税	1,151,495	46.7	1,151,495	87.1
特別交付税	160,562	6.5	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	1,473,130	59.8	1,312,560	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,471	0.1	－	－
使用料	6,614	0.3	－	－
手数料	935	0.0	－	－
国庫支出金	157,466	6.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	2,262	0.1	2,262	0.2
都道府県支出金	94,514	3.8	－	－
財産収入	24,855	1.0	7,435	0.6
寄附金	5,790	0.2	－	－
繰入金	441,934	17.9	－	－
繰越金	101,173	4.1	－	－
諸収入	58,290	2.4	62	0.0
地方債	95,240	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,740	2.5	－	－
歳入合計	2,464,674	100.0	1,322,319	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	110,576	97.6	－
法定普通税	110,576	97.6	－
市町村民税	45,070	39.8	－
内訳 個人均等割	1,962	1.7	－
所得割	30,426	26.9	－
法人均等割	5,393	4.8	－
法人税割	7,289	6.4	－
固定資産税	58,344	51.5	－
うち純固定資産税	45,630	40.3	－
軽自動車税	4,076	3.6	－
市町村たばこ税	3,086	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,701	2.4	－
法定目的税	2,701	2.4	－
内訳 入湯税	2,701	2.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	113,277	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,464,674	2,432,966
歳出総額	2,378,233	2,291,793
歳入歳出差引	86,441	141,173
翌年度に繰越すべき財源	15,429	71,751
実質収支	71,012	69,422
単年度収支	1,590	14,157
積立金	166,526	130,565
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	383,238	446,748
実質単年度収支	-215,122	-302,026

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	37	106,708	2,884
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,108	2,527
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	39	113,704	2,915
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,780
副市区町村長	1	26.04.01	5,150
教育長	1	26.04.01	4,750
議会議長	1	18.04.01	2,450
議会副議長	1	18.04.01	2,170
議会議員	4	18.04.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	340,913	14.3	333,453	322,029	23.3
うち職員給	193,259	8.1	189,821	－	－
扶助費	151,843	6.4	60,553	55,836	4.0
公債費	242,934	10.2	225,061	225,061	16.3
内訳 元利償還金 元金	225,213	9.5	207,340	207,340	15.0
利子	17,721	0.7	17,721	17,721	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	735,690	30.9	619,067	602,926	43.6
物件費	408,265	17.2	350,950	239,509	17.3
維持補修費	41,853	1.8	40,890	40,004	2.9
補助費等	211,510	8.9	176,988	134,108	9.7
うち一部事務組合負担金	73,177	3.1	73,177	70,527	5.1
繰出金	288,104	12.1	274,511	232,488	16.8
積立金	184,090	7.7	179,945	－	－
投資・出資金・貸付金	9,440	0.4	1,531	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	499,281	21.0	368,128		
うち人件費	13,953	0.6	13,953		
内訳 普通建設事業費	479,133	20.1	363,577		
うち補助	23,524	1.0	770		
うち単独	446,202	18.8	362,500		
災害復旧事業費	20,148	0.8	4,551		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,378,233	100.0	2,012,010		

経常経費充当一般財源等計	1,249,035 千円
経常収支比率	90.2 %（94.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,098,451 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	40,504	1.7	－	40,504
総務費	537,405	22.6	25,161	496,926
民生費	291,972	12.3	779	184,100
衛生費	222,605	9.4	－	219,805
労働費	50	0.0	－	50
農林水産業費	195,814	8.2	30,433	148,822
商工費	275,047	11.6	147,791	248,297
土木費	133,904	5.6	61,163	102,150
消防費	65,951	2.8	1,630	65,951
教育費	351,899	14.8	212,176	275,793
災害復旧費	20,148	0.8	－	4,551
公債費	242,934	10.2	－	225,061
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,378,233	100.0	479,133	2,012,010

公営事業会計の状況 合計	288,104	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,903
簡易水道	132,355	再差引収支	-1,935
下水道	57,453	加入世帯数（世帯）	251
上水道	－	被保険者数（人）	451
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国民健康保険	29,907	国庫支出金	158
その他	68,389	保険給付費	304

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	125,164	117,508
基準財政需要額	1,276,659	1,232,728
標準税収入額等	155,491	148,175
標準財政規模	1,368,726	1,325,684
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	5.2	5.2
公債費負担比率（％）	10.7	13.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	11.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,839,961	2,016,673
減債	255,667	241,606
特定目的	38,070	93,263
地方債現在高	1,604,784	1,734,757
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	125,647	148,603
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	84	84
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.0	99.2 97.5
市町村民税	99.6 97.4	99.4 97.1
純固定資産税	98.1 95.2	98.7 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	15,179 人
	２２年国調	16,021 人
	増減率	-5.3 %
面積		37.29 km²
人口密度		407 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,481 人	15,470 人
27. 1. 1	15,609 人	15,596 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,186	2,313
	26.5	27.1
第２次	1,562	1,814
	18.9	21.2
第３次	4,514	4,413
	54.6	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型
02 青森県	3612 藤崎町	Ⅳ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,085,355	14.1	1,085,355	22.1
地方譲与税	71,355	0.9	71,355	1.5
利子割交付金	1,817	0.0	1,817	0.0
配当割交付金	3,426	0.0	3,426	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,403	0.0	2,403	0.0
地方消費税交付金	271,815	3.5	271,815	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,126	0.2	12,126	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,984	0.1	5,984	0.1
地方交付税	3,657,540	47.5	3,422,542	69.8
内訳 普通交付税	3,422,542	44.4	3,422,542	69.8
特別交付税	234,963	3.1	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	5,111,821	66.4	4,876,823	99.4
交通安全対策特別交付金	2,248	0.0	2,248	0.0
分担金・負担金	167,405	2.2	－	－
使用料	42,061	0.5	4,161	0.1
手数料	9,576	0.1	－	－
国庫支出金	891,083	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	607,146	7.9	－	－
財産収入	13,518	0.2	2,471	0.1
寄附金	6,445	0.1	－	－
繰入金	210,900	2.7	－	－
繰越金	34,943	0.5	－	－
諸収入	82,492	1.1	19,970	0.4
地方債	523,100	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	259,600	3.4	－	－
歳入合計	7,702,738	100.0	4,905,673	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,085,355	100.0	－
法定普通税	1,085,355	100.0	－
市町村民税	475,712	43.8	－
内訳 個人均等割	22,368	2.1	－
所得割	397,314	36.6	－
法人均等割	26,787	2.5	－
法人税割	29,243	2.7	－
固定資産税	451,802	41.6	－
うち純固定資産税	451,797	41.6	－
軽自動車税	41,563	3.8	－
市町村たばこ税	116,278	10.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,085,355	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,702,738	8,911,469
歳出総額	7,650,280	8,816,526
歳入歳出差引	52,458	94,943
翌年度に繰越すべき財源	4,083	3,201
実質収支	48,375	91,742
単年度収支	-43,367	-51,816
積立金	108,478	31,729
繰上償還金	116,886	60,134
積立金取崩し額	3,394	30,000
実質単年度収支	178,603	10,047

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	371,880	3,099
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,644	3,092
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	120	371,880	3,099
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.20	7,200
副市区町村長	1	27.11.20	5,820
教育長	1	27.11.20	5,310
議会議長	1	27.10.09	2,560
議会副議長	1	27.10.09	2,250
議会議員	12	27.10.09	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,097,247	14.3	1,060,879	1,005,294	19.5
うち職員給	657,721	8.6	627,529	－	－
扶助費	1,307,824	17.1	404,837	388,399	7.5
公債費	1,281,402	16.7	1,261,101	1,130,706	21.9
内訳 元利償還金 元金	1,159,969	15.2	1,143,035	1,012,640	19.6
利子	121,405	1.6	118,038	118,038	2.3
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	3,686,473	48.2	2,726,817	2,524,399	48.9
物件費	881,527	11.5	713,544	499,487	9.7
維持補修費	84,729	1.1	58,236	56,440	1.1
補助費等	1,035,099	13.5	903,657	749,381	14.5
うち一部事務組合負担金	371,013	4.8	371,007	362,098	7.0
繰出金	723,727	9.5	606,425	455,840	8.8
積立金	389,105	5.1	372,003	－	－
投資・出資金・貸付金	147,432	1.9	147,182	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	702,188	9.2	76,464		
うち人件費	33,757	0.4	23,157		
内訳 普通建設事業費	700,058	9.2	74,334		
うち補助	458,031	6.0	1,533		
うち単独	194,050	2.5	70,624		
災害復旧事業費	2,130	0.0	2,130		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,650,280	100.0	5,604,328		

経常経費充当一般財源等計	
	4,285,547 千円
経常収支比率	83.0 % （ 87.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,656,786 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	93,633	1.2	－	93,633
総務費	1,357,235	17.7	118,894	1,149,027
民生費	2,216,907	29.0	22,624	1,147,934
衛生費	446,953	5.8	4,323	423,492
労働費	21	0.0	－	21
農林水産業費	568,138	7.4	79,514	394,043
商工費	20,900	0.3	－	13,205
土木費	665,737	8.7	345,818	316,875
消防費	261,492	3.4	25,810	237,301
教育費	735,732	9.6	103,075	565,566
災害復旧費	2,130	0.0	－	2,130
公債費	1,281,402	16.7	－	1,261,101
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,650,280	100.0	700,058	5,604,328

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	1,118,550	
下水道	385,900	
上水道	8,923	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	229,015	
その他	494,712	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,772
再差引収支	-79,007
加入世帯数（世帯）	2,585
被保険者数（人）	4,683
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	128
保険給付費	275

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,121,273	1,070,723
基準財政需要額	4,171,051	3,955,469
標準税収入額等	1,396,584	1,357,458
標準財政規模	5,078,733	5,016,649
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	1.0	1.8
公債費負担比率（％）	22.3	22.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	13.5
将来負担比率（％）	85.5	108.0
積立金現在高 財調	1,559,452	1,404,368
減債	248,429	270,311
特定目的	1,461,295	1,344,390
地方債現在高	12,433,604	13,070,473
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	61,787	70,247
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 92.8	98.4 92.2
市町村民税	98.9 94.5	98.4 94.0
純固定資産税	98.4 89.5	97.9 88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,676 人
	２２年国調	10,978 人
	増減率	-11.9 %
面積		163.43 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,310 人	10,307 人
27. 1. 1	10,530 人	10,528 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,171	1,362
	22.2	22.8
第２次	984	1,222
	18.7	20.5
第３次	3,109	3,376
	59.1	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02 青森県	3621 大鰐町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	722,656	13.1	707,708	19.1
地方譲与税	66,837	1.2	66,837	1.8
利子割交付金	1,023	0.0	1,023	0.0
配当割交付金	1,907	0.0	1,907	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,332	0.0	1,332	0.0
地方消費税交付金	179,040	3.2	179,040	4.8
ゴルフ場利用税交付金	6,568	0.1	6,568	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,375	0.2	11,375	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,096	0.0	2,096	0.1
地方交付税	3,162,830	57.3	2,729,145	73.5
内訳 普通交付税	2,729,145	49.5	2,729,145	73.5
特別交付税	433,652	7.9	－	－
震災復興特別交付税	33	0.0	－	－
（一般財源計）	4,155,664	75.3	3,707,031	99.9
交通安全対策特別交付金	1,049	0.0	1,049	0.0
分担金・負担金	40,218	0.7	－	－
使用料	7,370	0.1	1,772	0.0
手数料	19,828	0.4	－	－
国庫支出金	448,336	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	351,919	6.4	－	－
財産収入	11,641	0.2	1,883	0.1
寄附金	1,915	0.0	－	－
繰入金	2,543	0.0	－	－
繰越金	40,282	0.7	－	－
諸収入	111,122	2.0	667	0.0
地方債	324,458	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	196,958	3.6	－	－
歳入合計	5,516,345	100.0	3,712,402	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	697,229	96.5	43,641
法定普通税	697,229	96.5	43,641
市町村民税	242,723	33.6	－
内訳 個人均等割	14,530	2.0	－
所得割	208,483	28.8	－
法人均等割	10,609	1.5	－
法人税割	9,101	1.3	－
固定資産税	368,005	50.9	43,641
うち純固定資産税	357,350	49.4	43,641
軽自動車税	24,683	3.4	－
市町村たばこ税	61,818	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	25,427	3.5	－
法定目的税	25,427	3.5	－
内訳 入湯税	10,479	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	14,948	2.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	722,656	100.0	43,641

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,516,345	6,685,717
歳出総額	5,336,779	6,520,137
歳入歳出差引	179,566	165,580
翌年度に繰越すべき財源	703	282
実質収支	178,863	165,298
単年度収支	13,565	26,663
積立金	150,143	73
繰上償還金	－	1,200,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	163,708	1,226,736

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	213,367	2,771
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	78	215,766	2,766
ラスパイレス指数			89.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	5,440
副市区町村長	1	28.04.01	4,352
教育長	1	28.04.01	4,000
議会議長	1	28.04.01	2,300
議会副議長	1	28.04.01	2,060
議会議員	10	28.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	677,279	12.7	657,705	656,455	16.8
うち職員給	389,883	7.3	384,062	－	－
扶助費	616,379	11.5	182,032	181,962	4.7
公債費	673,376	12.6	673,376	673,376	17.2
内訳 元利償還金 元金	586,142	11.0	586,142	586,142	15.0
利子	87,234	1.6	87,234	87,234	2.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,967,034	36.9	1,513,113	1,511,793	38.7
物件費	604,463	11.3	472,757	421,522	10.8
維持補修費	99,926	1.9	75,781	73,725	1.9
補助費等	1,025,615	19.2	944,099	845,096	21.6
うち一部事務組合負担金	316,397	5.9	308,210	285,958	7.3
繰出金	970,556	18.2	867,800	513,953	13.1
積立金	321,948	6.0	320,000	－	－
投資・出資金・貸付金	13,351	0.3	13,027	9,825	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	333,886	6.3	99,556		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	312,313	5.9	77,983		
うち補助	90,112	1.7	86		
うち単独	185,504	3.5	74,300		
災害復旧事業費	21,573	0.4	21,573		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,336,779	100.0	4,306,133		

経常経費充当一般財源等計	
	3,375,914 千円
経常収支比率	
	86.4 %（90.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,485,699 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	72,864	1.4	－	72,864
総務費	916,117	17.2	15,914	831,135
民生費	1,295,549	24.3	－	743,052
衛生費	746,429	14.0	－	725,237
労働費	9,181	0.2	－	2,682
農林水産業費	181,822	3.4	38,212	92,731
商工費	280,333	5.3	9,515	271,018
土木費	438,011	8.2	90,083	358,488
消防費	220,389	4.1	21,590	203,347
教育費	481,135	9.0	136,999	310,630
災害復旧費	21,573	0.4	－	21,573
公債費	673,376	12.6	－	673,376
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,336,779	100.0	312,313	4,306,133

公営事業等への出資		会計の状況	
合計	1,428,050	国民健康保険事業 実質収支	-78,185
病院	330,876	再差引収支	-128,808
下水道	211,000	加入世帯数（世帯）	1,904
観光施設	188,583	被保険者数（人）	3,138
上水道	126,618	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	164,909	国庫支出金	118
その他	406,064	保険給付費	331

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	744,105	711,471
基準財政需要額	3,468,785	3,369,419
標準税収入額等	919,928	895,344
標準財政規模	3,846,031	3,754,846
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	4.7	4.4
公債費負担比率（％）	15.0	36.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	21.5	22.4
将来負担比率（％）	214.2	256.8
積立金現在高 財調	728,448	453,007
減債	50,148	148
特定目的	259,298	137,593
地方債現在高	8,841,582	9,103,266
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	283,781	339,079
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	126,830	126,830

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度	平成２６年度
合計	93.6 78.3	92.7 77.4
市町村民税	97.6 91.1	97.2 91.0
純固定資産税	90.5 68.2	89.2 66.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,783 人
	２２年国調	8,153 人
	増減率	-4.5 %
面積		22.35 km²
人口密度		348 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,117 人	8,108 人
27. 1. 1	8,164 人	8,157 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	961	1,109
	23.2	24.6
第２次	940	1,084
	22.7	24.1
第３次	2,235	2,305
	54.0	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02 青森県	3671 田舎館村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	560,980	13.8	560,980	23.3
地方譲与税	48,627	1.2	48,627	2.0
利子割交付金	901	0.0	901	0.0
配当割交付金	1,699	0.0	1,699	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
地方消費税交付金	131,351	3.2	131,351	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,285	0.2	8,285	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,567	0.1	3,567	0.1
地方交付税	1,815,228	44.7	1,648,171	68.5
内訳 普通交付税	1,648,171	40.6	1,648,171	68.5
特別交付税	167,031	4.1	－	－
震災復興特別交付税	26	0.0	－	－
（一般財源計）	2,571,830	63.3	2,404,773	99.9
交通安全対策特別交付金	1,265	0.0	1,265	0.1
分担金・負担金	90,648	2.2	－	－
使用料	70,301	1.7	－	－
手数料	3,848	0.1	－	－
国庫支出金	431,655	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	463,861	11.4	－	－
財産収入	7,115	0.2	－	－
寄附金	1,321	0.0	－	－
繰入金	158,918	3.9	－	－
繰越金	28,458	0.7	－	－
諸収入	79,958	2.0	197	0.0
地方債	155,100	3.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,700	3.2	－	－
歳入合計	4,064,278	100.0	2,406,235	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	560,900	100.0	－
法定普通税	560,900	100.0	－
市町村民税	223,364	39.8	－
内訳 個人均等割	12,056	2.1	－
所得割	185,192	33.0	－
法人均等割	10,398	1.9	－
法人税割	15,718	2.8	－
固定資産税	258,269	46.0	－
うち純固定資産税	258,269	46.0	－
軽自動車税	21,609	3.9	－
市町村たばこ税	57,658	10.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	80	0.0	－
法定目的税	80	0.0	－
内訳 入湯税	80	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	560,900	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,064,278	3,823,114
歳出総額	3,627,718	3,421,835
歳入歳出差引	436,560	401,279
翌年度に繰越すべき財源	12,947	1,015
実質収支	423,613	400,264
単年度収支	23,349	193,889
積立金	561	683
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	157,559	132,778
実質単年度収支	-133,649	61,794

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	196,741	2,771
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	71	196,741	2,771
ラスパイレス指数			93.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,370
副市区町村長	1	26.04.01	5,300
教育長	1	26.04.01	4,830
議会議長	1	8.04.01	2,530
議会副議長	1	8.04.01	2,230
議会議員	6	8.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	581,160	16.0	558,944	555,986	21.9
うち職員給	333,523	9.2	314,996	－	－
扶助費	645,322	17.8	171,693	171,657	6.8
公債費	374,453	10.3	370,979	370,979	14.6
内訳 元利償還金 元金	331,342	9.1	327,868	327,868	12.9
利子	43,111	1.2	43,111	43,111	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,600,935	44.1	1,101,616	1,098,622	43.3
物件費	584,605	16.1	446,807	300,231	11.8
維持補修費	41,390	1.1	29,416	29,416	1.2
補助費等	637,161	17.6	572,129	471,255	18.6
うち一部事務組合負担金	225,891	6.2	225,891	210,959	8.3
繰出金	324,713	9.0	267,139	256,467	10.1
積立金	567	0.0	1	－	－
投資・出資金・貸付金	19,524	0.5	3,274	500	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	418,823	11.5	144,891		
うち人件費	1,817	0.1	1,817		
内訳 普通建設事業費	418,823	11.5	144,891		
うち補助	253,941	7.0	10,524		
うち単独	164,882	4.5	134,367		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,627,718	100.0	2,565,273		

経常経費充当一般財源等計 2,156,491 千円

経常収支比率 85.0 %（89.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,001,833 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,536	1.6	－	56,536
総務費	542,200	14.9	97,752	455,292
民生費	1,107,096	30.5	6,719	562,257
衛生費	171,952	4.7	－	163,078
労働費	2,463	0.1	－	463
農林水産業費	329,588	9.1	189,255	94,507
商工費	95,712	2.6	9,467	36,427
土木費	363,571	10.0	111,272	298,067
消防費	190,148	5.2	637	190,060
教育費	393,999	10.9	3,721	337,607
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	374,453	10.3	－	370,979
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,627,718	100.0	418,823	2,565,273

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	542,519	
下水道	215,027	
上水道	2,779	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	81,973	
その他	242,740	

国民健康保険事業の状況

実質収支	5,110
再差引収支	-11,244
加入世帯数（世帯）	1,242
被保険者数（人）	2,253
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	116
保険給付費	260

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	596,121	577,353
基準財政需要額	2,244,292	2,183,204
標準税収入額等	736,371	726,586
標準財政規模	2,515,248	2,466,427
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	16.8	16.2
公債費負担比率（％）	12.4	16.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.7	17.5
将来負担比率（％）	36.7	61.2
積立金現在高 財調	1,279,561	1,063,738
減債	2,578	2,577
特定目的	20,181	20,176
地方債現在高	3,091,023	3,267,265
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	88,970	115,184
保証・補償	－	－
その他	272,466	287,923
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.8　94.6	98.6　94.6
市町村民税	99.0　96.7	98.9　96.8
純固定資産税	98.3　91.5	98.0　91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	13,935 人
	２２年国調	15,227 人
	増減率	-8.5 %
面積		41.88 km²
人口密度		333 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,382 人	14,358 人
27. 1. 1	14,633 人	14,608 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,119	3,353
	38.5	38.1
第２次	1,320	1,546
	16.3	17.6
第３次	3,652	3,887
	45.1	44.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02 青森県	3817 板柳町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	971,291	15.3	971,291	24.8
地方譲与税	57,216	0.9	57,216	1.5
利子割交付金	1,487	0.0	1,487	0.0
配当割交付金	2,795	0.0	2,795	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,957	0.0	1,957	0.0
地方消費税交付金	245,685	3.9	245,685	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,737	0.2	9,737	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,414	0.1	3,414	0.1
地方交付税	2,906,574	45.7	2,620,380	66.9
内訳 普通交付税	2,620,380	41.2	2,620,380	66.9
特別交付税	286,166	4.5	－	－
震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	4,200,156	66.0	3,913,962	99.9
交通安全対策特別交付金	1,963	0.0	1,963	0.1
分担金・負担金	74,489	1.2	－	－
使用料	81,423	1.3	－	－
手数料	27,886	0.4	－	－
国庫支出金	694,058	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	490,287	7.7	－	－
財産収入	7,554	0.1	－	－
寄附金	11,703	0.2	－	－
繰入金	350,374	5.5	－	－
繰越金	96,062	1.5	－	－
諸収入	101,888	1.6	－	－
地方債	223,920	3.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	207,920	3.3	－	－
歳入合計	6,361,763	100.0	3,915,925	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	970,796	99.9	－
法定普通税	970,796	99.9	－
市町村民税	457,131	47.1	－
内訳 個人均等割	19,313	2.0	－
所得割	404,537	41.6	－
法人均等割	15,852	1.6	－
法人税割	17,429	1.8	－
固定資産税	374,992	38.6	－
うち純固定資産税	374,654	38.6	－
軽自動車税	41,046	4.2	－
市町村たばこ税	97,627	10.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	495	0.1	－
法定目的税	495	0.1	－
内訳 入湯税	495	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	971,291	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,361,763	6,074,209
歳出総額	6,062,426	5,838,147
歳入歳出差引	299,337	236,062
翌年度に繰越すべき財源	1,415	20,876
実質収支	297,922	215,186
単年度収支	82,736	-45,606
積立金	255,174	140,833
繰上償還金	－	200
積立金取崩し額	98,213	96,549
実質単年度収支	239,697	-1,122

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	285,516	2,884
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	43,110	2,874
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	100	288,721	2,887
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,390
副市区町村長	1	19.04.01	5,520
教育長	1	17.04.01	5,230
議会議長	1	15.12.01	2,860
議会副議長	1	15.12.01	2,470
議会議員	10	15.12.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	958,685	15.8	903,816	815,499	19.8
うち職員給	571,983	9.4	525,392	－	－
扶助費	1,083,079	17.9	298,085	283,455	6.9
公債費	486,461	8.0	456,860	456,860	11.1
内訳 元利償還金 元金	426,900	7.0	397,299	397,299	9.6
利子	59,561	1.0	59,561	59,561	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,528,225	41.7	1,658,761	1,555,814	37.7
物件費	645,252	10.6	535,384	462,474	11.2
維持補修費	55,076	0.9	36,931	23,904	0.6
補助費等	1,254,843	20.7	1,104,119	819,460	19.9
うち一部事務組合負担金	369,009	6.1	368,998	351,686	8.5
繰出金	771,340	12.7	632,346	455,844	11.1
積立金	625,624	10.3	625,033	－	－
投資・出資金・貸付金	7,489	0.1	30	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	174,577	2.9	69,090		
うち人件費	412	0.0	412		
内訳 普通建設事業費	174,577	2.9	69,090		
うち補助	88,115	1.5	2,431		
うち単独	85,574	1.4	65,771		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,062,426	100.0	4,661,694		

経常経費充当一般財源等計 3,317,496 千円

経常収支比率 80.4 %（84.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,961,031 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,954	1.4	－	84,954
総務費	1,392,867	23.0	24,265	1,296,848
民生費	1,868,102	30.8	－	896,506
衛生費	641,478	10.6	2,724	609,648
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	603,086	9.9	34,836	441,344
商工費	65,148	1.1	－	62,106
土木費	259,284	4.3	31,905	211,638
消防費	231,361	3.8	4,315	231,350
教育費	429,685	7.1	76,532	370,440
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	486,461	8.0	－	456,860
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,062,426	100.0	174,577	4,661,694

繰出金		会計の状況	
公営事業へ	合計	1,217,363	国民健康保険
	下水道	293,973	実質収支 93,056
	病院	285,014	再差引収支 60,591
	上水道	22,959	加入世帯数（世帯） 2,821
	工業用水道	－	被保険者数（人） 5,343
	国民健康保険	194,644	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 99
	その他	420,773	国庫支出金 119
			保険給付費 250

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	998,896	892,290
基準財政需要額	3,620,715	3,495,286
標準税収入額等	1,243,545	1,132,485
標準財政規模	4,071,845	3,952,670
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	7.3	5.4
公債費負担比率（％）	9.2	9.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	11.9
将来負担比率（％）	45.0	84.7
積立金現在高 財調	804,155	607,194
減債	878,194	1,027,860
特定目的	852,374	482,258
地方債現在高	4,544,036	4,747,016
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	395,154	371,194
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.8 89.6	97.6 87.0
市町村民税	98.2 92.8	97.9 90.4
純固定資産税	96.8 83.4	96.6 80.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	13,392 人
	２２年国調	14,270 人
	増減率	-6.2 %
面積		46.43 km²
人口密度		288 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,625 人	13,609 人
27. 1. 1	13,822 人	13,809 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,703	3,036
	38.3	39.1
第２次	1,212	1,455
	17.2	18.7
第３次	3,142	3,272
	44.5	42.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02 青森県	3841 鶴田町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	850,859	13.7	850,859	21.7
地方譲与税	61,156	1.0	61,156	1.6
利子割交付金	1,266	0.0	1,266	0.0
配当割交付金	2,390	0.0	2,390	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,677	0.0	1,677	0.0
地方消費税交付金	231,512	3.7	231,512	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,404	0.2	10,404	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,271	0.1	3,271	0.1
地方交付税	3,050,990	49.1	2,757,716	70.2
内訳 普通交付税	2,757,716	44.3	2,757,716	70.2
特別交付税	293,244	4.7	－	－
震災復興特別交付税	30	0.0	－	－
（一般財源計）	4,213,525	67.7	3,920,251	99.8
交通安全対策特別交付金	1,786	0.0	1,786	0.0
分担金・負担金	33,981	0.5	－	－
使用料	37,442	0.6	2,864	0.1
手数料	13,517	0.2	－	－
国庫支出金	709,091	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	564,032	9.1	－	－
財産収入	8,970	0.1	1,158	0.0
寄附金	991	0.0	－	－
繰入金	45,621	0.7	－	－
繰越金	119,626	1.9	－	－
諸収入	184,422	3.0	651	0.0
地方債	286,435	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	205,035	3.3	－	－
歳入合計	6,219,439	100.0	3,926,710	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	850,222	99.9	－
法定普通税	850,222	99.9	－
市町村民税	343,187	40.3	－
内訳 個人均等割	17,432	2.0	－
所得割	278,520	32.7	－
法人均等割	12,192	1.4	－
法人税割	35,043	4.1	－
固定資産税	333,226	39.2	－
うち純固定資産税	333,226	39.2	－
軽自動車税	39,938	4.7	－
市町村たばこ税	133,871	15.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	637	0.1	－
法定目的税	637	0.1	－
内訳 入湯税	637	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	850,859	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,219,439	6,992,343
歳出総額	5,933,183	6,672,313
歳入歳出差引	286,256	320,030
翌年度に繰越すべき財源	1,214	84,625
実質収支	285,042	235,405
単年度収支	49,637	-20,530
積立金	52	45
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	149,393
実質単年度収支	49,689	-169,878

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	288,696	3,138
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	39,382	2,813
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	93	292,177	3,142
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,030
副市区町村長	1	15.04.01	5,760
教育長	1	15.04.01	5,060
議会議長	1	6.09.01	2,890
議会副議長	1	6.09.01	2,500
議会議員	10	6.09.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	907,016	15.3	863,684	859,577	20.8
うち職員給	531,970	9.0	504,926	－	－
扶助費	1,197,887	20.2	337,776	337,764	8.2
公債費	551,197	9.3	551,197	551,197	13.3
内訳 元利償還金 元金	497,144	8.4	497,144	497,144	12.0
利子	54,046	0.9	54,046	54,046	1.3
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	2,656,100	44.8	1,752,657	1,748,538	42.3
物件費	826,306	13.9	614,581	467,918	11.3
維持補修費	117,228	2.0	102,056	98,511	2.4
補助費等	1,282,031	21.6	1,125,047	1,035,429	25.1
うち一部事務組合負担金	441,384	7.4	437,484	428,525	10.4
繰出金	700,054	11.8	547,685	486,153	11.8
積立金	27,403	0.5	646	－	－
投資・出資金・貸付金	49,244	0.8	25,994	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	274,817	4.6	33,913		
うち人件費	4,762	0.1	4,762		
内訳 普通建設事業費	274,817	4.6	33,913		
うち補助	133,091	2.2	8,615		
うち単独	131,609	2.2	24,181		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,933,183	100.0	4,202,579		

経常経費充当一般財源等計	
	3,836,549 千円
経常収支比率	
	92.9 % （ 97.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,488,835 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,590	1.4	－	85,590
総務費	765,459	12.9	79,130	541,989
民生費	2,124,315	35.8	－	1,036,227
衛生費	449,097	7.6	－	433,658
労働費	20	0.0	－	20
農林水産業費	418,041	7.0	16,506	324,060
商工費	94,306	1.6	5,929	57,751
土木費	535,870	9.0	97,055	405,516
消防費	353,215	6.0	－	349,315
教育費	556,073	9.4	76,197	417,256
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	551,197	9.3	－	551,197
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,933,183	100.0	274,817	4,202,579

公営事業等への出資状況		会計の区分	国民健康保険事業	
公営企業会計	1,289,262	実質収支		146,087
下水道	451,647	再差引収支		116,502
病院	137,561	加入世帯数（世帯）		2,688
上水道	－	被保険者数（人）		5,138
工業用水道	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
国民健康保険	237,213		国庫支出金	131
その他	462,841		保険給付費	245

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	865,102	844,416
基準財政需要額	3,613,277	3,511,542
標準税収入額等	1,070,010	1,069,203
標準財政規模	4,032,761	3,945,311
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	7.1	6.0
公債費負担比率（％）	12.3	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.0	13.1
将来負担比率（％）	140.6	161.9
積立金現在高 財調	500,772	300,316
減債	122,463	122,437
特定目的	98,392	116,465
地方債現在高	4,918,757	5,129,466
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	430,021	542,729
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 89.6	97.9 88.8
市町村民税	98.8 91.2	98.2 89.5
純固定資産税	97.8 84.3	96.6 84.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	11,187 人
	２２年国調	12,743 人
	増減率	-12.2 %
面積		216.32 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,912 人	11,887 人
27. 1. 1	12,193 人	12,165 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,389	1,520
	26.7	26.3
第２次	1,433	1,745
	27.5	30.2
第３次	2,382	2,517
	45.8	43.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02 青森県	3876 中泊町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	729,855	8.9	729,855	15.5
地方譲与税	70,540	0.9	70,540	1.5
利子割交付金	1,122	0.0	1,122	0.0
配当割交付金	2,141	0.0	2,141	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,508	0.0	1,508	0.0
地方消費税交付金	207,814	2.5	207,814	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,991	0.1	11,991	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	915	0.0	915	0.0
地方交付税	4,107,158	50.2	3,674,706	78.1
内訳 普通交付税	3,674,706	44.9	3,674,706	78.1
特別交付税	432,416	5.3	－	－
震災復興特別交付税	36	0.0	－	－
（一般財源計）	5,133,044	62.7	4,700,592	99.9
交通安全対策特別交付金	695	0.0	695	0.0
分担金・負担金	8,718	0.1	－	－
使用料	74,337	0.9	2,267	0.0
手数料	8,071	0.1	2	0.0
国庫支出金	777,815	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	623,754	7.6	－	－
財産収入	12,511	0.2	240	0.0
寄附金	31,291	0.4	－	－
繰入金	198,548	2.4	－	－
繰越金	144,861	1.8	－	－
諸収入	119,251	1.5	468	0.0
地方債	1,049,100	12.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	237,200	2.9	－	－
歳入合計	8,181,996	100.0	4,704,264	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	729,855	100.0	－
法定普通税	729,855	100.0	－
市町村民税	291,171	39.9	－
内訳 個人均等割	15,242	2.1	－
所得割	244,175	33.5	－
法人均等割	17,055	2.3	－
法人税割	14,699	2.0	－
固定資産税	318,388	43.6	－
うち純固定資産税	298,662	40.9	－
軽自動車税	32,692	4.5	－
市町村たばこ税	87,604	12.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	729,855	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,181,996	7,411,546
歳出総額	8,015,447	7,266,685
歳入歳出差引	166,549	144,861
翌年度に繰越すべき財源	1,147	9,593
実質収支	165,402	135,268
単年度収支	30,134	39,308
積立金	488,759	232,165
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	194,448	126,856
実質単年度収支	324,445	144,617

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	405,000	3,240
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,973	3,139
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	125	405,000	3,240
ラスパイレス指数			93.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.28	6,940
副市区町村長	1	17.03.28	5,630
教育長	1	17.03.28	5,010
議会議長	1	17.03.28	2,680
議会副議長	1	17.03.28	2,300
議会議員	13	17.03.28	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,149,308	14.3	1,097,553	1,097,268	22.2
うち職員給	684,192	8.5	639,829	－	－
扶助費	828,751	10.3	270,729	260,729	5.3
公債費	1,129,471	14.1	1,078,258	1,078,258	21.8
内訳 元利償還金 元金	1,013,676	12.6	962,463	962,463	19.5
利子	115,018	1.4	115,018	115,018	2.3
一時借入金利子	777	0.0	777	777	0.0
（義務的経費計）	3,107,530	38.8	2,446,540	2,436,255	49.3
物件費	1,246,701	15.6	856,724	505,959	10.2
維持補修費	190,743	2.4	190,743	190,743	3.9
補助費等	1,210,793	15.1	945,287	763,579	15.5
うち一部事務組合負担金	568,773	7.1	516,773	505,796	10.2
繰出金	750,895	9.4	574,947	516,335	10.4
積立金	489,006	6.1	488,929	－	－
投資・出資金・貸付金	3,846	0.0	1,446	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,015,933	12.7	159,104		
うち人件費	24,488	0.3	24,488		
内訳 普通建設事業費	1,015,239	12.7	158,410		
うち補助	461,894	5.8	18,215		
うち単独	425,945	5.3	136,595		
災害復旧事業費	694	0.0	694		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,015,447	100.0	5,630,269		

経常経費充当一般財源等計	
	4,412,871 千円
経常収支比率	89.3 % （ 93.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,830,269 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	99,639	1.2	－	99,639
総務費	1,637,470	20.4	286,407	1,256,003
民生費	1,658,045	20.7	10,801	900,308
衛生費	791,159	9.9	2,223	561,454
労働費	15,546	0.2	－	7,917
農林水産業費	646,097	8.1	144,986	334,347
商工費	120,314	1.5	6,325	109,362
土木費	800,410	10.0	524,221	342,103
消防費	527,459	6.6	3,658	473,307
教育費	589,143	7.4	36,618	500,328
災害復旧費	694	0.0	－	694
公債費	1,129,471	14.1	－	1,078,258
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,015,447	100.0	1,015,239	5,663,720

繰出金	
公営病院	938,677
事業病院	173,688
下水道	52,835
上水道	14,094
工業用水道	－
国民健康保険	261,209
その他	436,851

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	−116,025
再差引収支	−143,212
加入世帯数（世帯）	2,597
被保険者数（人）	4,756
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	140
保険給付費	301

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	817,123	759,726
基準財政需要額	4,110,801	3,908,940
標準税収入額等	1,015,060	964,055
標準財政規模	4,926,982	4,825,824
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	3.4	2.8
公債費負担比率（％）	18.5	19.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	12.6
将来負担比率（％）	88.5	96.8
積立金現在高 財調	1,171,540	877,229
減債	8,250	8,248
特定目的	1,032,831	1,032,586
地方債現在高	11,268,490	11,233,066
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	69,765	78,828
保証・補償	－	－
その他	－	500
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	88,192	88,190
徴収率（％）現年・計 合計	96.7 79.1	96.4 78.5
市町村民税	96.8 83.3	96.4 81.8
純固定資産税	95.4 69.8	95.1 69.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	13,524 人
	２２年国調	14,314 人
	増減率	-5.5 %
面積		81.68 km²
人口密度		166 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,976 人	13,899 人
27. 1. 1	14,131 人	14,081 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	546	595
	8.5	8.3
第２次	1,702	1,950
	26.4	27.1
第３次	4,206	4,631
	65.2	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
02 青森県	4015 野辺地町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,272,351	19.3	1,272,351	35.0
地方譲与税	51,507	0.8	51,507	1.4
利子割交付金	2,095	0.0	2,095	0.1
配当割交付金	3,935	0.1	3,935	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,755	0.0	2,755	0.1
地方消費税交付金	251,095	3.8	251,095	6.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,770	0.1	8,770	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,453	0.1	3,453	0.1
地方交付税	2,258,162	34.2	2,019,003	55.5
内訳 普通交付税	2,019,003	30.6	2,019,003	55.5
特別交付税	239,101	3.6	-	-
震災復興特別交付税	58	0.0	-	-
（一般財源計）	3,854,123	58.4	3,614,964	99.4
交通安全対策特別交付金	1,488	0.0	1,488	0.0
分担金・負担金	110,063	1.7	-	-
使用料	27,065	0.4	3,313	0.1
手数料	25,037	0.4	-	-
国庫支出金	835,182	12.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	774,509	11.7	-	-
財産収入	22,042	0.3	17,560	0.5
寄附金	15,557	0.2	-	-
繰入金	45,085	0.7	-	-
繰越金	65,144	1.0	-	-
諸収入	84,553	1.3	8	0.0
地方債	734,748	11.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	223,348	3.4	-	-
歳入合計	6,594,596	100.0	3,637,333	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,268,080	99.7	-
法定普通税	1,268,080	99.7	-
市町村民税	606,640	47.7	-
内訳 個人均等割	22,247	1.7	-
所得割	444,153	34.9	-
法人均等割	34,002	2.7	-
法人税割	106,238	8.3	-
固定資産税	509,051	40.0	-
うち純固定資産税	500,810	39.4	-
軽自動車税	26,522	2.1	-
市町村たばこ税	125,867	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,271	0.3	-
法定目的税	4,271	0.3	-
内訳 入湯税	4,271	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,272,351	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,594,596	6,620,409
歳出総額	6,460,561	6,555,265
歳入歳出差引	134,035	65,144
翌年度に繰越すべき財源	19,450	4,232
実質収支	114,585	60,912
単年度収支	53,673	-57,253
積立金	123,307	60,050
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	176,980	2,797

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	340,017	3,009
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	30,470	3,047
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	114	343,606	3,014
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	5,500
副市区町村長	1	15.04.01	4,760
教育長	1	15.04.01	4,280
議会議長	1	15.04.01	2,400
議会副議長	1	15.04.01	2,060
議会議員	10	15.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,064,211	16.5	945,148	932,419	24.2
うち職員給	653,281	10.1	545,154	-	-
扶助費	1,006,845	15.6	256,107	254,794	6.6
公債費	461,114	7.1	458,884	458,884	11.9
内訳 元利償還金 元金	407,936	6.3	405,716	405,716	10.5
利子	52,774	0.8	52,764	52,764	1.4
一時借入金利子	404	0.0	404	404	0.0
（義務的経費計）	2,532,170	39.2	1,660,139	1,646,097	42.6
物件費	801,293	12.4	521,628	359,744	9.3
維持補修費	92,933	1.4	85,297	81,656	2.1
補助費等	1,292,421	20.0	1,109,723	930,621	24.1
うち一部事務組合負担金	892,789	13.8	741,622	671,387	17.4
繰出金	709,591	11.0	594,919	488,143	12.6
積立金	302,704	4.7	273,848	-	-
投資・出資金・貸付金	92,287	1.4	91,787	68,975	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	637,162	9.9	69,938	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,622	0.2	11,622	3,575,236 千円	
内訳 普通建設事業費	637,162	9.9	69,938	経常収支比率	
うち補助	414,429	6.4	17,711	92.6 %（98.3 %）	
うち単独	197,536	3.1	50,694	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,460,561	100.0	4,407,279	4,541,314 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,133	1.3	-	81,133
総務費	1,039,903	16.1	21,921	942,106
民生費	1,919,398	29.7	2,790	1,022,554
衛生費	847,452	13.1	31,286	688,973
労働費	4,862	0.1	-	4,308
農林水産業費	109,522	1.7	34,087	60,892
商工費	136,170	2.1	-	95,181
土木費	415,071	6.4	188,414	239,698
消防費	598,181	9.3	13,500	476,434
教育費	847,755	13.1	345,164	337,116
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	461,114	7.1	-	458,884
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,460,561	100.0	637,162	4,407,279

繰出金	合計	1,003,928	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	79,698
営病院	294,337		再差引収支	-21,773
事下水道	18,514		加入世帯数（世帯）	2,531
業上水道	-		被保険者数（人）	4,007
等工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
へ国民健康保険	241,984		国庫支出金	128
出のその他	449,093		保険給付費	332

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,240,587	1,156,105
基準財政需要額	3,248,185	3,088,546
標準税収入額等	1,558,805	1,473,454
標準財政規模	3,801,156	3,633,315
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	3.0	1.7
公債費負担比率（%）	10.1	9.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.8	6.5
将来負担比率（%）	62.4	79.8
積立金現在高 財調	613,215	489,908
減債	80,815	30,775
特定目的	513,637	421,935
地方債現在高	6,243,877	5,917,065
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	102,887	117,585
保証・補償	-	-
その他	75,566	1,020
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	98.9 93.5	98.7 92.0
市町村民税	99.2 94.8	98.9 93.2
純固定資産税	98.3 90.3	98.2 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,709 人
	２２年国調	16,759 人
	増減率	-6.3 %
面積		337.23 km²
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,538 人	16,504 人
27. 1. 1	16,790 人	16,757 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,667	1,857
	20.3	20.5
第２次	1,926	2,252
	23.5	24.8
第３次	4,601	4,966
	56.2	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
02 青森県	4023 七戸町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,849,051	17.9	1,849,027	28.9
地方譲与税	159,674	1.5	159,674	2.5
利子割交付金	2,073	0.0	2,073	0.0
配当割交付金	3,885	0.0	3,885	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,718	0.0	2,718	0.0
地方消費税交付金	295,091	2.9	295,091	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,088	0.3	27,088	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,142	0.0	3,142	0.0
地方交付税	4,407,766	42.7	4,028,692	63.0
内訳 普通交付税	4,028,692	39.1	4,028,692	63.0
特別交付税	378,997	3.7	－	－
震災復興特別交付税	77	0.0	－	－
（一般財源計）	6,750,488	65.4	6,371,390	99.7
交通安全対策特別交付金	2,658	0.0	2,658	0.0
分担金・負担金	22,695	0.2	－	－
使用料	70,953	0.7	3,314	0.1
手数料	10,538	0.1	－	－
国庫支出金	1,181,475	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	820,254	8.0	－	－
財産収入	27,103	0.3	11,051	0.2
寄附金	3,010	0.0	－	－
繰入金	698,481	6.8	－	－
繰越金	61,349	0.6	－	－
諸収入	71,519	0.7	1,980	0.0
地方債	595,700	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	10,316,223	100.0	6,390,393	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,849,027	100.0	－
法定普通税	1,849,027	100.0	－
市町村民税	537,230	29.1	－
内訳 個人均等割	24,432	1.3	－
所得割	436,950	23.6	－
法人均等割	36,627	2.0	－
法人税割	39,221	2.1	－
固定資産税	1,144,213	61.9	－
うち純固定資産税	1,124,947	60.8	－
軽自動車税	43,008	2.3	－
市町村たばこ税	124,576	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24	0.0	－
法定目的税	24	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	24	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,849,051	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,316,223	9,812,067
歳出総額	10,213,981	9,680,718
歳入歳出差引	102,242	131,349
翌年度に繰越すべき財源	17,018	42,745
実質収支	85,224	88,604
単年度収支	-3,380	-60,326
積立金	386	507
繰上償還金	687,804	339,887
積立金取崩し額	122,165	153,872
実質単年度収支	562,645	126,196

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	149	456,685	3,065
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	8,724	2,908
臨時職員	－	－	－
合計	152	465,409	3,062
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,510
副市区町村長	1	26.04.01	5,870
教育長	1	26.04.01	5,280
議会議長	1	17.03.31	2,870
議会副議長	1	17.03.31	2,330
議会議員	14	17.03.31	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,404,542	13.8	1,349,694	1,240,151	19.4
うち職員給	813,906	8.0	813,906	－	－
扶助費	1,217,709	11.9	435,693	407,008	6.4
公債費	1,605,836	15.7	1,561,063	873,259	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,541,036	15.1	1,496,263	808,783	12.7
利子	64,751	0.6	64,751	64,427	1.0
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	4,228,087	41.4	3,346,450	2,520,418	39.4
物件費	1,086,400	10.6	865,814	678,087	10.6
維持補修費	252,296	2.5	228,876	207,493	3.2
補助費等	1,805,744	17.7	1,531,519	1,463,550	22.9
うち一部事務組合負担金	821,913	8.0	821,913	821,913	12.9
繰出金	1,260,653	12.3	1,121,806	913,506	14.3
積立金	29,644	0.3	－	－	－
投資・出資金・貸付金	7,810	0.1	7,810	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,543,347	15.1	367,357		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,538,177	15.1	366,896		
うち補助	947,401	9.3	57,218		
うち単独	520,689	5.1	304,332		
災害復旧事業費	5,170	0.1	461		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,213,981	100.0	7,469,632		

経常経費充当一般財源等計	5,783,054 千円
経常収支比率	90.5 %（90.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,571,874 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	110,294	1.1	－	110,294
総務費	1,303,672	12.8	216,481	984,481
民生費	2,561,169	25.1	113,855	1,420,838
衛生費	1,041,208	10.2	14,340	1,016,133
労働費	18,349	0.2	－	18,349
農林水産業費	610,363	6.0	143,956	308,251
商工費	259,275	2.5	67,410	183,234
土木費	1,051,024	10.3	428,007	736,189
消防費	312,764	3.1	－	312,051
教育費	1,334,857	13.1	554,128	818,288
災害復旧費	5,170	0.1	－	461
公債費	1,605,836	15.7	－	1,561,063
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,213,981	100.0	1,538,177	7,469,632

繰出金	合計	1,708,038
営病院		433,014
事下水道		360,603
業上水道		7,333
等と畜場		7,038
へ国民健康保険		302,158
出のその他		597,892

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		－
再差引収支		-37,653
加入世帯数（世帯）		2,894
被保険者数（人）		4,881
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	116
	保険給付費	299

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,827,882	1,782,878
基準財政需要額	5,483,371	5,458,512
標準税収入額等	2,303,000	2,277,231
標準財政規模	6,676,402	6,844,606
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	1.3	1.3
公債費負担比率（％）	20.6	18.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	8.8
将来負担比率（％）	25.9	43.8
積立金現在高 財調	878,321	1,000,100
減債	234,901	714,766
特定目的	1,351,141	1,338,818
地方債現在高	7,497,843	8,443,179
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,332	27,479
保証・補償	－	－
その他	29,078	39,602
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,522	1,495
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9　93.6	98.8　93.4
市町村民税	99.0　94.6	98.5　93.8
純固定資産税	98.8　92.4	98.8　92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	10,423 人
	２２年国調	10,241 人
	増減率	1.8 %
面積		83.89 km²
人口密度		124 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,937 人	10,876 人
27. 1. 1	10,959 人	10,904 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,150	1,414
	22.4	25.6
第２次	1,348	1,479
	26.2	26.7
第３次	2,647	2,635
	51.4	47.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02 青森県	4058 六戸町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,149,930	19.4	1,149,930	33.4
地方譲与税	74,712	1.3	74,712	2.2
利子割交付金	1,419	0.0	1,419	0.0
配当割交付金	2,687	0.0	2,687	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,887	0.0	1,887	0.1
地方消費税交付金	173,959	2.9	173,959	5.0
ゴルフ場利用税交付金	5,624	0.1	5,624	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,695	0.2	12,695	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,800	0.1	6,800	0.2
地方交付税	2,229,246	37.6	2,004,817	58.2
内訳 普通交付税	2,004,817	33.8	2,004,817	58.2
特別交付税	213,241	3.6	-	-
震災復興特別交付税	11,188	0.2	-	-
（一般財源計）	3,658,959	61.7	3,434,530	99.7
交通安全対策特別交付金	2,076	0.0	2,076	0.1
分担金・負担金	60,248	1.0	-	-
使用料	47,676	0.8	-	-
手数料	7,939	0.1	-	-
国庫支出金	675,605	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	563,792	9.5	-	-
財産収入	15,743	0.3	4,377	0.1
寄附金	8,158	0.1	-	-
繰入金	382,923	6.5	-	-
繰越金	106,810	1.8	-	-
諸収入	46,531	0.8	3,955	0.1
地方債	353,500	6.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	192,000	3.2	-	-
歳入合計	5,929,960	100.0	3,444,938	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,128,415	98.1	-
法定普通税	1,128,415	98.1	-
市町村民税	397,096	34.5	-
内訳 個人均等割	17,045	1.5	-
所得割	331,870	28.9	-
法人均等割	16,584	1.4	-
法人税割	31,597	2.7	-
固定資産税	621,533	54.0	-
うち純固定資産税	621,523	54.0	-
軽自動車税	29,040	2.5	-
市町村たばこ税	80,746	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,515	1.9	-
法定目的税	21,515	1.9	-
内訳 入湯税	21,515	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,149,930	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,929,960	5,344,551
歳出総額	5,545,382	5,137,741
歳入歳出差引	384,578	206,810
翌年度に繰越すべき財源	56,521	26,549
実質収支	328,057	180,261
単年度収支	147,796	-75,789
積立金	365	293
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	148,161	-75,496

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	228,228	2,964
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	78	232,489	2,981
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,990
副市区町村長	1	18.01.01	5,460
教育長	1	18.01.01	4,910
議会議長	1	8.04.01	2,870
議会副議長	1	8.04.01	2,330
議会議員	10	8.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	703,210	12.7	683,394	677,872	18.6
うち職員給	399,292	7.2	384,186	-	-
扶助費	853,988	15.4	242,231	220,979	6.1
公債費	521,720	9.4	491,455	491,455	13.5
内訳 元利償還金 元金	459,896	8.3	429,631	429,631	11.8
利子	61,544	1.1	61,544	61,544	1.7
一時借入金利子	280	0.0	280	280	0.0
（義務的経費計）	2,078,918	37.5	1,417,080	1,390,306	38.2
物件費	798,945	14.4	669,294	489,962	13.5
維持補修費	48,381	0.9	40,295	40,295	1.1
補助費等	795,053	14.3	695,623	470,826	12.9
うち一部事務組合負担金	351,121	6.3	351,121	342,532	9.4
繰出金	851,485	15.4	771,513	734,860	20.2
積立金	149,198	2.7	142,495	-	-
投資・出資金・貸付金	14,813	0.3	13,063	13,043	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	808,589	14.6	358,675	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,873	0.1	7,873	3,139,292 千円	
内訳 普通建設事業費	808,572	14.6	358,658	経常収支比率	
うち補助	403,947	7.3	55,867	86.3 % （ 91.1 %）	
うち単独	376,729	6.8	285,495	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	17	0.0	17	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,545,382	100.0	4,108,038	4,492,616 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,788	1.6	-	88,788
総務費	922,753	16.6	32,386	823,342
民生費	1,540,680	27.8	36,882	786,244
衛生費	426,970	7.7	40,853	387,730
労働費	79	0.0	-	79
農林水産業費	329,633	5.9	35,205	233,517
商工費	96,319	1.7	157	86,702
土木費	617,236	11.1	266,006	470,258
消防費	275,949	5.0	40,288	275,949
教育費	725,238	13.1	356,795	463,957
災害復旧費	17	0.0	-	17
公債費	521,720	9.4	-	491,455
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,545,382	100.0	808,572	4,108,038

区分		
繰出金	合計	1,013,453
営業出資等	下水道	367,142
	病院	156,269
	上水道	5,699
	工業用水道	-
	国民健康保険	122,322
	その他	362,021

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	5,957
再差引収支	-27,947
加入世帯数（世帯）	1,862
被保険者数（人）	3,242
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	94
保険給付費	257

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,057,322	1,020,516
基準財政需要額	3,062,139	2,989,878
標準税収入額等	1,334,050	1,302,081
標準財政規模	3,531,441	3,466,370
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	9.3	5.2
公債費負担比率（％）	10.9	12.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.5	12.4
将来負担比率（％）	19.3	12.0
積立金現在高 財調	904,849	804,484
減債	946,440	1,244,069
特定目的	621,428	555,952
地方債現在高	4,895,747	5,002,143
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	10,626	9,279
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	164,489	164,421

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.8	95.5	98.4	93.9
市町村民税	98.6	96.5	98.2	95.4
純固定資産税	98.8	94.1	98.2	91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,535 人
	２２年国調	4,881 人
	増減率	-7.1 %
面積		126.38 km²
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,775 人	4,754 人
27. 1. 1	4,832 人	4,823 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	726	738
	29.3	29.2
第２次	681	731
	27.5	28.9
第３次	1,069	1,044
	43.2	41.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02 青森県	4066 横浜町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	518,678	10.1	518,678	22.8
地方譲与税	23,383	0.5	23,383	1.0
利子割交付金	617	0.0	617	0.0
配当割交付金	1,168	0.0	1,168	0.1
株式等譲渡所得割交付金	821	0.0	821	0.0
地方消費税交付金	90,142	1.7	90,142	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,259	0.1	4,259	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,096	0.0	1,096	0.0
地方交付税	1,806,257	35.0	1,634,134	71.8
内訳 普通交付税	1,634,134	31.7	1,634,134	71.8
特別交付税	172,111	3.3	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	2,446,421	47.4	2,274,298	99.9
交通安全対策特別交付金	501	0.0	501	0.0
分担金・負担金	32,109	0.6	-	-
使用料	32,617	0.6	946	0.0
手数料	8,884	0.2	-	-
国庫支出金	303,312	5.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,607,083	31.2	-	-
財産収入	5,953	0.1	120	0.0
寄附金	6,985	0.1	-	-
繰入金	390,532	7.6	-	-
繰越金	29,931	0.6	-	-
諸収入	68,984	1.3	281	0.0
地方債	224,800	4.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,100	2.3	-	-
歳入合計	5,158,112	100.0	2,276,146	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	518,678	100.0	-
法定普通税	518,678	100.0	-
市町村民税	198,375	38.2	-
内訳 個人均等割	7,187	1.4	-
所得割	136,817	26.4	-
法人均等割	10,971	2.1	-
法人税割	43,400	8.4	-
固定資産税	264,815	51.1	-
うち純固定資産税	256,946	49.5	-
軽自動車税	10,264	2.0	-
市町村たばこ税	45,224	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	518,678	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	5,158,112	4,346,601
歳出総額	5,106,560	4,289,118
歳入歳出差引	51,552	57,483
翌年度に繰越すべき財源	19,883	2,431
実質収支	31,669	55,052
単年度収支	-23,383	-46,455
積立金	355,306	301,546
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	331,923	255,091

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	205,474	2,894
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	71	205,474	2,894
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,780
副市区町村長	1	28.04.01	5,300
教育長	1	28.04.01	4,770
議会議長	1	28.04.01	2,500
議会副議長	1	28.04.01	2,030
議会議員	8	28.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	617,810	12.1	579,021	574,926	24.0
うち職員給	349,275	6.8	314,700	-	-
扶助費	338,205	6.6	111,276	110,767	4.6
公債費	342,081	6.7	337,044	337,044	14.1
内訳 元利償還金 元金	307,100	6.0	302,063	302,063	12.6
利子	34,981	0.7	34,981	34,981	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,298,096	25.4	1,027,341	1,022,737	42.7
物件費	596,469	11.7	416,746	216,863	9.1
維持補修費	77,636	1.5	73,953	69,074	2.9
補助費等	598,900	11.7	492,869	368,267	15.4
うち一部事務組合負担金	355,524	7.0	335,224	259,543	10.8
繰出金	330,329	6.5	282,935	272,223	11.4
積立金	581,508	11.4	565,775	-	-
投資・出資金・貸付金	27,431	0.5	15,181	13,704	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,596,191	31.3	1,085,716		
うち人件費	22,908	0.4	22,908		
内訳 普通建設事業費	1,596,191	31.3	1,085,716		
うち補助	188,258	3.7	3,363		
うち単独	1,406,433	27.5	1,082,353		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,106,560	100.0	3,960,516		

経常経費充当一般財源等計	1,962,868 千円
経常収支比率	82.0 %（86.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,012,068 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	57,950	1.1	-	57,950
総務費	1,133,831	22.2	-	1,050,660
民生費	830,533	16.3	3,215	520,793
衛生費	244,268	4.8	2,658	229,169
労働費	20,055	0.4	-	555
農林水産業費	246,531	4.8	75,501	118,307
商工費	86,773	1.7	5,228	39,390
土木費	236,412	4.6	119,305	133,018
消防費	540,299	10.6	272,348	252,991
教育費	1,367,827	26.8	1,117,936	1,220,639
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	342,081	6.7	-	337,044
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,106,560	100.0	1,596,191	3,960,516

繰出金		会計の状況		
公営事業へ	合計	386,657	国民健康保険事業	実質収支 84,483
	病院	49,040		再差引収支 71,180
	下水道	36,540		加入世帯数（世帯） 874
	簡易水道	7,288		被保険者数（人） 1,589
	上水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 109
	国民健康保険	75,670		国庫支出金 116
	その他	218,119		保険給付費 276

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	473,283	452,494
基準財政需要額	2,107,417	2,055,020
標準税収入額等	595,769	578,957
標準財政規模	2,348,029	2,303,003
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	1.3	2.4
公債費負担比率（％）	8.4	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.5	6.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,780,025	1,397,167
減債	557,745	557,745
特定目的	652,694	812,640
地方債現在高	3,239,026	3,321,326
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	22,700	32,312
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	69,922	69,922
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 93.8	98.3 92.3
市町村民税	98.6 95.8	98.3 94.0
純固定資産税	97.9 91.2	98.0 89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	17,955 人
	２２年国調	19,106 人
	増減率	-6.0 %
面積		326.50 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,550 人	18,485 人
27. 1. 1	18,833 人	18,765 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,503	2,714
	26.8	27.1
第２次	2,107	2,412
	22.6	24.1
第３次	4,728	4,880
	50.6	48.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
02 青森県	4082 東北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,650,828	12.8	1,650,828	23.9
地方譲与税	167,080	1.3	167,080	2.4
利子割交付金	2,197	0.0	2,197	0.0
配当割交付金	4,138	0.0	4,138	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,900	0.0	2,900	0.0
地方消費税交付金	326,705	2.5	326,705	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,344	0.2	28,344	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,155	0.0	4,155	0.1
地方交付税	5,020,023	39.0	4,663,179	67.6
内訳 普通交付税	4,663,179	36.2	4,663,179	67.6
特別交付税	356,767	2.8	－	－
震災復興特別交付税	77	0.0	－	－
（一般財源計）	7,206,370	55.9	6,849,526	99.4
交通安全対策特別交付金	2,916	0.0	2,916	0.0
分担金・負担金	57,300	0.4	－	－
使用料	103,031	0.8	1,313	0.0
手数料	10,785	0.1	－	－
国庫支出金	2,338,039	18.1	－	－
国有提供交付金	35,611	0.3	35,611	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	887,658	6.9	－	－
財産収入	5,138	0.0	－	－
寄附金	9,271	0.1	－	－
繰入金	879,990	6.8	－	－
繰越金	115,220	0.9	－	－
諸収入	235,418	1.8	4,193	0.1
地方債	996,700	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	376,500	2.9	－	－
歳入合計	12,883,447	100.0	6,893,559	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,649,774	99.9	－
法定普通税	1,649,774	99.9	－
市町村民税	601,246	36.4	－
内訳 個人均等割	27,792	1.7	－
所得割	500,822	30.3	－
法人均等割	34,176	2.1	－
法人税割	38,456	2.3	－
固定資産税	842,117	51.0	－
うち純固定資産税	820,708	49.7	－
軽自動車税	49,225	3.0	－
市町村たばこ税	157,186	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,054	0.1	－
法定目的税	1,054	0.1	－
内訳 入湯税	1,054	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,650,828	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,883,447	14,083,229
歳出総額	12,671,845	13,818,009
歳入歳出差引	211,602	265,220
翌年度に繰越すべき財源	32,625	73,713
実質収支	178,977	191,507
単年度収支	-12,530	-30,566
積立金	681,785	452,957
繰上償還金	323,922	329,065
積立金取崩し額	480,793	606,420
実質単年度収支	512,384	145,036

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	482,515	3,113
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	156	484,902	3,108
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,290
副市区町村長	1	23.04.01	5,180
教育長	1	23.04.01	4,660
議会議長	1	26.10.01	2,870
議会副議長	1	26.10.01	2,330
議会議員	14	26.10.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,340,031	10.6	1,301,908	1,275,648	17.5
うち職員給	813,236	6.4	786,965	－	－
扶助費	1,738,970	13.7	528,605	528,605	7.3
公債費	1,809,246	14.3	1,782,585	1,458,663	20.1
内訳 元利償還金 元金	1,683,355	13.3	1,656,694	1,332,772	18.3
利子	125,868	1.0	125,868	125,868	1.7
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	4,888,247	38.6	3,613,098	3,262,916	44.9
物件費	1,318,876	10.4	1,171,621	1,016,257	14.0
維持補修費	205,306	1.6	163,690	105,256	1.4
補助費等	1,321,393	10.4	1,123,994	954,261	13.1
うち一部事務組合負担金	673,914	5.3	671,644	671,644	9.2
繰出金	1,390,172	11.0	1,222,571	847,514	11.7
積立金	946,418	7.5	936,441	－	－
投資・出資金・貸付金	290	0.0	290	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,601,143	20.5	631,132		
うち人件費	74,417	0.6	65,989		
内訳 普通建設事業費	2,601,105	20.5	631,094		
うち補助	1,628,560	12.9	72,741		
うち単独	866,054	6.8	543,362		
災害復旧事業費	38	0.0	38		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,671,845	100.0	8,862,837		

経常経費充当一般財源等計 6,186,204 千円

経常収支比率 85.1 % （ 89.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,074,439 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	124,666	1.0	－	124,666
総務費	1,974,397	15.6	68,497	1,814,370
民生費	3,056,183	24.1	588	1,577,797
衛生費	788,478	6.2	26,804	764,114
労働費	581	0.0	－	581
農林水産業費	1,070,331	8.4	686,134	317,281
商工費	124,976	1.0	－	113,761
土木費	1,872,847	14.8	1,259,371	994,957
消防費	330,356	2.6	62,060	276,213
教育費	1,519,746	12.0	497,651	1,096,474
災害復旧費	38	0.0	－	38
公債費	1,809,246	14.3	－	1,782,585
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,671,845	100.0	2,601,105	8,862,837

繰出金	合計	1,529,902	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	41,208
営業の状況	下水道	371,639	再差引収支	-57,599
	病院	102,186	加入世帯数（世帯）	3,280
	簡易水道	55,422	被保険者数（人）	6,193
	上水道	30,000	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
	国民健康保険	283,189	国庫支出金	109
	その他	687,466	保険給付費	268

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		1,675,655	1,613,586
基準財政需要額		5,954,589	5,758,563
標準税収入額等		2,091,767	2,036,856
標準財政規模		7,131,525	7,134,886
財政力指数		0.28	0.27
実質収支比率（％）		2.5	2.7
公債費負担比率（％）		19.6	19.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	10.4	11.5
	将来負担比率（％）	89.1	96.4
積立金現在高	財調	1,767,388	1,566,396
	減債	314,899	315,199
	特定目的	1,517,023	1,490,815
地方債現在高		12,955,915	13,642,570
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	226,000	1,024,848
	保証・補償	－	－
	その他	22,604	51,048
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		245,288	245,278

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
	合計	98.0	88.8	97.4	87.3
	市町村民税	97.7	88.5	97.0	86.1
	純固定資産税	97.8	87.1	97.2	86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,536 人
	２２年国調	11,095 人
	増減率	-5.0 %
面積		252.68 km²
人口密度		42 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,636 人	10,556 人
27. 1. 1	10,747 人	10,679 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	872	930
	14.0	15.0
第２次	2,443	2,562
	39.1	41.3
第３次	2,926	2,678
	46.9	43.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
02 青森県	4112 六ケ所村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,221,599	48.4	7,221,599	93.2
地方譲与税	59,985	0.4	59,985	0.8
利子割交付金	2,372	0.0	2,372	0.0
配当割交付金	4,410	0.0	4,410	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,075	0.0	3,075	0.0
地方消費税交付金	280,676	1.9	280,676	3.6
ゴルフ場利用税交付金	4,773	0.0	4,773	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,163	0.1	10,163	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,209	0.0	3,209	0.0
地方交付税	10,557	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	10,498	0.1	－	－
震災復興特別交付税	59	0.0	－	－
（一般財源計）	7,600,819	51.0	7,590,262	98.0
交通安全対策特別交付金	1,151	0.0	1,151	0.0
分担金・負担金	49,043	0.3	－	－
使用料	192,653	1.3	64,522	0.8
手数料	5,771	0.0	－	－
国庫支出金	4,686,419	31.4	－	－
国有提供交付金	8,482	0.1	8,482	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,308,113	8.8	－	－
財産収入	118,861	0.8	6,428	0.1
寄附金	51,050	0.3	－	－
繰入金	586,630	3.9	－	－
繰越金	61,204	0.4	－	－
諸収入	235,984	1.6	76,605	1.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,906,180	100.0	7,747,450	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,221,599	100.0	18,400
法定普通税	7,221,599	100.0	18,400
市町村民税	770,563	10.7	18,400
内訳 個人均等割	18,392	0.3	－
所得割	487,914	6.8	－
法人均等割	66,945	0.9	－
法人税割	197,312	2.7	18,400
固定資産税	6,311,143	87.4	－
うち純固定資産税	6,171,895	85.5	－
軽自動車税	22,996	0.3	－
市町村たばこ税	116,897	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,221,599	100.0	18,400

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,906,180	14,975,303
歳出総額	14,656,367	14,754,099
歳入歳出差引	249,813	221,204
翌年度に繰越すべき財源	48,965	24,948
実質収支	200,848	196,256
単年度収支	4,592	4,512
積立金	123,496	1,044,314
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	128,088	1,048,826

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	187	562,309	3,007
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	20,628	3,438
教育公務員	10	30,314	3,031
臨時職員	－	－	－
合計	197	592,623	3,008
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.07	7,820
副市区町村長	1	18.04.01	6,300
教育長	1	18.04.01	5,670
議会議長	1	18.04.01	2,910
議会副議長	1	18.04.01	2,590
議会議員	16	18.04.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,810,713	12.4	1,713,906	1,712,156	22.1
うち職員給	1,217,450	8.3	1,128,093	－	－
扶助費	593,953	4.1	181,200	180,627	2.3
公債費	577,918	3.9	524,219	524,219	6.8
内訳 元利償還金 元金	492,497	3.4	458,126	458,126	5.9
利子	84,884	0.6	65,556	65,556	0.8
一時借入金利子	537	0.0	537	537	0.0
（義務的経費計）	2,982,584	20.4	2,419,325	2,417,002	31.2
物件費	2,544,807	17.4	2,394,130	1,435,026	18.5
維持補修費	247,895	1.7	247,895	247,895	3.2
補助費等	2,575,118	17.6	2,308,727	1,389,811	17.9
うち一部事務組合負担金	957,082	6.5	935,082	898,976	11.6
繰出金	558,300	3.8	497,817	495,416	6.4
積立金	618,464	4.2	534,627	－	－
投資・出資金・貸付金	152,367	1.0	100,354	300	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,976,832	34.0	4,086,490		
うち人件費	50,000	0.3	50,000		
内訳 普通建設事業費	4,976,832	34.0	4,086,490		
うち補助	693,977	4.7	120,840		
うち単独	4,273,255	29.2	3,956,050		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,656,367	100.0	12,589,365		

経常経費充当一般財源等計 5,985,450 千円

経常収支比率 77.3 %（77.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,839,178 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,842	1.0	－	139,842
総務費	2,632,577	18.0	524,994	2,444,164
民生費	2,426,929	16.6	227,748	1,791,874
衛生費	958,080	6.5	23,827	827,484
労働費	435	0.0	－	435
農林水産業費	2,077,848	14.2	1,508,888	1,808,455
商工費	265,924	1.8	152,550	265,916
土木費	2,102,852	14.3	1,208,061	1,974,334
消防費	1,332,761	9.1	597,574	784,698
教育費	2,141,201	14.6	733,190	2,027,944
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	577,918	3.9	－	524,219
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,656,367	100.0	4,976,832	12,589,365

繰出金 合計	1,061,243	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	17,668
営下水道	437,393	再差引収支	53,808
病院事業	51,981	加入世帯数（世帯）	1,477
上水道	10,165	被保険者数（人）	2,570
等と畜場	3,404	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険	274,170	国庫支出金	155
への他	284,130	保険給付費	248

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,854,717	6,351,247
基準財政需要額	3,792,983	3,680,850
標準税収入額等	7,715,957	8,402,046
標準財政規模	7,715,957	8,402,046
財政力指数	1.62	1.64
実質収支比率（％）	2.6	2.3
公債費負担比率（％）	4.1	4.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	4.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,876,496	6,753,000
減債	3,170,420	3,006,674
特定目的	1,937,246	1,912,292
地方債現在高	5,810,687	6,303,184
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,216,135	2,540,606
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	95,224	95,212

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.8	99.2	99.8	99.3
市町村民税	99.1	96.7	99.3	97.3
純固定資産税	99.9	99.6	99.9	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	24,222 人
	２２年国調	24,211 人
	増減率	0.0 %
面積		71.96 km²
人口密度		337 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	25,254 人	25,120 人
27. 1. 1	25,234 人	25,117 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,208	1,401
	10.4	11.6
第２次	3,435	3,666
	29.5	30.3
第３次	7,008	6,984
	60.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
02 青森県	4121 おいらせ町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,405,091	22.3	2,405,091	38.3
地方譲与税	128,343	1.2	128,343	2.0
利子割交付金	3,744	0.0	3,744	0.1
配当割交付金	7,063	0.1	7,063	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,954	0.0	4,954	0.1
地方消費税交付金	424,454	3.9	424,454	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,884	0.2	21,884	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,658	0.1	12,658	0.2
地方交付税	3,761,012	34.9	3,267,855	52.0
内訳 普通交付税	3,267,855	30.3	3,267,855	52.0
特別交付税	416,046	3.9	－	－
震災復興特別交付税	77,111	0.7	－	－
（一般財源計）	6,769,203	62.7	6,276,046	99.9
交通安全対策特別交付金	2,785	0.0	2,785	0.0
分担金・負担金	198,868	1.8	－	－
使用料	68,552	0.6	4,000	0.1
手数料	16,589	0.2	－	－
国庫支出金	1,342,078	12.4	－	－
国有提供交付金	1,243	0.0	1,243	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,045,132	9.7	－	－
財産収入	15,634	0.1	－	－
寄附金	14,741	0.1	－	－
繰入金	363,407	3.4	－	－
繰越金	269,358	2.5	－	－
諸収入	124,336	1.2	315	0.0
地方債	559,400	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	320,000	3.0	－	－
歳入合計	10,791,326	100.0	6,284,389	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,405,091	100.0	－
法定普通税	2,405,091	100.0	－
市町村民税	1,002,304	41.7	－
内訳 個人均等割	39,299	1.6	－
所得割	826,733	34.4	－
法人均等割	64,245	2.7	－
法人税割	72,027	3.0	－
固定資産税	1,126,577	46.8	－
うち純固定資産税	1,121,170	46.6	－
軽自動車税	60,329	2.5	－
市町村たばこ税	215,881	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,405,091	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,791,326	10,604,998
歳出総額	10,451,276	10,245,640
歳入歳出差引	340,050	359,358
翌年度に繰越すべき財源	119,599	187,006
実質収支	220,451	172,352
単年度収支	48,099	61,882
積立金	5,156	4,959
繰上償還金	49,544	－
積立金取崩し額	1,946	164,761
実質単年度収支	100,853	−97,920

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	402,300	2,980
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	11,295	3,765
臨時職員	－	－	－
合計	138	413,595	2,997
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.10.01	6,640
副市区町村長	1	22.10.01	5,300
教育長	1	22.10.01	4,770
議会議長	1	18.03.01	2,870
議会副議長	1	18.03.01	2,330
議会議員	14	18.03.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,201,712	11.5	1,144,919	1,122,705	17.0
うち職員給	730,712	7.0	685,498	－	－
扶助費	2,114,507	20.2	606,367	600,867	9.1
公債費	1,263,673	12.1	1,225,497	1,175,953	17.8
内訳 元利償還金 元金	1,131,028	10.8	1,092,852	1,043,308	15.8
利子	132,462	1.3	132,462	132,462	2.0
一時借入金利子	183	0.0	183	183	0.0
（義務的経費計）	4,579,892	43.8	2,976,783	2,899,525	43.9
物件費	1,344,786	12.9	1,082,140	822,377	12.5
維持補修費	226,255	2.2	215,461	203,610	3.1
補助費等	1,187,384	11.4	1,112,264	974,013	14.7
うち一部事務組合負担金	536,279	5.1	536,239	536,239	8.1
繰出金	1,504,016	14.4	1,319,918	1,007,041	15.2
積立金	199,431	1.9	107,235	－	－
投資・出資金・貸付金	22,236	0.2	20,736	20,686	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,387,276	13.3	449,903		
うち人件費	21,780	0.2	21,780		
内訳 普通建設事業費	1,386,088	13.3	448,715		
うち補助	724,126	6.9	53,404		
うち単独	614,106	5.9	369,755		
災害復旧事業費	1,188	0.0	1,188		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,451,276	100.0	7,284,440		

経常経費充当一般財源等計	5,927,252 千円
経常収支比率	89.7 %（94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,624,490 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,616	1.0	－	108,616
総務費	1,519,112	14.5	95,872	1,250,143
民生費	3,290,776	31.5	15,331	1,531,412
衛生費	559,877	5.4	19,126	546,910
労働費	37,431	0.4	169	3,407
農林水産業費	239,563	2.3	46,442	187,007
商工費	113,387	1.1	282	108,016
土木費	1,343,709	12.9	339,084	1,225,303
消防費	755,919	7.2	360,788	422,834
教育費	1,218,025	11.7	508,994	674,107
災害復旧費	1,188	0.0	－	1,188
公債費	1,263,673	12.1	－	1,225,497
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,451,276	100.0	1,386,088	7,284,440

繰出金 合計	1,644,293	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	27,475
営下水道	691,435	再差引収支	7,633
病院	129,416	加入世帯数（世帯）	3,833
業上水道	10,861	被保険者数（人）	6,570
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国民健康保険	234,220	国庫支出金	110
その他	578,361	保険給付費	264

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,353,313	2,292,352
基準財政需要額	5,221,272	5,005,528
標準税収入額等	2,963,137	2,923,910
標準財政規模	6,626,201	6,562,083
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	3.3	2.6
公債費負担比率（％）	16.1	16.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.3	13.8
将来負担比率（％）	33.0	40.9
積立金現在高 財調	1,585,063	1,491,853
減債	707,319	756,246
特定目的	2,283,635	2,387,507
地方債現在高	10,223,897	10,795,525
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,450	17,986
保証・補償	－	－
その他	9,860	29,682
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	97.8　90.8	97.5　90.4
市町村民税	97.9　92.6	97.9　92.0
純固定資産税	97.3　87.6	96.7　87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,227 人
	２２年国調	6,340 人
	増減率	-17.6 %
面積		52.10 km²
人口密度		100 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,709 人	5,697 人
27. 1. 1	5,830 人	5,818 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	624	692
	19.7	26.1
第２次	1,044	616
	33.0	23.2
第３次	1,498	1,340
	47.3	50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
02 青森県	4236 大間町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	554,556	9.8	554,556	24.4
地方譲与税	23,785	0.4	23,785	1.0
利子割交付金	866	0.0	866	0.0
配当割交付金	1,656	0.0	1,656	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,168	0.0	1,168	0.1
地方消費税交付金	111,888	2.0	111,888	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,045	0.1	4,045	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,010	0.0	1,010	0.0
地方交付税	1,766,570	31.4	1,570,320	69.2
内訳 普通交付税	1,570,320	27.9	1,570,320	69.2
特別交付税	196,239	3.5	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-
（一般財源計）	2,465,544	43.8	2,269,294	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	13,762	0.2	-	-
使用料	29,952	0.5	-	-
手数料	12,924	0.2	-	-
国庫支出金	364,973	6.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	547,133	9.7	-	-
財産収入	22,764	0.4	772	0.0
寄附金	3,489	0.1	-	-
繰入金	1,517,308	26.9	-	-
繰越金	25,330	0.4	-	-
諸収入	428,320	7.6	-	-
地方債	201,763	3.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	128,263	2.3	-	-
歳入合計	5,633,262	100.0	2,270,066	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	553,716	99.8	-
法定普通税	553,716	99.8	-
市町村民税	299,703	54.0	-
内訳 個人均等割	8,085	1.5	-
所得割	231,746	41.8	-
法人均等割	22,275	4.0	-
法人税割	37,597	6.8	-
固定資産税	181,495	32.7	-
うち純固定資産税	176,012	31.7	-
軽自動車税	9,910	1.8	-
市町村たばこ税	62,608	11.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	840	0.2	-
法定目的税	840	0.2	-
内訳 入湯税	840	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	554,556	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,633,262	4,738,274
歳出総額	5,490,577	4,612,944
歳入歳出差引	142,685	125,330
翌年度に繰越すべき財源	7,777	4,685
実質収支	134,908	120,645
単年度収支	14,263	13,038
積立金	450,217	360,223
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	700,000
実質単年度収支	-35,520	-326,739

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	168,834	2,962
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,833	3,611
教育公務員	6	19,818	3,303
臨時職員	-	-	-
合計	63	188,652	2,994
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,850
副市区町村長	1	18.04.01	5,490
教育長	1	18.04.01	5,090
議会議長	1	18.04.01	2,610
議会副議長	1	18.04.01	2,100
議会議員	8	18.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	590,928	10.8	546,308	524,587	21.9
うち職員給	341,422	6.2	303,882	-	-
扶助費	362,805	6.6	129,662	124,451	5.2
公債費	394,811	7.2	389,076	389,076	16.2
内訳 元利償還金 元金	338,587	6.2	333,650	333,650	13.9
利子	54,647	1.0	53,849	53,849	2.2
一時借入金利子	1,577	0.0	1,577	1,577	0.1
（義務的経費計）	1,348,544	24.6	1,065,046	1,038,114	43.3
物件費	555,174	10.1	354,438	160,476	6.7
維持補修費	33,568	0.6	29,461	27,613	1.2
補助費等	910,128	16.6	679,588	565,555	23.6
うち一部事務組合負担金	540,783	9.8	540,783	529,792	22.1
繰出金	458,366	8.3	400,002	186,491	7.8
積立金	1,184,049	21.6	600,003	-	-
投資・出資金・貸付金	565,970	10.3	520	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	434,778	7.9	240,171		
うち人件費	10,550	0.2	10,550		
内訳 普通建設事業費	434,778	7.9	240,171		
うち補助	228,390	4.2	77,417		
うち単独	155,996	2.8	154,962		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,490,577	100.0	3,369,229		

経常経費充当一般財源等計	1,978,249 千円
経常収支比率	82.5 %（87.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,511,914 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,262	1.2	-	66,271
総務費	1,176,238	21.4	23,878	855,877
民生費	987,600	18.0	324	551,305
衛生費	648,768	11.8	77,629	595,747
労働費	3,341	0.1	-	3,330
農林水産業費	1,134,899	20.7	52,694	141,157
商工費	98,296	1.8	2,384	72,518
土木費	348,850	6.4	178,533	243,560
消防費	305,328	5.6	610	195,242
教育費	325,184	5.9	98,726	255,146
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	394,811	7.2	-	389,076
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,490,577	100.0	434,778	3,369,229

繰出合計	685,091	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	149,217
営病院	222,925	再差引収支	71,250
事下水道	108,294	加入世帯数（世帯）	1,175
業上水道	3,800	被保険者数（人）	2,272
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
へ国民健康保険	186,348	国庫支出金	125
出のその他	163,724	保険給付費	225

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	499,632	505,978
基準財政需要額	2,069,952	1,974,926
標準税収入額等	644,416	646,711
標準財政規模	2,342,999	2,235,828
財政力指数	0.25	0.27
実質収支比率（％）	5.8	5.4
公債費負担比率（％）	11.1	11.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.5	12.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	943,934	893,717
減債	72,909	272,827
特定目的	2,536,079	2,617,869
地方債現在高	4,681,306	4,818,130
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	411,040	459,322
保証・補償	-	-
その他	-	8,000
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	43,716	43,716
徴収率（％） 現年・計 合計	96.7 81.8	96.2 80.8
市町村民税	97.2 86.8	96.7 85.0
純固定資産税	95.0 70.3	94.2 70.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,607 人
	２２年国調	7,252 人
	増減率	-8.9 %
面積		295.27 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,888 人	6,881 人
27. 1. 1	6,978 人	6,972 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	956	1,156
	26.6	29.8
第２次	1,043	1,171
	29.0	30.2
第３次	1,600	1,545
	44.5	39.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
02 青森県	4244 東通村	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,810,724	41.6	2,810,724	83.1
地方譲与税	40,023	0.6	40,023	1.2
利子割交付金	922	0.0	922	0.0
配当割交付金	1,752	0.0	1,752	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,232	0.0	1,232	0.0
地方消費税交付金	125,876	1.9	125,876	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,104	0.1	7,104	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
地方交付税	608,511	9.0	378,336	11.2
内訳 普通交付税	378,336	5.6	378,336	11.2
特別交付税	202,154	3.0	－	－
震災復興特別交付税	28,021	0.4	－	－
（一般財源計）	3,597,276	53.2	3,367,101	99.5
交通安全対策特別交付金	528	0.0	528	0.0
分担金・負担金	1,908	0.0	－	－
使用料	49,532	0.7	－	－
手数料	12,681	0.2	－	－
国庫支出金	741,012	11.0	－	－
国有提供交付金	14,682	0.2	14,682	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,028,803	15.2	－	－
財産収入	67,818	1.0	－	－
寄附金	46,272	0.7	－	－
繰入金	351,278	5.2	－	－
繰越金	23,609	0.3	－	－
諸収入	164,505	2.4	19	0.0
地方債	664,226	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	439,326	6.5	－	－
歳入合計	6,764,130	100.0	3,382,330	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,810,724	100.0	－
法定普通税	2,810,724	100.0	－
市町村民税	395,348	14.1	－
内訳 個人均等割	10,453	0.4	－
所得割	206,932	7.4	－
法人均等割	37,697	1.3	－
法人税割	140,266	5.0	－
固定資産税	2,357,904	83.9	－
うち純固定資産税	2,350,286	83.6	－
軽自動車税	15,660	0.6	－
市町村たばこ税	35,970	1.3	－
鉱産税	5,842	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,810,724	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,764,130	8,300,499
歳出総額	6,641,983	8,248,218
歳入歳出差引	122,147	52,281
翌年度に繰越すべき財源	2,730	18,609
実質収支	119,417	33,672
単年度収支	85,745	-56,112
積立金	93	47
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	72,751
実質単年度収支	85,838	-128,816

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	91	288,197	3,167
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	16,215	3,243
臨時職員	－	－	－
合計	96	304,412	3,171
ラスパイレス指数			93.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.01.01	7,650
副市区町村長	1	9.01.01	6,250
教育長	1	9.01.01	5,750
議会議長	1	9.01.01	2,700
議会副議長	1	9.01.01	2,400
議会議員	12	9.01.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	863,081	13.0	812,010	720,810	18.9
うち職員給	541,321	8.1	497,164	－	－
扶助費	441,654	6.6	120,510	93,264	2.4
公債費	898,765	13.5	892,891	892,891	23.4
内訳 元利償還金 元金	806,556	12.1	800,682	800,682	21.0
利子	89,517	1.3	89,517	89,517	2.3
一時借入金利子	2,692	0.0	2,692	2,692	0.1
（義務的経費計）	2,203,500	33.2	1,825,411	1,706,965	44.7
物件費	1,082,838	16.3	695,022	298,088	7.8
維持補修費	136,122	2.0	86,622	21,816	0.6
補助費等	1,380,945	20.8	1,330,732	753,989	19.7
うち一部事務組合負担金	679,049	10.2	675,434	409,801	10.7
繰出金	481,563	7.3	423,285	342,918	9.0
積立金	84,359	1.3	32,123	－	－
投資・出資金・貸付金	21,250	0.3	320	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,251,406	18.8	357,066	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	69,276	1.0	58,132	3,123,776 千円	
内訳 普通建設事業費	1,251,406	18.8	357,066	経常収支比率	
うち補助	382,508	5.8	13,343	81.7 % （ 92.4 %）	
うち単独	780,223	11.7	305,648	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,641,983	100.0	4,750,581	4,872,728 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	104,539	1.6	－	104,539
総務費	870,355	13.1	93,242	683,437
民生費	1,031,467	15.5	－	625,084
衛生費	822,710	12.4	50,518	724,948
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	812,156	12.2	431,835	464,921
商工費	49,711	0.7	－	37,547
土木費	703,681	10.6	483,077	195,481
消防費	593,672	8.9	93,574	567,544
教育費	754,927	11.4	99,160	454,189
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	898,765	13.5	－	892,891
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,641,983	100.0	1,251,406	4,750,581

繰出金		会計		
公営事業等への繰出の状況	合計	821,391	国民健康保険事業 実質収支	6,270
	上水道	252,919	再差引収支	-11,604
	下水道	167,506	加入世帯数（世帯）	1,145
	病院	86,909	被保険者数（人）	2,164
	工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	122
	国民健康保険	82,659	国庫支出金	149
	その他	231,398	保険給付費	292

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,280,690	2,317,686
基準財政需要額	2,659,026	2,577,398
標準税収入額等	2,989,577	3,050,837
標準財政規模	3,807,239	3,745,110
財政力指数	0.89	0.91
実質収支比率（％）	3.1	0.9
公債費負担比率（％）	18.3	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	22.0	21.3
将来負担比率（％）	24.5	32.8
積立金現在高 財調	47,175	18,410
減債	2,627	2,627
特定目的	7,264,097	7,530,241
地方債現在高	7,962,698	8,105,028
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	708,519	1,173,535
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,046	91,045
徴収率（％） 合計	99.5 96.9	99.4 95.3
市町村民税	98.6 94.1	98.2 91.0
純固定資産税	99.6 97.5	99.6 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,976 人
	２２年国調	2,463 人
	増減率	-19.8 %
面積		69.55 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,109 人	2,108 人
27. 1. 1	2,157 人	2,156 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	229	263
	17.9	21.7
第２次	462	300
	36.0	24.8
第３次	591	647
	46.1	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
02 青森県	4252 風間浦村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	117,382	3.2	117,382	8.1
地方譲与税	12,664	0.3	12,664	0.9
利子割交付金	216	0.0	216	0.0
配当割交付金	404	0.0	404	0.0
株式等譲渡所得割交付金	282	0.0	282	0.0
地方消費税交付金	40,108	1.1	40,108	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,163	0.1	2,163	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	179	0.0	179	0.0
地方交付税	1,449,863	39.3	1,264,776	87.6
内訳 普通交付税	1,264,776	34.3	1,264,776	87.6
特別交付税	185,081	5.0	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	1,623,261	44.0	1,438,174	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,269	0.1	－	－
使用料	28,575	0.8	－	－
手数料	6,599	0.2	－	－
国庫支出金	449,210	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	539,793	14.6	－	－
財産収入	8,497	0.2	4,776	0.3
寄附金	7,940	0.2	－	－
繰入金	111,036	3.0	－	－
繰越金	28,304	0.8	－	－
諸収入	96,865	2.6	484	0.0
地方債	782,800	21.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,300	1.9	－	－
歳入合計	3,686,149	100.0	1,443,434	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	114,894	97.9	－
法定普通税	114,894	97.9	－
市町村民税	51,263	43.7	－
内訳 個人均等割	2,194	1.9	－
所得割	44,857	38.2	－
法人均等割	3,155	2.7	－
法人税割	1,057	0.9	－
固定資産税	47,046	40.1	－
うち純固定資産税	40,927	34.9	－
軽自動車税	3,854	3.3	－
市町村たばこ税	12,731	10.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,488	2.1	－
法定目的税	2,488	2.1	－
内訳 入湯税	2,488	2.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	117,382	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,686,149	3,041,032
歳出総額	3,588,560	2,982,728
歳入歳出差引	97,589	58,304
翌年度に繰越すべき財源	4,355	1,080
実質収支	93,234	57,224
単年度収支	36,010	-11,700
積立金	111,007	5,500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	147,017	-6,200

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	35	107,135	3,061
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	35	107,135	3,061
ラスパイレス指数			94.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,550
副市区町村長	1	17.04.01	5,490
教育長	1	27.04.01	5,090
議会議長	1	23.04.01	2,299
議会副議長	1	23.04.01	1,948
議会議員	6	23.04.01	1,824

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	369,403	10.3	339,722	328,522	21.7
うち職員給	209,104	5.8	181,504	－	－
扶助費	114,362	3.2	39,826	31,792	2.1
公債費	356,333	9.9	347,095	347,095	22.9
内訳 元利償還金 元金	319,929	8.9	310,691	310,691	20.5
利子	32,097	0.9	32,097	32,097	2.1
一時借入金利子	4,307	0.1	4,307	4,307	0.3
（義務的経費計）	840,098	23.4	726,643	707,409	46.8
物件費	441,017	12.3	360,538	110,417	7.3
維持補修費	12,595	0.4	11,506	11,001	0.7
補助費等	540,312	15.1	402,614	287,417	19.0
うち一部事務組合負担金	340,369	9.5	268,240	261,824	17.3
繰出金	218,139	6.1	183,038	141,181	9.3
積立金	274,622	7.7	174,564	－	－
投資・出資金・貸付金	61,010	1.7	10,841	10,731	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,200,767	33.5	59,267		
うち人件費	9,629	0.3	9,629		
内訳 普通建設事業費	1,200,767	33.5	59,267		
うち補助	1,009,891	28.1	9,785		
うち単独	167,608	4.7	49,214		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,588,560	100.0	1,929,011		

経常経費充当一般財源等計 1,268,156 千円

経常収支比率 83.8 %（87.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,026,600 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,452	1.5	－	54,452
総務費	674,763	18.8	2,960	518,272
民生費	395,506	11.0	－	274,499
衛生費	462,696	12.9	100,740	233,580
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	109,556	3.1	31,403	31,216
商工費	69,700	1.9	210	32,050
土木費	120,073	3.3	95,602	28,497
消防費	215,937	6.0	698	215,808
教育費	1,129,544	31.5	969,154	193,542
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	356,333	9.9	－	347,095
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,588,560	100.0	1,200,767	1,929,011

区分	決算額
繰出金 合計	317,294
営病院	99,155
事簡易水道	70,000
業上水道	－
等工業用水道	－
へ国民健康保険	45,119
出のその他	103,020

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,208
再差引収支	-18,053
加入世帯数（世帯）	453
被保険者数（人）	737
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	146
保険給付費	315

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	135,368	127,434
基準財政需要額	1,400,144	1,298,327
標準税収入額等	166,035	159,188
標準財政規模	1,500,185	1,398,016
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（％）	6.2	4.1
公債費負担比率（％）	17.1	20.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.2	15.8
将来負担比率（％）	30.6	52.5
積立金現在高 財調	211,722	70,715
減債	94	94
特定目的	1,096,456	1,043,841
地方債現在高	3,324,442	2,861,571
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	滞
合計	97.8	75.3
市町村民税	99.3	97.0
純固定資産税	95.2	53.1

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.2	71.2
市町村民税	98.4	96.7
純固定資産税	97.1	48.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,148 人
	２２年国調	2,422 人
	増減率	-11.3 %
面積		135.04 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,237 人	2,235 人
27. 1. 1	2,292 人	2,290 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	240	297
	22.2	25.4
第２次	340	331
	31.5	28.3
第３次	499	540
	46.2	46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02 青森県	4261 佐井村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	163,728	5.0	163,728	10.3
地方譲与税	10,678	0.3	10,678	0.7
利子割交付金	216	0.0	216	0.0
配当割交付金	401	0.0	401	0.0
株式等譲渡所得割交付金	280	0.0	280	0.0
地方消費税交付金	41,664	1.3	41,664	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,819	0.1	1,819	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	341	0.0	341	0.0
地方交付税	1,535,769	47.3	1,373,803	86.2
内訳 普通交付税	1,373,803	42.3	1,373,803	86.2
特別交付税	161,961	5.0	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	1,754,896	54.0	1,592,930	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,701	0.1	－	－
使用料	6,821	0.2	175	0.0
手数料	5,977	0.2	－	－
国庫支出金	204,598	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	663,613	20.4	－	－
財産収入	8,982	0.3	－	－
寄附金	8,380	0.3	－	－
繰入金	343,688	10.6	－	－
繰越金	67,589	2.1	－	－
諸収入	78,188	2.4	67	0.0
地方債	102,400	3.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	77,000	2.4	－	－
歳入合計	3,246,833	100.0	1,593,172	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	163,728	100.0	－
法定普通税	163,728	100.0	－
市町村民税	51,764	31.6	－
内訳 個人均等割	2,916	1.8	－
所得割	44,701	27.3	－
法人均等割	2,143	1.3	－
法人税割	2,004	1.2	－
固定資産税	95,755	58.5	－
うち純固定資産税	84,440	51.6	－
軽自動車税	4,145	2.5	－
市町村たばこ税	12,064	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	163,728	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
財政表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,246,833	2,640,737
歳出総額	3,158,376	2,538,353
歳入歳出差引	88,457	102,384
翌年度に繰越すべき財源	19,362	32,795
実質収支	69,095	69,589
単年度収支	-494	14,567
積立金	158,316	87,703
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	157,822	102,270

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	40	112,160	2,804
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	40	112,160	2,804
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,180
副市区町村長	1	26.04.01	4,656
教育長	1	26.04.01	4,400
議会議長	1	23.04.01	2,421
議会副議長	1	23.04.01	2,016
議会議員	6	23.04.01	1,926

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	333,817	10.6	315,125	291,019	17.4
うち職員給	183,975	5.8	169,696	－	－
扶助費	113,382	3.6	30,261	29,456	1.8
公債費	285,343	9.0	283,604	283,604	17.0
内訳 元利償還金 元金	259,697	8.2	257,958	257,958	15.4
利子	24,918	0.8	24,918	24,918	1.5
一時借入金利子	728	0.0	728	728	0.0
（義務的経費計）	732,542	23.2	628,990	604,079	36.2
物件費	505,539	16.0	357,120	228,003	13.7
維持補修費	33,221	1.1	13,651	6,222	0.4
補助費等	543,474	17.2	442,419	397,264	23.8
うち一部事務組合負担金	330,543	10.5	329,670	324,274	19.4
繰出金	358,845	11.4	330,329	235,725	14.1
積立金	312,469	9.9	218,220	－	－
投資・出資金・貸付金	268,329	8.5	530	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	403,957	12.8	281,506		
うち人件費	18,908	0.6	18,908		
内訳 普通建設事業費	394,140	12.5	281,506		
うち補助	32,316	1.0	10,028		
うち単独	342,955	10.9	270,909		
災害復旧事業費	9,817	0.3	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,158,376	100.0	2,272,765		

経常経費充当一般財源等計	1,471,293 千円
経常収支比率	88.1 % （ 92.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,361,222 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	52,600	1.7	－	52,600
総務費	840,574	26.6	41,910	564,804
民生費	397,612	12.6	2,970	275,647
衛生費	335,531	10.6	－	326,997
労働費	8	0.0	－	8
農林水産業費	429,347	13.6	23,208	101,717
商工費	53,048	1.7	3,451	20,901
土木費	177,010	5.6	78,894	134,393
消防費	235,782	7.5	32,826	206,478
教育費	341,704	10.8	210,881	305,616
災害復旧費	9,817	0.3	－	－
公債費	285,343	9.0	－	283,604
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,158,376	100.0	394,140	2,272,765

繰出金 合計	385,203	
営業収支の状況 下水道	122,914	
事業 簡易水道	84,553	
病院	26,358	
等 上水道	－	
国民健康保険事業	53,219	
その他	98,159	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-8,703
再差引収支	-18,046
加入世帯数（世帯）	483
被保険者数（人）	873
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	86
国庫支出金	125
保険給付費	303

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	169,379	164,044
基準財政需要額	1,543,182	1,449,675
標準税収入額等	211,964	208,795
標準財政規模	1,662,789	1,616,445
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	4.2	4.3
公債費負担比率（％）	12.0	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.8	14.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	649,454	491,138
減債	303,763	268,727
特定目的	668,835	858,344
地方債現在高	1,735,881	1,893,178
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	182,161	250,433
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,299	1,298
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 92.9	98.2 92.4
市町村民税	99.0 91.0	98.2 89.0
純固定資産税	98.1 92.1	97.7 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	10,135 人
	２２年国調	11,299 人
	増減率	-10.3 %
面積		151.79 km²
人口密度		67 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,850 人	10,802 人
27. 1. 1	11,133 人	11,084 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,709	1,984
	31.8	32.2
第２次	1,047	1,315
	19.5	21.3
第３次	2,620	2,862
	48.7	46.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02 青森県	4414 三戸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	804,828	12.5	804,828	20.7
地方譲与税	75,604	1.2	75,604	1.9
利子割交付金	1,235	0.0	1,235	0.0
配当割交付金	2,322	0.0	2,322	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,627	0.0	1,627	0.0
地方消費税交付金	196,923	3.1	196,923	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,895	0.2	12,895	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,451	0.0	1,451	0.0
地方交付税	3,139,308	48.9	2,770,550	71.4
内訳 普通交付税	2,770,550	43.2	2,770,550	71.4
特別交付税	368,721	5.7	－	－
震災復興特別交付税	37	0.0	－	－
（一般財源計）	4,236,193	66.0	3,867,435	99.6
交通安全対策特別交付金	1,257	0.0	1,257	0.0
分担金・負担金	38,252	0.6	2,618	0.1
使用料	38,519	0.6	1,610	0.0
手数料	7,006	0.1	－	－
国庫支出金	475,897	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	462,669	7.2	－	－
財産収入	19,893	0.3	8,841	0.2
寄附金	1,752	0.0	－	－
繰入金	110,285	1.7	－	－
繰越金	160,734	2.5	－	－
諸収入	81,780	1.3	－	－
地方債	783,700	12.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	213,200	3.3	－	－
歳入合計	6,417,937	100.0	3,881,761	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	804,828	100.0	－
法定普通税	804,828	100.0	－
市町村民税	322,439	40.1	－
内訳 個人均等割	15,867	2.0	－
所得割	254,012	31.6	－
法人均等割	25,340	3.1	－
法人税割	27,220	3.4	－
固定資産税	361,400	44.9	－
うち純固定資産税	359,601	44.7	－
軽自動車税	30,484	3.8	－
市町村たばこ税	90,505	11.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	804,828	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,417,937	7,226,189
歳出総額	6,116,794	6,930,455
歳入歳出差引	301,143	295,734
翌年度に繰越すべき財源	40,747	26,692
実質収支	260,396	269,042
単年度収支	-8,646	9,621
積立金	453	361
繰上償還金	115,188	56,409
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	106,995	66,391

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	278,810	2,845
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,115	2,823
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	100	285,952	2,860
ラスパイレス指数			93.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,680
副市区町村長	1	27.04.01	6,090
教育長	1	27.04.01	5,610
議会議長	1	27.04.01	2,840
議会副議長	1	27.04.01	2,410
議会議員	12	27.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	821,592	13.4	783,398	766,087	18.7
うち職員給	487,560	8.0	457,862	－	－
扶助費	747,665	12.2	251,515	240,922	5.9
公債費	752,364	12.3	752,364	637,176	15.6
内訳 元利償還金 元金	691,946	11.3	691,946	576,758	14.1
利子	60,418	1.0	60,418	60,418	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,321,621	38.0	1,787,277	1,644,185	40.2
物件費	797,601	13.0	658,187	567,322	13.9
維持補修費	61,029	1.0	54,162	54,162	1.3
補助費等	1,414,355	23.1	1,268,608	817,454	20.0
うち一部事務組合負担金	389,958	6.4	377,249	345,414	8.4
繰出金	740,235	12.1	631,217	526,900	12.9
積立金	1,277	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	480	0.0	30	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	780,196	12.8	127,979		
うち人件費	30,221	0.5	30,221		
内訳 普通建設事業費	780,196	12.8	127,979		
うち補助	79,843	1.3	2,122		
うち単独	677,870	11.1	119,374		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,116,794	100.0	4,527,460		

経常経費充当一般財源等計	3,610,023 千円
経常収支比率	88.2 %（93.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,828,603 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,040	1.5	－	90,040
総務費	707,461	11.6	74,108	568,598
民生費	1,550,600	25.3	－	926,749
衛生費	1,083,580	17.7	4,143	1,045,764
労働費	8,743	0.1	－	8,568
農林水産業費	263,266	4.3	50,239	123,316
商工費	67,565	1.1	5,526	58,926
土木費	296,846	4.9	95,149	242,089
消防費	242,916	4.0	31,752	214,060
教育費	1,053,413	17.2	519,279	496,986
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	752,364	12.3	－	752,364
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,116,794	100.0	780,196	4,527,460

繰出金		会計の状況		
公営事業等への出資	合計	1,439,829	国民健康保険事業	実質収支 5,183
	病院	697,388		再差引収支 -37,903
	下水道	92,539		加入世帯数（世帯） 1,976
	簡易水道	17,106		被保険者数（人） 3,671
	上水道	2,206		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 92
	国民健康保険	172,013		国庫支出金 123
	その他	458,577		保険給付費 283

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	864,776	838,377
基準財政需要額	3,635,326	3,463,773
標準税収入額等	1,073,674	1,058,285
標準財政規模	4,057,452	3,913,621
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	6.4	6.9
公債費負担比率（％）	15.6	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.4	14.3
将来負担比率（％）	97.5	116.5
積立金現在高 財調	416,242	415,789
減債	442,732	366,622
特定目的	332,308	379,225
地方債現在高	7,338,313	7,246,559
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	49,014	28,200
実質的なもの	549	615
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年	合計	97.9	90.9
	市町村民税	98.3	93.1
	純固定資産税	97.0	86.9
計	合計	97.7	89.5
	市町村民税	98.1	92.3
	純固定資産税	96.9	84.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	17,433 人
	２２年国調	18,712 人
	増減率	-6.8 %
面積		177.67 km²
人口密度		98 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,269 人	18,216 人
27. 1. 1	18,538 人	18,492 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,117	2,546
	22.8	24.4
第２次	2,506	2,950
	27.0	28.2
第３次	4,672	4,953
	50.3	47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
02 青森県	4422 五戸町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,455,490	15.4	1,455,490	23.8
地方譲与税	118,610	1.3	118,610	1.9
利子割交付金	2,338	0.0	2,338	0.0
配当割交付金	4,377	0.0	4,377	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,060	0.0	3,060	0.1
地方消費税交付金	317,944	3.4	317,944	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,132	0.2	20,132	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,021	0.1	5,021	0.1
地方交付税	4,582,488	48.4	4,174,531	68.4
内訳 普通交付税	4,174,531	44.1	4,174,531	68.4
特別交付税	407,898	4.3	－	－
震災復興特別交付税	59	0.0	－	－
（一般財源計）	6,509,460	68.8	6,101,503	99.9
交通安全対策特別交付金	2,483	0.0	2,483	0.0
分担金・負担金	25,734	0.3	－	－
使用料	85,552	0.9	809	0.0
手数料	13,362	0.1	－	－
国庫支出金	939,994	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	594,799	6.3	－	－
財産収入	30,105	0.3	－	－
寄附金	2,616	0.0	－	－
繰入金	133,016	1.4	－	－
繰越金	47,545	0.5	－	－
諸収入	198,064	2.1	502	0.0
地方債	876,100	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	325,700	3.4	－	－
歳入合計	9,458,830	100.0	6,105,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,455,490	100.0	－
法定普通税	1,455,490	100.0	－
市町村民税	627,265	43.1	－
内訳 個人均等割	28,059	1.9	－
所得割	510,787	35.1	－
法人均等割	28,056	1.9	－
法人税割	60,363	4.1	－
固定資産税	652,870	44.9	－
うち純固定資産税	652,333	44.8	－
軽自動車税	49,463	3.4	－
市町村たばこ税	125,892	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,455,490	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,458,830	10,142,380
歳出総額	9,145,274	9,834,835
歳入歳出差引	313,556	307,545
翌年度に繰越すべき財源	35,679	13,181
実質収支	277,877	294,364
単年度収支	-16,487	50,120
積立金	134,864	256,775
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	317,647
実質単年度収支	118,377	-10,752

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	132	381,348	2,889
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	37,245	2,865
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	133	383,837	2,886
ラスパイレス指数			91.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.07.01	7,680
副市区町村長	1	16.07.01	6,090
教育長	1	16.07.01	5,610
議会議長	1	16.07.01	2,840
議会副議長	1	16.07.01	2,410
議会議員	16	16.07.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,103,115	12.1	1,040,853	1,019,818	15.9
うち職員給	668,685	7.3	617,442	－	－
扶助費	1,254,482	13.7	356,712	345,670	5.4
公債費	1,172,846	12.8	1,131,351	1,131,351	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,059,456	11.6	1,017,961	1,017,961	15.8
利子	113,178	1.2	113,178	113,178	1.8
一時借入金利子	212	0.0	212	212	0.0
（義務的経費計）	3,530,443	38.6	2,528,916	2,496,839	38.8
物件費	1,122,551	12.3	918,799	787,831	12.3
維持補修費	86,228	0.9	79,143	79,139	1.2
補助費等	1,744,273	19.1	1,494,449	1,010,901	15.7
うち一部事務組合負担金	487,271	5.3	441,142	431,023	6.7
繰出金	1,330,040	14.5	1,172,911	718,573	11.2
積立金	208,278	2.3	136,475	－	－
投資・出資金・貸付金	285,610	3.1	233,650	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	837,851	9.2	196,866	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,897	0.2	17,897	5,093,283 千円	
内訳 普通建設事業費	833,727	9.1	196,303	経常収支比率	
うち補助	251,699	2.8	5,170	79.2 %（83.4 %）	
うち単独	543,804	5.9	184,271	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	4,124	0.0	563	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,145,274	100.0	6,761,209	7,074,765 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	114,262	1.2	－	114,262
総務費	1,243,005	13.6	41,572	997,165
民生費	2,518,345	27.5	104,087	1,352,375
衛生費	1,417,206	15.5	22,318	1,339,211
労働費	12	0.0	－	12
農林水産業費	381,748	4.2	44,272	237,677
商工費	104,435	1.1	－	73,029
土木費	792,776	8.7	449,322	446,064
消防費	410,805	4.5	48,950	328,276
教育費	985,710	10.8	123,206	741,224
災害復旧費	4,124	0.0	－	563
公債費	1,172,846	12.8	－	1,131,351
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,145,274	100.0	833,727	6,761,209

区分			
繰出金	合計	2,385,372	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支 102,046
営病院		1,048,523	再差引収支 59,114
事下水道		271,304	加入世帯数（世帯） 3,103
業簡易水道		42,902	被保険者数（人） 5,329
等上水道		6,809	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 97
へ国民健康保険		338,873	国庫支出金 102
出のその他		676,961	保険給付費 307

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,480,091	1,403,885
基準財政需要額	5,299,173	5,131,158
標準税収入額等	1,842,946	1,773,878
標準財政規模	6,343,244	6,295,609
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	4.4	4.7
公債費負担比率（％）	16.0	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.1	14.1
将来負担比率（％）	57.1	65.6
積立金現在高 財調	1,773,743	1,378,879
減債	429,184	429,076
特定目的	1,269,858	1,273,094
地方債現在高	11,081,991	11,265,347
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	449,812	577,685
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	145,687	145,651

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.3 91.5	98.2 90.7
	市町村民税	98.6 94.0	98.3 92.9
	純固定資産税	97.9 87.8	97.8 87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,554 人
	２２年国調	6,175 人
	増減率	-10.1 %
面積		241.98 km²
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,988 人	5,972 人
27. 1. 1	6,159 人	6,141 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,254	1,494
	38.4	39.5
第２次	711	870
	21.8	23.0
第３次	1,298	1,414
	39.8	37.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02 青森県	4431 田子町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	482,752	10.4	482,752	16.5
地方譲与税	82,054	1.8	82,054	2.8
利子割交付金	620	0.0	620	0.0
配当割交付金	1,170	0.0	1,170	0.0
株式等譲渡所得割交付金	820	0.0	820	0.0
地方消費税交付金	108,248	2.3	108,248	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,985	0.3	13,985	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	822	0.0	822	0.0
地方交付税	2,453,103	53.0	2,220,766	76.0
内訳 普通交付税	2,220,766	48.0	2,220,766	76.0
特別交付税	232,299	5.0	－	－
震災復興特別交付税	38	0.0	－	－
（一般財源計）	3,143,574	68.0	2,911,237	99.6
交通安全対策特別交付金	753	0.0	753	0.0
分担金・負担金	64,404	1.4	9,781	0.3
使用料	24,842	0.5	－	－
手数料	6,071	0.1	－	－
国庫支出金	370,516	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	239,652	5.2	－	－
財産収入	32,349	0.7	670	0.0
寄附金	33,444	0.7	－	－
繰入金	27,994	0.6	－	－
繰越金	37,797	0.8	－	－
諸収入	130,377	2.8	17	0.0
地方債	513,000	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,500	3.2	－	－
歳入合計	4,624,773	100.0	2,922,458	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	482,752	100.0	－
法定普通税	482,752	100.0	－
市町村民税	199,273	41.3	－
内訳 個人均等割	8,914	1.8	－
所得割	140,980	29.2	－
法人均等割	9,485	2.0	－
法人税割	39,894	8.3	－
固定資産税	226,270	46.9	－
うち純固定資産税	221,345	45.9	－
軽自動車税	19,311	4.0	－
市町村たばこ税	37,898	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	482,752	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,624,773	4,528,574
歳出総額	4,372,840	4,330,761
歳入歳出差引	251,933	197,813
翌年度に繰越すべき財源	12,951	18,489
実質収支	238,982	179,324
単年度収支	59,674	17,894
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	59,674	17,894

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	232,798	2,839
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,428	2,476
教育公務員	3	10,152	3,384
臨時職員	－	－	－
合計	85	242,950	2,858
ラスパイレス指数			92.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,630
副市区町村長	1	23.04.01	6,040
教育長	1	23.04.01	5,560
議会議長	1	8.04.01	2,830
議会副議長	1	8.04.01	2,400
議会議員	8	8.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	746,865	17.1	725,139	725,139	23.6
うち職員給	446,211	10.2	434,416	－	－
扶助費	419,945	9.6	101,442	101,442	3.3
公債費	669,382	15.3	669,382	669,382	21.8
内訳 元利償還金 元金	594,060	13.6	594,060	594,060	19.3
利子	75,322	1.7	75,322	75,322	2.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,836,192	42.0	1,495,963	1,495,963	48.7
物件費	767,202	17.5	620,531	499,481	16.3
維持補修費	68,178	1.6	62,208	52,960	1.7
補助費等	587,474	13.4	468,809	316,352	10.3
うち一部事務組合負担金	241,754	5.5	241,754	215,884	7.0
繰出金	500,518	11.4	394,941	370,721	12.1
積立金	15,600	0.4	15,600	－	－
投資・出資金・貸付金	44,280	1.0	20	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	553,396	12.7	141,956		
うち人件費	26,211	0.6	26,211		
内訳 普通建設事業費	553,111	12.6	141,671		
うち補助	145,672	3.3	9,453		
うち単独	376,073	8.6	122,852		
災害復旧事業費	285	0.0	285		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,372,840	100.0	3,200,028		

経常経費充当一般財源等計	2,735,477 千円
経常収支比率	89.0 %（93.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,451,961 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,225	1.9	－	82,225
総務費	808,674	18.5	32,392	722,469
民生費	928,355	21.2	－	508,080
衛生費	311,861	7.1	5,314	287,611
労働費	904	0.0	－	704
農林水産業費	488,210	11.2	195,385	202,026
商工費	158,262	3.6	24,873	92,731
土木費	271,044	6.2	174,218	116,598
消防費	153,917	3.5	13,727	140,147
教育費	499,721	11.4	107,202	377,770
災害復旧費	285	0.0	－	285
公債費	669,382	15.3	－	669,382
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,372,840	100.0	553,111	3,200,028

繰出金 合計	500,518	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	3,908
営業 介護サービス事業	44,598	再差引収支	-12,130
上水道	－	加入世帯数（世帯）	1,095
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,033
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国民健康保険	156,339	国庫支出金	126
その他	299,581	保険給付費	271

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	523,684	488,266
基準財政需要額	2,744,450	2,654,499
標準税収入額等	646,310	606,361
標準財政規模	3,016,690	2,927,857
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	7.9	6.1
公債費負担比率（％）	19.4	21.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	10.9
将来負担比率（％）	32.1	47.9
積立金現在高 財調	849,948	749,948
減債	330,154	270,154
特定目的	369,050	380,249
地方債現在高	5,674,836	5,755,896
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	377,467	494,863
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6 95.3	98.1 93.6
市町村民税	99.2 97.6	98.9 95.5
純固定資産税	98.0 92.6	97.2 91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,312 人
	２２年国調	19,853 人
	増減率	-7.8 %
面積		153.12 km²
人口密度		120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,343 人	19,291 人
27. 1. 1	19,554 人	19,515 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,605	3,003
	26.9	27.5
第２次	2,099	2,559
	21.7	23.5
第３次	4,979	5,326
	51.4	48.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
02 青森県	4457 南部町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,536,180	13.7	1,536,180	21.0
地方譲与税	136,760	1.2	136,760	1.9
利子割交付金	2,249	0.0	2,249	0.0
配当割交付金	4,233	0.0	4,233	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,966	0.0	2,966	0.0
地方消費税交付金	319,392	2.9	319,392	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,269	0.2	23,269	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,133	0.0	3,133	0.0
地方交付税	5,766,683	51.5	5,225,031	71.5
内訳 普通交付税	5,225,031	46.7	5,225,031	71.5
特別交付税	541,585	4.8	－	－
震災復興特別交付税	67	0.0	－	－
（一般財源計）	7,794,865	69.6	7,253,213	99.3
交通安全対策特別交付金	2,914	0.0	2,914	0.0
分担金・負担金	116,639	1.0	23,475	0.3
使用料	189,140	1.7	3,018	0.0
手数料	13,016	0.1	－	－
国庫支出金	895,351	8.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	568,369	5.1	－	－
財産収入	52,702	0.5	－	－
寄附金	1,627	0.0	－	－
繰入金	300,767	2.7	－	－
繰越金	134,352	1.2	－	－
諸収入	167,179	1.5	20,110	0.3
地方債	955,600	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	380,100	3.4	－	－
歳入合計	11,192,521	100.0	7,302,730	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,536,180	100.0	－
法定普通税	1,536,180	100.0	－
市町村民税	559,866	36.4	－
内訳 個人均等割	27,454	1.8	－
所得割	489,793	31.9	－
法人均等割	24,764	1.6	－
法人税割	17,855	1.2	－
固定資産税	820,184	53.4	－
うち純固定資産税	817,406	53.2	－
軽自動車税	51,653	3.4	－
市町村たばこ税	104,477	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,536,180	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支 歳入総額	11,192,521	11,463,618
歳出総額	10,825,143	11,147,265
歳入歳出差引	367,378	316,353
翌年度に繰越すべき財源	64,342	29,667
実質収支	303,036	286,686
単年度収支	16,350	70,207
積立金	223	311
繰上償還金	285,100	208,217
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	301,673	278,735

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	166	502,980	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,135	2,827
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	167	505,742	3,028
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,630
副市区町村長	1	18.01.01	6,040
教育長	1	18.01.01	5,560
議会議長	1	18.01.01	2,830
議会副議長	1	18.01.01	2,400
議会議員	14	18.01.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,450,033	13.4	1,330,973	1,321,341	17.2
うち職員給	907,338	8.4	808,596	－	－
扶助費	994,486	9.2	327,885	267,883	3.5
公債費	2,000,821	18.5	1,929,000	1,643,900	21.4
内訳 元利償還金 元金	1,848,824	17.1	1,782,754	1,497,654	19.5
利子	151,997	1.4	146,246	146,246	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,445,340	41.1	3,587,858	3,233,124	42.1
物件費	1,413,402	13.1	1,057,400	854,800	11.1
維持補修費	121,805	1.1	98,344	87,086	1.1
補助費等	1,308,933	12.1	1,217,489	1,020,655	13.3
うち一部事務組合負担金	623,774	5.8	623,774	623,774	8.1
繰出金	1,412,082	13.0	1,216,917	993,552	12.9
積立金	966,124	8.9	806,795	－	－
投資・出資金・貸付金	14,890	0.1	40	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,142,567	10.6	415,149	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	34,964	0.3	34,680	6,189,217 千円	
内訳 普通建設事業費	1,131,626	10.5	404,208	経常収支比率	
うち補助	461,739	4.3	76,547	80.6 % （ 84.8 %）	
うち単独	591,998	5.5	303,320	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	10,941	0.1	10,941	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,825,143	100.0	8,399,992	8,767,370 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	117,611	1.1	－	117,611
総務費	2,220,169	20.5	105,613	1,864,404
民生費	2,595,057	24.0	12,845	1,584,849
衛生費	721,847	6.7	58,656	641,112
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	622,780	5.8	158,402	429,142
商工費	337,040	3.1	16,000	265,560
土木費	666,494	6.2	443,942	405,667
消防費	477,998	4.4	87,345	413,930
教育費	1,054,385	9.7	248,823	737,776
災害復旧費	10,941	0.1	－	10,941
公債費	2,000,821	18.5	－	1,929,000
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,825,143	100.0	1,131,626	8,399,992

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	1,554,263	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,911
営業 下水道	283,895	再差引収支	-43,809
事業 介護サービス	135,395	加入世帯数（世帯）	3,317
病院	126,097	被保険者数（人）	5,876
等 市場	39,406	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
へ 国民健康保険	261,366	国庫支出金	133
出の その他	708,104	保険給付費	285

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,585,791	1,517,050
基準財政需要額	5,987,032	5,693,391
標準税収入額等	1,975,317	1,917,325
標準財政規模	7,580,450	7,504,748
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	4.0	3.8
公債費負担比率（％）	22.0	23.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	12.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,366,591	1,186,368
減債	2,767,751	2,803,032
特定目的	5,402,558	4,686,838
地方債現在高	13,248,339	14,141,563
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	103,907	3,340
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.7 92.9	98.6 92.5
	市町村民税	98.8 93.6	98.4 92.8
	純固定資産税	98.5 91.4	98.5 91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,025 人
	２２年国調	14,699 人
	増減率	-4.6 %
面積		94.01 km²
人口密度		149 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,062 人	14,013 人
27. 1. 1	14,128 人	14,080 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	647	793
	10.1	11.6
第２次	1,974	2,132
	31.0	31.2
第３次	3,755	3,845
	58.9	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
02 青森県	4465 階上町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,109,581	17.0	1,109,581	29.9
地方譲与税	83,621	1.3	83,621	2.3
利子割交付金	1,911	0.0	1,911	0.1
配当割交付金	3,626	0.1	3,626	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,549	0.0	2,549	0.1
地方消費税交付金	236,291	3.6	236,291	6.4
ゴルフ場利用税交付金	10,186	0.2	10,186	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,216	0.2	14,216	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,047	0.1	4,047	0.1
地方交付税	2,428,701	37.1	2,213,491	59.7
内訳 普通交付税	2,213,491	33.8	2,213,491	59.7
特別交付税	184,966	2.8	-	-
震災復興特別交付税	30,244	0.5	-	-
（一般財源計）	3,894,729	59.5	3,679,519	99.2
交通安全対策特別交付金	1,840	0.0	1,840	0.0
分担金・負担金	28,540	0.4	16,377	0.4
使用料	20,846	0.3	1,774	0.0
手数料	8,752	0.1	-	-
国庫支出金	744,917	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	425,549	6.5	-	-
財産収入	2,791	0.0	504	0.0
寄附金	3,002	0.0	-	-
繰入金	445,815	6.8	-	-
繰越金	173,877	2.7	-	-
諸収入	175,325	2.7	8,766	0.2
地方債	614,900	9.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	206,600	3.2	-	-
歳入合計	6,540,883	100.0	3,708,780	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,109,581	100.0	-
法定普通税	1,109,581	100.0	-
市町村民税	541,909	48.8	-
内訳 個人均等割	22,428	2.0	-
所得割	469,310	42.3	-
法人均等割	20,735	1.9	-
法人税割	29,436	2.7	-
固定資産税	446,331	40.2	-
うち純固定資産税	446,281	40.2	-
軽自動車税	33,238	3.0	-
市町村たばこ税	83,361	7.5	-
鉱産税	4,742	0.4	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,109,581	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,540,883	6,252,661
歳出総額	6,185,451	5,958,784
歳入歳出差引	355,432	293,877
翌年度に繰越すべき財源	8,623	107,259
実質収支	346,809	186,618
単年度収支	160,191	-6,019
積立金	270,981	180,849
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	228,000	250,000
実質単年度収支	203,172	-75,170

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	255,255	3,003
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	87	261,203	3,002
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.01	6,912
副市区町村長	1	23.06.01	5,481
教育長	1	23.06.01	5,049
議会議長	1	8.04.01	2,840
議会副議長	1	8.04.01	2,410
議会議員	12	8.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	782,238	12.6	751,890	747,182	19.1
うち職員給	470,280	7.6	470,280	-	-
扶助費	987,530	16.0	277,865	272,540	7.0
公債費	804,162	13.0	794,887	794,346	20.3
内訳 元利償還金 元金	704,627	11.4	695,894	695,353	17.8
利子	99,535	1.6	98,993	98,993	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,573,930	41.6	1,824,642	1,814,068	46.3
物件費	889,018	14.4	699,400	563,965	14.4
維持補修費	107,920	1.7	107,920	107,920	2.8
補助費等	616,254	10.0	579,008	482,957	12.3
うち一部事務組合負担金	330,952	5.4	330,936	330,936	8.5
繰出金	712,279	11.5	604,283	473,489	12.1
積立金	271,219	4.4	270,000	-	-
投資・出資金・貸付金	29,620	0.5	1,460	1,360	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	985,211	15.9	210,966		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	983,212	15.9	208,967		
うち補助	390,150	6.3	12,523		
うち単独	563,726	9.1	179,808		
災害復旧事業費	1,999	0.0	1,999		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,185,451	100.0	4,297,679		

経常経費充当一般財源等計	3,443,759 千円
経常収支比率	88.0 %（92.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,653,111 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,242	1.5	-	92,242
総務費	1,117,822	18.1	98,258	930,983
民生費	1,631,496	26.4	669	836,066
衛生費	273,662	4.4	13,188	257,595
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	295,771	4.8	86,399	226,207
商工費	65,439	1.1	5,426	60,053
土木費	724,949	11.7	427,379	400,956
消防費	247,398	4.0	22,774	233,755
教育費	930,511	15.0	329,119	462,936
災害復旧費	1,999	0.0	-	1,999
公債費	804,162	13.0	-	794,887
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,185,451	100.0	983,212	4,297,679

繰出金 公営事業等	723,255	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 49,003
下水道事業	151,205	再差引収支	-30,883
上水道事業	10,976	加入世帯数（世帯）	2,428
工業用水道事業	-	被保険者数（人）	4,045
交通事業	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国民健康保険事業	215,820	国庫支出金	114
その他	345,254	保険給付費	285

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,132,182	1,059,914
基準財政需要額	3,339,413	3,229,404
標準税収入額等	1,405,239	1,338,624
標準財政規模	3,825,419	3,722,850
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	9.1	5.0
公債費負担比率（％）	17.1	18.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.8	13.1
将来負担比率（％）	75.1	82.0
積立金現在高 財調	1,733,035	1,570,054
減債	45,932	59,917
特定目的	278,039	498,693
地方債現在高	7,493,641	7,583,368
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	197,928	253,591
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 90.0	97.7 88.0
市町村民税	98.0 90.4	97.3 88.3
純固定資産税	98.5 87.9	97.8 85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,509 人
	２２年国調	2,851 人
	増減率	-12.0 %
面積		150.77 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,672 人	2,666 人
27. 1. 1	2,747 人	2,741 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	811	893
	49.8	48.4
第２次	281	319
	17.3	17.3
第３次	535	630
	32.9	34.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02 青森県	4503 新郷村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	186,469	5.8	186,469	9.8
地方譲与税	43,142	1.3	43,142	2.3
利子割交付金	240	0.0	240	0.0
配当割交付金	454	0.0	454	0.0
株式等譲渡所得割交付金	319	0.0	319	0.0
地方消費税交付金	46,662	1.5	46,662	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,345	0.2	7,345	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	137	0.0	137	0.0
地方交付税	1,771,120	55.2	1,624,237	85.0
内訳 普通交付税	1,624,237	50.6	1,624,237	85.0
特別交付税	146,861	4.6	－	－
震災復興特別交付税	22	0.0	－	－
（一般財源計）	2,055,888	64.1	1,909,005	100.0
交通安全対策特別交付金	699	0.0	699	0.0
分担金・負担金	1,152	0.0	－	－
使用料	29,989	0.9	－	－
手数料	2,682	0.1	－	－
国庫支出金	208,838	6.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	245,541	7.7	－	－
財産収入	12,958	0.4	－	－
寄附金	21,900	0.7	－	－
繰入金	87,937	2.7	－	－
繰越金	55,872	1.7	－	－
諸収入	107,560	3.4	80	0.0
地方債	378,100	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,600	2.9	－	－
歳入合計	3,209,116	100.0	1,909,784	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	186,469	100.0	－
法定普通税	186,469	100.0	－
市町村民税	61,102	32.8	－
内訳 個人均等割	3,670	2.0	－
所得割	51,866	27.8	－
法人均等割	4,297	2.3	－
法人税割	1,269	0.7	－
固定資産税	107,362	57.6	－
うち純固定資産税	105,675	56.7	－
軽自動車税	9,667	5.2	－
市町村たばこ税	8,338	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	186,469	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,209,116	2,913,959
歳出総額	3,018,505	2,719,963
歳入歳出差引	190,611	193,996
翌年度に繰越すべき財源	11,414	35,872
実質収支	179,197	158,124
単年度収支	21,073	-25,501
積立金	71,397	60
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	24,539	55,927
実質単年度収支	67,931	-81,368

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	159,995	2,909
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	55	159,995	2,909
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	7,630
副市区町村長	1	25.01.01	6,040
教育長	1	25.01.01	5,560
議会議長	1	25.01.01	2,830
議会副議長	1	25.01.01	2,400
議会議員	6	25.01.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	509,743	16.9	494,558	494,558	24.7
うち職員給	279,319	9.3	270,672	－	－
扶助費	186,562	6.2	53,040	50,040	2.5
公債費	331,072	11.0	331,072	331,072	16.5
内訳 元利償還金 元金	302,101	10.0	302,101	302,101	15.1
利子	28,725	1.0	28,725	28,725	1.4
一時借入金利子	246	0.0	246	246	0.0
（義務的経費計）	1,027,377	34.0	878,670	875,670	43.7
物件費	510,962	16.9	416,789	308,654	15.4
維持補修費	50,563	1.7	45,684	40,167	2.0
補助費等	309,464	10.3	215,650	170,505	8.5
うち一部事務組合負担金	95,829	3.2	95,829	95,829	4.8
繰出金	381,381	12.6	348,469	156,112	7.8
積立金	94,458	3.1	72,247	－	－
投資・出資金・貸付金	36,430	1.2	4,010	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	607,870	20.1	150,545		
うち人件費	4,981	0.2	4,981		
内訳 普通建設事業費	601,052	19.9	143,727		
うち補助	194,207	6.4	10,373		
うち単独	398,888	13.2	133,318		
災害復旧事業費	6,818	0.2	6,818		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,018,505	100.0	2,132,064		

経常経費充当一般財源等計 1,551,108 千円

経常収支比率 77.4 %（81.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,322,675 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,794	1.8	－	55,794
総務費	854,712	28.3	245,360	558,223
民生費	529,743	17.5	1,499	345,059
衛生費	61,233	2.0	10,245	58,756
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	311,317	10.3	100,682	174,435
商工費	252,817	8.4	88,536	120,211
土木費	294,364	9.8	115,423	199,508
消防費	99,780	3.3	8,921	91,026
教育費	220,855	7.3	30,386	191,162
災害復旧費	6,818	0.2	－	6,818
公債費	331,072	11.0	－	331,072
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,018,505	100.0	601,052	2,132,064

繰出金 合計	381,381	国民健康保険会計の状況 実質収支	34,992
営業 下水道	136,800	再差引収支	26,145
簡易水道	13,605	加入世帯数（世帯）	486
上水道	－	被保険者数（人）	886
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	86,534	国庫支出金	104
その他	144,442	保険給付費	251

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	229,042	222,628
基準財政需要額	1,853,279	1,786,604
標準税収入額等	279,636	274,916
標準財政規模	1,997,545	1,916,666
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	9.0	8.2
公債費負担比率（％）	14.3	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	8.6
将来負担比率（％）	31.8	42.8
積立金現在高 財調	327,518	222,536
減債	238,642	238,488
特定目的	380,586	337,679
地方債現在高	2,600,057	2,524,058
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	108,730	71,367
保証・補償	－	－
その他	1,055	1,070
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	16,382	16,378

徴収率（％）				
合計	98.9	95.5	98.8	95.7
市町村民税	98.9	97.0	98.9	96.9
純固定資産税	98.7	94.5	98.7	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）